

横浜の環境

2022



はじめに

横浜市は、市民生活の身近な場所に水や緑、農などの良好な環境が存在しており、今まさに、その存在の重要性が再認識されています。この豊かな自然環境を次世代に継承するとともに、大都市として、地球規模での環境保全でも役割と責任を果たしていく必要があります。

横浜市では、「横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例」に基づき、環境施策を総合的・計画的に推進する「横浜市環境管理計画」を策定しており、本報告書は、計画の2021年度の実績状況や環境の現況を報告するものです。気候変動に対応したエネルギーの地産地消や生物多様性、さらには次世代を育む環境教育など数々の事業の成果を報告するとともに、冒頭、「今を彩る横浜の環境 10年の振り返り」や「持続可能な未来へのステップ 環境が横浜の価値をつくる」など特集を組み、「横浜の環境のいま」をお伝えするように努めました。

2021年度、私たちが新型コロナウイルス感染症の影響から少しずつ日常を取り戻す中、ウクライナ侵攻により世界は再び混乱の渦に飲み込まれてしまいました。世界のエネルギー政策も危機に直面し、環境問題の解決には大きな壁が立ちはだかっています。

そのように変化する社会情勢の中でも、2022年11月に国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）が、また12月には生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）が開催され、相互的な解決が求められる環境課題について議論が進められています。横浜市でも持続可能な社会を構築するための歩みを止めることなく、環境・社会・経済の総合的な視点を持って市民・事業者の皆さんと市役所が連携し、着実に取組を進展させていきます。

2022年12月

横浜の環境 -2022年版横浜市環境管理計画年次報告書- の刊行に寄せて

本冊子は、2021年の成果を取りまとめており、再生可能エネルギーの活用など持続可能な経済活動につながる取組、水とみどり・地産地消など市民生活を豊かにする取組、オンラインを活用した環境教育等、市民・事業者と一体となり力強く進められた幅広い取組が報告されています。

2021年度を振り返れば、世界では気候変動が原因と考えられる影響が色濃く表れました。ヨーロッパでの洪水、大規模な山火事、北半球での高温など、地球規模での災害が頻発しています。さらに、2022年に入ってからウクライナ侵攻の過激化により、人道危機がもたらされるだけでなく、世界規模の環境やエネルギー、食糧問題が生じています。環境・経済・社会の大きな変化に私たちは対処しなければなりません。

現行の環境管理計画は2011年に策定されてから10年が経ちました。現在では環境にかかわる個別計画も充実してきましたが、本来、環境とはトータルなものです。個別要素を寄せ集めるのではなく、上手に全体をコーディネートしていくことが求められています。地球の気候変動問題が大きく叫ばれる中、多分野横断型の総合的な取組を市民・事業者と市庁がともに手を携えて取り組むことが重要となっています。横浜市が、これまで蓄積してきた経験を生かし、持続可能な環境社会と経済発展の共生を目指す新時代の環境先進都市を具現化し、他をも先導されることを大いに期待しています。

横浜市環境創造審議会
会長 進士 五十八

目次

特集 横浜の環境のいま

- 特集Ⅰ 今を彩る横浜の環境 10年の振り返り 2
- 特集Ⅱ 持続可能な未来へのステップ
「環境」が横浜の価値をつくる 6

本編 横浜市環境管理計画の推進状況

第1章 環境行政の総合的な推進—横浜市環境管理計画—

- 横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進 10
- 本書のとりまとめ方 12

第2章 総合的な視点による基本政策

- 1 環境と人・地域社会 16
 - コラム：地域で多様な主体による環境活動が行われています 21
 - コラム：横浜の海の魅力を再発見！よこはま海さんぽMAP 21
- 2 環境と経済 22
 - コラム：横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs” 23
- 3 環境とまちづくり 28
 - コラム：「都市デザイン」の考え方に基づいた水と緑のまちづくり 29
 - コラム：「風」と「緑」の特性を活かして暑さを“しのげる”環境づくりを！ 31

第3章 環境側面からの基本施策

- 1 地球温暖化対策 36
 - コラム：地産地消電気メニュー「はまっこ電気」 41
- 2 生物多様性 [生物多様性横浜行動計画 (ヨコハマbプラン)] 42
- 3 水とみどり 48
 - コラム：2027年国際園芸博覧会開催に向けて 53
- 4 都市農業 54
 - コラム：横浜育ちの酒米で日本酒づくり 59

5	資源循環.....	6 0
	コラム：ナッジを活用した食品ロス削減の実証実験	6 3
	コラム：ごみ焼却工場から始める脱炭素化への新たな取組	6 5
6	生活環境.....	6 6
	コラム：来て、見て、歩いて横浜の環境保全について知ろう！	7 3
7	環境教育・学習 [環境教育等行動計画]	7 4
	コラム：Google のアプリケーションを活用した環境教育	7 5
	コラム：今、私たちが未来をつくっている。	8 0

第4章	区役所・市役所の環境への取組	8 1
-----	----------------------	-----

参考資料

環境に関する市民意識調査の結果（概要）	102
---------------------------	-----

特集

横浜の環境のいま

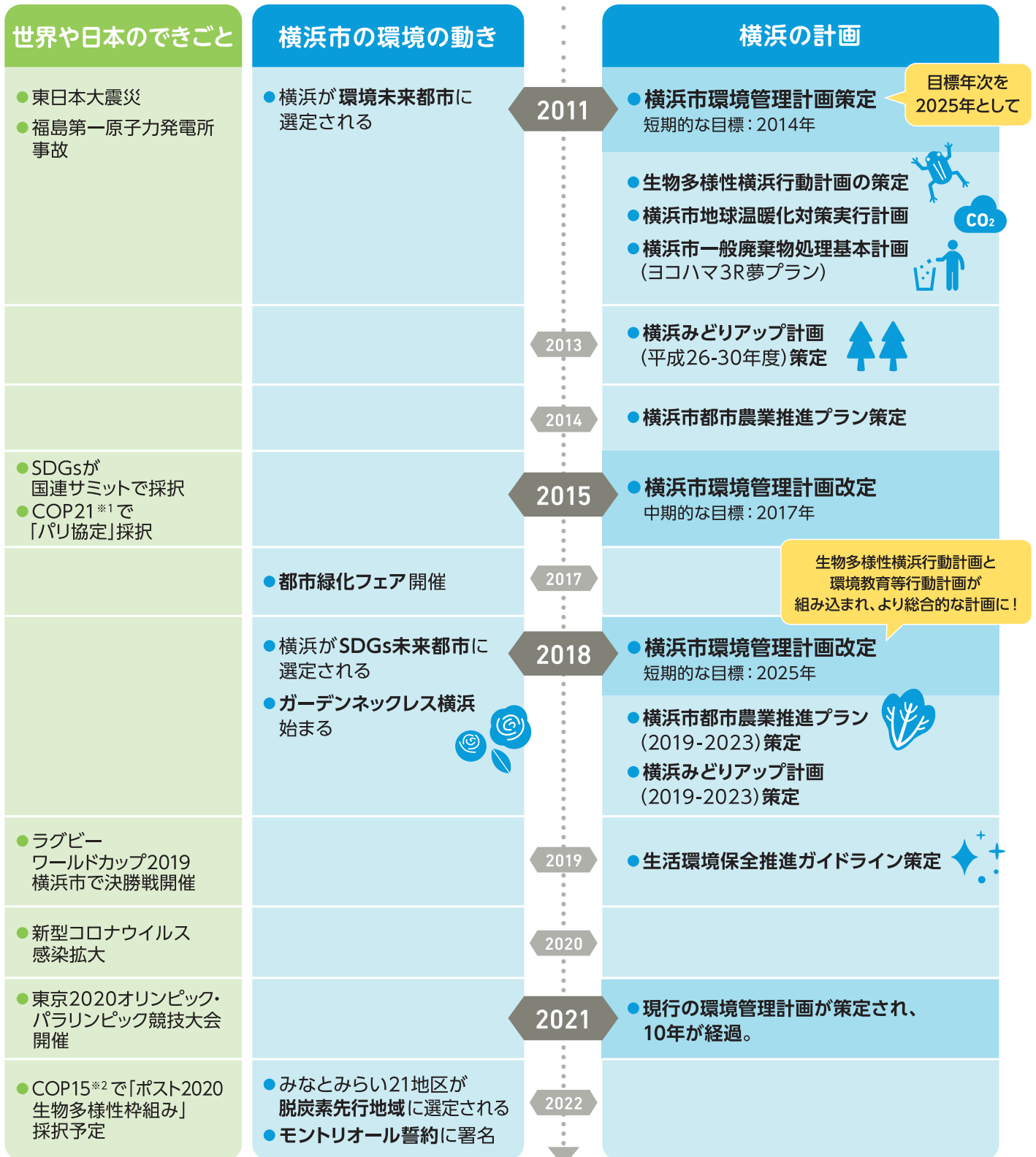
- 特集Ⅰ 今を彩る横浜の環境 10年の振り返り
- 特集Ⅱ 持続可能な未来へのステップ
「環境」が横浜の価値をつくる



今を彩る横浜の環境 10年の振り返り

横浜の環境の歩みと現在地

現行の「横浜市環境管理計画」は2011年に策定され、2021年で10年が経過しました。この10年で社会情勢に合わせて各環境分野の個別計画が新しく改定・更新され、時代に即した環境施策が展開されています。



*1 気候変動枠組条約第21回締約国会議 *2 生物多様性条約第15回締約国会議

データで見る横浜の環境の変化

脱炭素化の実現が横浜の未来をつくる

横浜市の地球温暖化対策は大きく前進しています。2020年度の温室効果ガス排出量は2013年度比で24%の削減となりました。2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」を実現するためには、省エネだけでなく最大限の再エネ活用が不可欠です。市民・事業者の再エネの利用拡大に向けて取組を進めています。



温室効果ガス排出量 (2020年度)



エネルギー消費量 (2020年度)



? 脱炭素化への道筋は?

- 1 市域のエネルギー消費量34%減 (2013年度比)
- 2 電力の再エネへの転換促進
- 3 電力以外はバイオマス燃料やCCUSなど新技術の実用化・普及が必要

キーワードは“生物多様性” 自然や生き物にやさしいライフスタイルの実現へ

生物多様性の認知度は、直近5年間60%超を推移しています。日常的な環境行動は9割以上の方が実践していますが、環境に優しい製品・商品を選ぶ人は3割弱です。「環境に優しい商品を選ぶこと」は実は生態系の保全にもつながっています。「生物多様性の価値」を認識し、環境行動を推進していくことが重要です。



人工授精で生まれたツシマヤマネコ(よこはま動物園ズーラシア)

生物多様性の認知度



? 生物多様性は「生き物」だけじゃない?

生物多様性とは森、川、海など様々な自然環境で、さまざまな生き物たちが互いにつながりあい、支えあって生きていることを言います。私たち人間の暮らしも、多くの生き物とつながっており、例えば食材や衣類、薬の原材料など、生物多様性の恵みを受けて成り立っています。私たちが暮らし続けるためには、生態系を保全し、上手に活用することが重要です。

市民が実感できる緑環境を次世代に残すために

まとまりのある樹林地を次世代に引き継いでいくために、緑地保全制度を活用した取組を進めてきました。樹林地の所有者の方ができるだけ長く持ち続けられるように、維持管理などの面から支援しています。緑地保全の取組は、良好な水循環や生物多様性保全など様々な環境課題解決につながるものです。また、緑地保全制度で指定された樹林地のうち、市民の森は、市民が自然を感じ心地よさを体感するための憩いの場となっています。

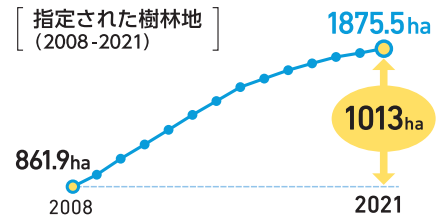


名瀬・上矢部市民の森の周辺
 一帯は「名瀬の九十九谷戸
 (くじゅうくやと)」と呼ばれ、
 豊かな自然環境を楽しむこと
 ができます。

緑地保全制度で指定された樹林地の面積

およそ

1,013ha



市民の森とは？

緑を守り育てるとともに、山林所有者の方々のご協力により、市民の憩いの場として利用させていただく横浜独自の緑地を保全する制度です。現在は47か所が指定されており、散策路の整備などが行われています。

関わるほどに見えてくる 横浜の「農」の恵み

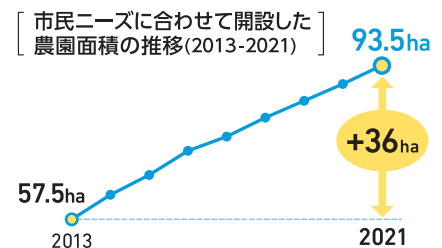
収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設を進めてきました。農体験だけでなく、直売所で市内産農畜産物を購入する、援農ボランティアとして活動するなど、十人十色の農への関わりができることは横浜の農の魅力です。また、企業や団体などによる地産地消の取組も広がっています。



収穫体験農園は、農家が栽培した旬の果物や野菜の収穫が体験できます。

市民ニーズに合わせて開設した農園面積


+36ha



「横浜農場」とは？

食や農に関わる人、農畜産物、農景観など横浜らしい農業全体を1つの農地に見立てた言葉です。「横浜農場」のロゴマークを活用し、地産地消の普及啓発を進めています。

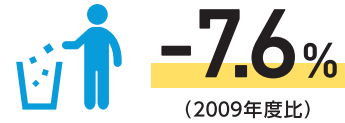


“ごみの削減”で住みよいまちへ

市民・事業者と協力し、ごみと資源の総量やごみ処理に伴う温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。3R行動を実践するライフスタイルが多くの市民に定着しています。



ごみと資源の総量

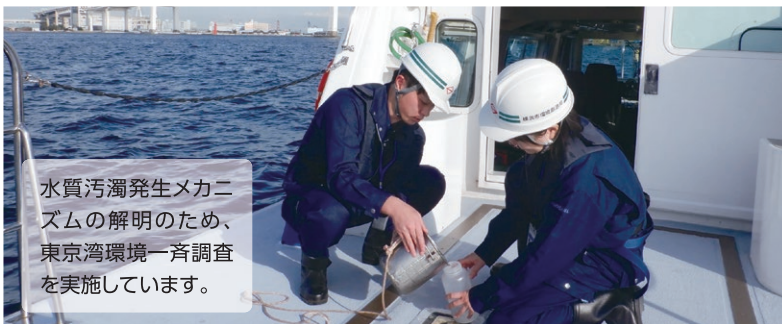


ごみ処理に伴う 温室効果ガス排出量

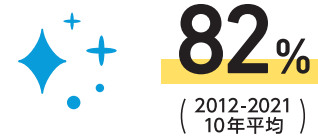


“当たり前にある” 快適な生活環境をこれからも

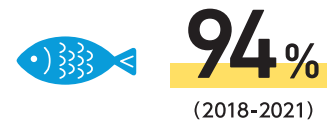
環境法令等に基づき大気や水などの生活環境の改善に取り組んでいます。多くの項目で改善傾向を示しており、良好な大気・水環境が保たれています。安全で安心・快適な生活環境の保全に向けて、各取組を着実に進めています。



大気環境の状況 NO₂市環境目標値(0.04ppm)達成率



生物指標による水質評価 「きれい」の達成率



学びから行動へ

2021年までの10年間で環境教育出前講座(環境創造局分)を受講した人数は82,408人にのぼります。学び、自ら考え、持続可能な社会の実現につながるよう行動している人の割合も80%以上となっています。引き続き、環境教育を展開します。



環境教育出前講座を 受けた人数(延べ人数)



環境に関心があり、 環境にやさしい行動をしている人



持続可能な未来へのステップ 「環境」が横浜の価値をつくる



写真提供：横浜港客船フォトコンテスト

「環境」を主軸に進化を続ける横浜

～環境モデル都市、環境未来都市、そしてSDGs未来都市へ～

2008年「環境モデル都市」に選定され、先駆的な環境施策を推し進めた横浜。現在は「SDGs未来都市」として、「環境」「社会」「経済」の3つの側面から課題解決にチャレンジしています。

環境モデル都市における「環境」を主軸とした取組に、環境未来都市では「社会」、そしてSDGs未来都市では「経済」の要素を加え、複合的施策を推進しています。

環境

社会

経済

¥

2008～ 環境モデル都市

「低炭素社会」実現に向け、温室効果ガス総排出量の目標を設定し「環境モデル都市」に選定。ヨコハマ・エコ・スクール、こども『エコ活。』大作戦!、横浜スマートシティプロジェクト等の事業を開始。

≫ 脱炭素に向けて
みんなで動く!

2011～ 環境未来都市

環境モデル都市の中でも、環境、社会、経済の三側面に優れたより高いレベルの持続可能な「環境未来都市」として選定。環境と超高齢化対応を基本コンセプトとして取組を推進。

≫ 環境と人を支える
モビリティ

2018～ SDGs未来都市

グローバルパートナーシップの視点からさらに発展させ「SDGs未来都市」として選定。「Zero Carbon Yokohama」を旗印とする脱炭素化とともに、SDGs達成に向け、環境・経済・社会的課題の統合的解決に取り組む。

≫ SDGs達成に向けて
“横浜らしく”デザインする

■ 持続可能な未来へつながる取組

過去から現在まで続く様々な取組は「今の横浜の環境」を支える重要な要素であると同時に、「未来の横浜の環境」を作っていくための大きな推進力でもあります。ひとつひとつの取組を大切に育てながら、持続可能な未来につなげていきます。

≫ 脱炭素に向けてみんなで動く！

平成21年から始まったヨコハマ・エコ・スクール(YES)は、YES協働パートナーが実施する温暖化対策やエコライフスタイルなど環境に関連する講座やイベント等の「学びの場」を支援し、「Zero Carbon Yokohama」を全市的ムーブメントに広げていく市民参加型プロジェクトです。



YES出前講座(リモート)の様子

≫ 環境と人を支えるモビリティ

2015年から開始したみなとみらい2050プロジェクトでは、「みなとみらい21地区」をモデル地区として、エネルギーに加えて、グリーン、エコ・モビリティ、アクティビティなどの取組を推進しています。エコ・モビリティの取組では、環境にも高齢者にもやさしく、賑わいのあるまちづくりを目指して、多様なパーソナルモビリティを中心に、多様な次世代交通の実用化に向けた実証実験が進められました。今まではつながることのなかった異分野の課題が同時に解決される取組で、横浜の目指すまちづくりが加速しています。



近距離モビリティWHILL

≫ SDGs達成に向けて“横浜らしく”デザインする

ヨコハマSDGsデザインセンターは、様々な主体との連携により、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図るための中間支援組織です。官民連携で運営する強みを活かし、SDGsに関する各種コンサルティング業務を行うほか、SDGs達成に向けた多様な主体同士のマッチング、「横浜」というフィールドを活用した、実証実験の協力・支援なども行っています。

今までにない新しい役割で、達成に向けて後押しを進めます。



ヨコハマ ウッドストロープロジェクト

道志村の間伐材を原料とし、障害者の方々が製作した横浜産の木のストロー。脱炭素化や海洋プラスチックごみ対策だけでなく、SDGsを実感・体感し、SDGsを意識したライフスタイルの定着を目指すものです。



ウッドストロー

■ 未来の環境のために、横浜から始める

2022年に「みなとみらい21地区」が「脱炭素先行地域」として選定されました。電力消費に伴うCO₂の排出を2030年度までに実質ゼロにすることなどを目指し、大都市における脱炭素化モデルを構築します。

国は、脱炭素先行地域から脱炭素の取組がそのほかの地域に広がっていく「実行の脱炭素ドミノ」を起こすこと目指しており、みなとみらい21地区はそのモデル地域のひとつとして動き出しています。



脱炭素先行地域に選定されたみなとみらい21地区

本編

第1章

環境行政の総合的な推進 —横浜市環境管理計画—

- 横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進
- 本書のとりまとめ方

横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進

横浜市では、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例（以下、「基本条例」と言う）に基づき、環境分野の総合計画である「横浜市環境管理計画」（以下、「環境管理計画」と言う）を策定し、環境政策を総合的・横断的に推進しています。環境管理計画では、総合的な視点による3つの基本政策と、地球温暖化対策や生物多様性などの環境側面からの7つの基本施策を掲げるとともに、2025年度までの環境目標と全施策が留意すべき「取組姿勢」を定めています。環境管理計画の推進状況と横浜の環境の状況は、基本条例に基づき、毎年、年次報告書として取りまとめ、公表しています。

なお、環境管理計画は、生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略（ヨコハマbプラン）及び環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律に基づく環境教育等行動計画としても位置付けています。

2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	(年度)
中長期的な目標(～2025年)								

今回振り返る目標期間

図 環境管理計画の計画期間

環境管理計画の内容

<横浜が目指す将来の環境の姿>

脱炭素化に向けて

温室効果ガスの排出が大きく削減しているまち

水とみどり豊かな自然環境があり

生物多様性の恵みを受けられるまち

魅力あふれる
持続可能な都市 横浜へ

<政策の総合的な推進のための5つの取組姿勢>

① 総合的な環境政策の推進に向けた連携の強化

- ・様々な連携の強化により大きな推進力へとつなげる
- ・地球温暖化対策と生物多様性保全の重視による総合的な環境政策の推進

② 「行動する人」を増やす環境教育・学習の推進

自ら考え、理解し、主体的に行動する人を増やすため、あらゆる主体による、あらゆる場・機会を通じた環境教育・学習を一層推進

③ 情報通信技術（ICT）の積極的な活用

ICTを積極的に活用したインフラの維持管理、環境情報の「見える化」、情報を利用しやすくする環境づくりなどを推進

④ 防災・減災の視点を入れた環境施策の推進

強靱な都市づくりのため、再生可能エネルギーの普及や、自然環境の持つ多面的機能を活用する「グリーンインフラ」の概念を活用した取組等を推進

⑤ 「選ばれる都市・横浜」に向けて環境の魅力を発信

恵まれた水・緑などの自然環境、花や緑をきっかけとする横浜らしい景観や魅力、これまで培ってきた技術・経験を、国内外に向けて広く発信

＜施策展開のイメージ＞



横浜が目指す将来の環境の姿の実現

＜持続可能な開発目標（SDGs）の視点を活用した施策展開＞

環境管理計画に示す環境政策の方向性は、パートナーシップの必要性や、環境・経済・社会の3つの調和がとれた開発を目指すというSDGsの考え方と同じ方向性です。

環境管理計画に掲げた3つの総合的な視点（人・地域社会、経済、まちづくり）を持ち、多様な主体と連携しながら様々な取組を一層進めることで、総合的な環境施策を実現し、SDGs達成に貢献していきます。



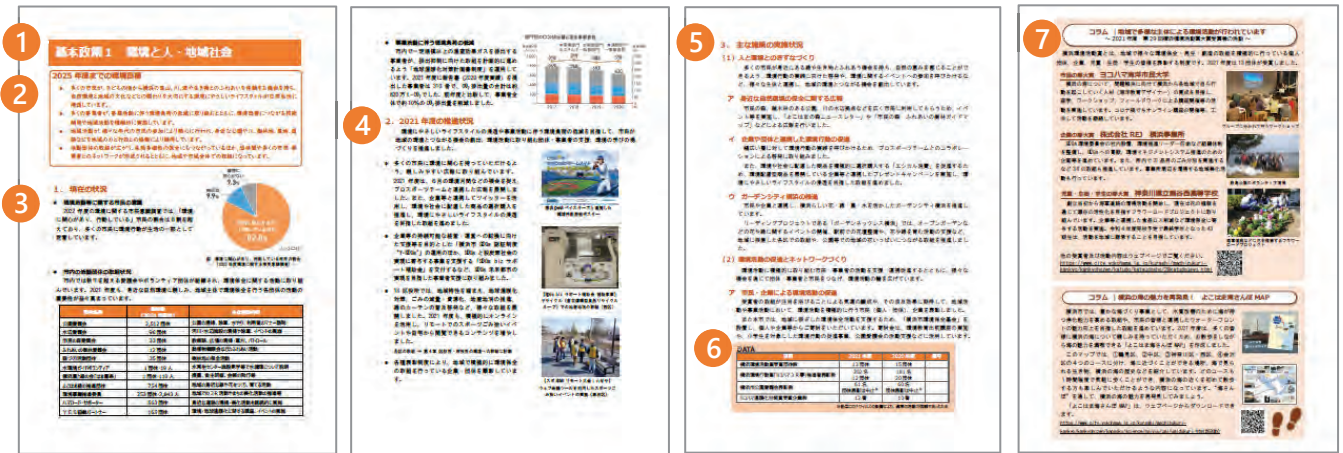
図 SDGsの17のゴール（目標）

本書のとりまとめ方

環境管理計画年次報告書では、横浜の環境の現状と、環境管理計画で掲げる環境目標の達成状況、基本政策・基本施策ごとの主な取組の推進状況を取りまとめています。また巻末に、環境に関する市民・企業意識調査の結果（概要）や、ウェブページにオープンデータとして掲載している資料編のデータ一覧について掲載しています。

総合的な視点による基本政策

<各ページの見方>



① 基本政策名

政策名称を示しています。

② 2025年度までの環境目標

2025年度までの目標として、環境管理計画で掲げる各政策が目指す環境の姿を示しています。

③ 現在の状況

基本政策を取り巻く現在の横浜の状況（作成年度時点）を示しています。

④ 2021年度の推進状況

2021年度に実施した事業・取組のうち、代表的な取組を示しています。

⑤ 主な施策の実施状況

各政策の取組方針に沿って実施した事業・取組を示しています。

取組がイメージしやすいよう、写真や図も掲載しています。

※同じ取組が複数の政策・施策に掲載されている場合があります。

⑥ DATA

取組方針に沿った推進状況を表す指標となるデータを示しています。

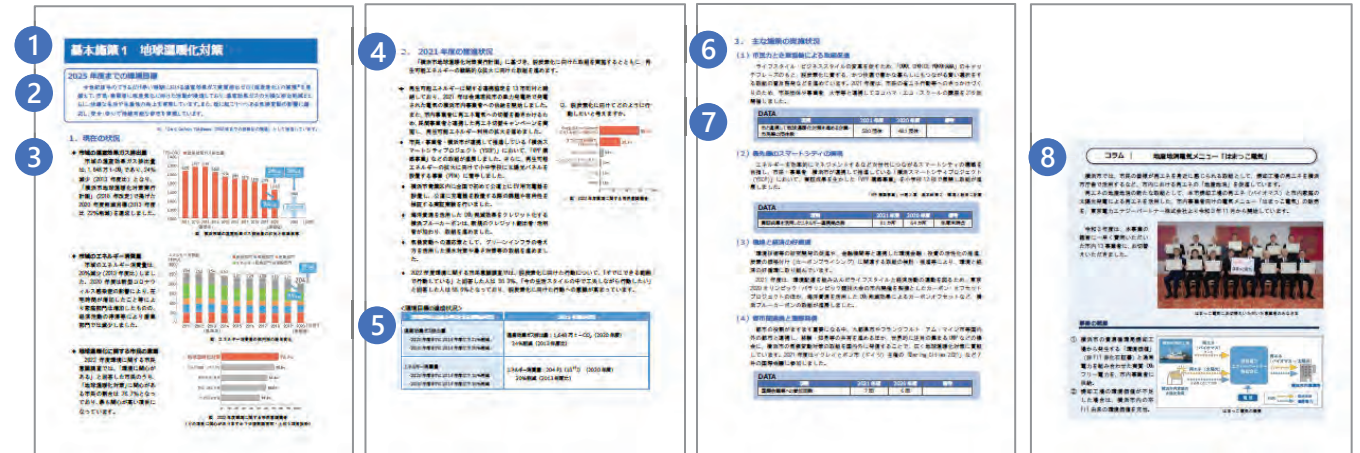
備考欄に「年度末時点」と記載があるデータは、2022年3月31日時点の累計値です。

⑦ コラム

2021年度の特徴的な取組や、横断的な取組等について記載しています。

総合的な視点による基本施策

<各ページの見方>



1 基本施策名

施策名称を示しています。

2 2025年度までの環境目標

2025年度までの目標として、環境管理計画で掲げる各施策が目指す環境の姿を示しています。

3 現在の状況

基本施策を取り巻く現在の横浜の状況（作成年度時点）や、環境管理計画で掲げる指標の経年推移等を示しています。

4 2021年度の推進状況

2021年度に実施した事業・取組の主なものを示しています。

5 環境目標の達成状況

環境目標の達成の目安となる環境の状況に対し、2021年度の状況を定量的・定性的に示しています。

6 主な施策の実施状況

各施策の取組方針に沿って実施した事業・取組を示しています。

わかりやすいよう、写真や図も掲載しています。

※同じ取組が複数の政策・施策に掲載されている場合があります。

7 DATA

取組方針に沿った推進状況を表す指標となるデータを示しています。

備考欄に「年度末時点」と記載があるデータは、2022年3月31日時点の累計値です。

8 コラム

2021年度の特徴的な取組や、横断的な取組等について記載しています。

第2章

総合的な視点による基本政策

- 1 環境と人・地域社会
- 2 環境と経済
- 3 環境とまちづくり

基本政策 1 環境と人・地域社会

2025 年度までの環境目標

- 多くの市民が、子どもの頃から横浜の里山、川、海や生き物とのふれあいを体験する機会を持ち、自然環境と地域の文化などとの関わりを大切にする環境にやさしいライフスタイルが日常生活に浸透しています。
- 多くの事業者が、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、環境改善につながる技術開発や地域活動を積極的に実施しています。
- 地域活動が、様々な年代の市民の参加により熱心に行われ、身近な公園や川、樹林地、農地、道路などを地域の力と行政との協働により維持しています。
- 活動団体の取組が広がり、生物多様性の保全にもつながっているほか、団体間や多くの市民・事業者とのネットワークが形成されるとともに、地域や市域全体での取組になっています。

1. 現在の状況

◆ 環境活動等に関する市民の意識

2022 年度の環境に関する市民意識調査では、「環境に関心があり、行動している」市民の割合は 8 割を超えており、多くの市民に環境行動が生活の一部として定着しています。

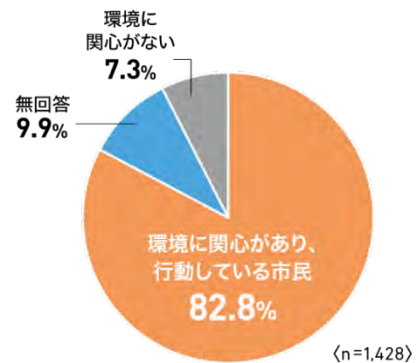


図 環境に関心があり、行動している市民の割合
(2022 年度環境に関する市民意識調査)

◆ 市内の活動団体の取組状況

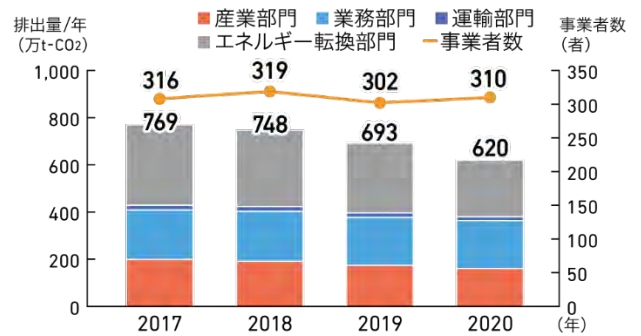
市内では数千を超える愛護会やボランティア団体が組織され、環境保全に関する活動に取り組んでいます。2021 年度も、身近な自然環境に親しみ、地域主体で環境保全を行う各団体の活動の重要性が益々高まっています。

団体名称	団体数 (2021 年度末)	主な活動内容
公園愛護会	2,512 団体	公園の清掃、除草、水やり、利用者のマナー啓発
水辺愛護会	96 団体	河川・水辺施設の清掃や除草、イベントの実施
市民の森愛護会	33 団体	散策路、広場の清掃・草刈、パトロール
ふれあいの樹林愛護会	12 団体	動植物観察会などのふれあい活動
森づくり活動団体	35 団体	樹林地の保全活動
水環境ガイドボランティア	1 団体・19 人	水再生センター施設見学等で水循環について説明
横浜農と緑の会「はま農楽」	1 団体・110 人	援農、自主研修、会報の発行等
よこはま緑の推進団体	754 団体	地域の身近な緑や花をつくり、育てる活動
環境事業推進委員	253 団体・3,843 人	地域での 3R 活動やまちの美化活動の推進等
ハマロード・サポーター	563 団体	身近な道路の清掃・美化活動を継続的に実施
Y E S 協働パートナー	165 団体	環境・地球温暖化に関する講座、イベントの実施

◆ 事業活動に伴う環境負荷の低減

市内で一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者が、排出抑制に向けた取組を計画的に進めるよう「地球温暖化対策計画書制度」を運用しています。2021年度に報告書（2020年度実績）を提出した事業者は310者で、CO₂排出量の合計は約620万t-CO₂でした。前年度と比較して、事業者全体で約10%のCO₂排出量を削減しました。

部門別のCO₂排出量と届出事業者数



2. 2021年度の推進状況

環境にやさしいライフスタイルの浸透や事業活動に伴う環境負荷の低減を目指して、市民が地域の環境とつながる機会の創出、環境活動に取り組む団体・事業者の支援、環境の学びの場づくりを推進しました。

- 多くの市民に環境に関心を持っていただけるよう、親しみやすい広報に取り組んでいます。2021年度は、6月の環境月間などの機会を捉え、プロスポーツチームと連携した広報を展開しました。また、企業等と連携してツイッターを活用し、環境や社会に配慮した商品の選択購入を推進し、環境にやさしいライフスタイルの浸透を目指した取組を進めました。
- 企業等の持続可能な経営・運営への転換に向けた支援等を目的とした「横浜市 SDGs 認証制度 “Y-SDGs”」の運用のほか、SDGs と脱炭素社会の実現に寄与する事業を支援する「SDGs biz サポート補助金」を交付するなど、SDGs 未来都市の実現を目指した事業者支援に取り組みました。
- 18区役所では、地域特性を踏まえ、地球温暖化対策、ごみの減量・資源化、地産地消の推進、緑のカーテンの普及啓発など、様々な取組を展開しました。2021年度も、積極的にオンラインを活用し、リモートでのスポーツごみ拾いイベントや自宅から閲覧できるコンテンツを増やしました。

各区の取組 ⇒ 第4章 区役所・市役所の環境への取組に記載

- 各種表彰制度により、地域で積極的に環境保全の取組を行っている企業・団体を顕彰しています。



横浜 DeNA ベイスターズと連携した環境行動啓発ポスター



【SDGs biz サポート補助金 補助事業】ヤサイクル（自立循環型食品リサイクル）での地産地消の取組（西区）



【スポ GOMI リモート大会 in せや】ウェブ会議ツールを利用したスポーツごみ拾いイベントの実施（瀬谷区）

3. 主な施策の実施状況

(1) 人と環境とのきずなづくり

多くの市民が身近にある緑や生き物とふれあう機会を持ち、自然の恵みを感じることができるよう、環境行動の実践に向けた啓発や、環境に関するイベントへの参加を呼びかけるなど、様々な主体と連携し、地域の環境とつながる機会を創出しています。

ア 身近な自然環境の保全に関する広報

市民の森、雑木林のある公園、川の水辺拠点などを広く市民に利用してもらうため、イベント等を実施し、「よこはまの森ニュースレター」や「市民の森・ふれあいの樹林ガイドマップ」などによる広報を行いました。

イ 企業や団体と連携した環境行動の促進

幅広い層に対して環境行動の実践を呼びかけるため、プロスポーツチームとのコラボレーションによる啓発に取り組みました。

また、環境や社会に配慮した商品を選択購入する「エシカル消費」を促進するため、環境配慮型商品を展開している企業等と連携したプレゼントキャンペーンを実施し、環境にやさしいライフスタイルの浸透を目指した取組を進めました。

ウ ガーデンシティ横浜の推進

市民や企業と連携し、横浜らしい花・緑・農・水を活かしたガーデンシティ横浜を推進しています。

リーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」では、オープンガーデンなどの花や緑に関するイベントの開催、駅前での花壇整備や、花や緑を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組や、公園等での地域の花いっぱいにつながる取組を推進しました。

(2) 環境活動の促進とネットワークづくり

環境活動に積極的に取り組む市民・事業者の活動を支援・連携促進するとともに、様々な機会を通じて団体・事業者と市民をつなげ、環境活動の輪を広げています。

ア 市民・企業による環境活動の促進

受賞者の取組が注目を浴びることによる気運の醸成や、その波及効果に期待して、地域活動や事業活動において、環境活動を積極的に行う市民（個人・団体）、企業を表彰しました。

また本市では、地域に根ざした環境保全活動を支援するため、「横浜市環境保全基金」を設置し、個人や企業等からご寄附をいただいています。寄附金は、環境教育出前講座の実施や、小学生を対象にした環境行動の促進事業、公園愛護会の活動支援などに活用しています。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
横浜環境活動賞受賞団体数	13団体	15団体	
横浜環境行動賞「ヨコハマ3R夢」推進者表彰数	302名 12団体	181名 20団体	
横浜市公園愛護会表彰数	61名 団体表彰は中止※	60名 団体表彰は中止※	
ヨコハマ温暖化対策賞受賞企業数	12者	10者	

※新型コロナウイルスの影響により、通常の活動が困難であったため

イ 事業者との連携による環境負荷の低減

関係事業者と協定を締結し、本市と事業者が連携を図りながら環境保全に係る取組を推進しています。

「環境保全協定」⇒ 第3章 基本施策6 生活環境に記載

ウ ヨコハマ SDGs デザインセンターによる取組

様々な主体との連携により、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る中間支援組織としてヨコハマ SDGs デザインセンターを運営し、コーディネート・マッチング、講演・視察の受入れや SDGs プロモーション事業を進めています。また、センター自らも SDGs の視点で地域課題等の解決に取り組んでおり、Renewable Diesel 普及促進プロジェクト、プライムカーボンによる脱炭素・資源循環事業等を実施しています。

2021 年度は、みなとみらい 21 地区に開設した新拠点（横濱ゲートタワー）も活用しながら、市民や事業者などの SDGs に取り組む皆様の活動を支援するとともに、企業等の持続可能な経営・運営への転換に向けた支援等を目的とした「横浜市 SDGs 認証制度 “Y-SDGs”」を軸に、金融機関とも連携した支援を実施しました。

エ ICT を活用した情報発信

市民により一層環境への関心を持ってもらえるよう横浜の環境関連イベント情報や環境にやさしいライフスタイルに関する情報などを、横浜市の公式ツイッターアカウント「横浜 GO GREEN (@yokohama_kankyo)」(2022 年 4 月リニューアル)で随時発信しています。

2021 年からは、新たに公園愛護会や公園に関する情報を発信する「#公園でみーつけ」の定期コンテンツを発信しています。



「#公園でみーつけ」

DATA

項目	2021 年度	2020 年度	備考
ツイッター フォロワー数	6,885 人	5,417 人	年度末時点
ツイッター 年間ツイート数	743 ツイート	516 ツイート	

オ 森づくり活動の支援

樹林地の保全や森づくり活動に興味のある市民に対して知識や技術に関する研修を実施することで、森づくりボランティアの登録を推進し、2021 年度までに 416 人が登録しています。あわせて、森づくりボランティアが団体活動に参加できる仕組みをつくり、個人の活動から団体活動へと継続的な森づくり活動の支援をしました。また、市が承認した森づくり活動団体に対し、ニュースレターの送付や研修受講機会の提供などの支援を行いました。



＜上川井市民の森での森づくり体験会の様子＞

DATA

項目	2021 年度	2020 年度	備考
森づくりボランティア登録人数	151 人	168 人	年度末時点

カ 地域での環境行動の推進

市内 18 区において、様々な取組が進められています。

各区の取組 ⇒ 第 4 章 区役所・市役所の環境への取組に記載

(3)「学び」の場づくり・輪づくり

環境にやさしいライフスタイルの浸透につながるよう、市民の関心の度合いや個々のニーズに対応し楽しみながら学べる場を増やしています。また、環境の学びの輪を広げるため、市民・事業者との連携を図っています。2021 年度も新型コロナウイルス感染症対策を行いながら各事業に取り組みました。

ア 出前講座の実施

生物多様性の損失や地球温暖化といった環境問題への理解を深めるため、市内小中学校や地域の団体を対象に、専門知識を持った講師が講義を行う「環境教育出前講座」を実施しました。

イ 小学生と市内協賛企業との環境保全の取組

「こども『エコ活。』大作戦！」として、市内小学生が夏休みに「エコライフ・チェックシート」を使い、身近なところで実行できる環境行動に取り組みました。その取組を企業が応援し、協賛金が国連の食料支援機関による海外での植樹活動に役立てられています。

DATA

項目	2021 年度	2020 年度	備考
環境教育出前講座 登録講座数	65 講座	62 講座	
環境教育出前講座 参加者数	6,210 人	3,776 人	
こども「エコ活。」大作戦！参加校数	183 校	190 校	
こども「エコ活。」大作戦！参加児童数	15,383 人	17,502 人	
こども「エコ活。」大作戦！協賛企業数	74 社・団体	60 社・団体	

コラム | 地域で多様な主体による環境活動が行われています

～ 2021 年度 第 29 回横浜環境活動賞大賞受賞者の活動 ～

横浜環境活動賞とは、地域で様々な環境保全・再生・創造の取組を積極的に行っている個人・団体、企業、児童・生徒・学生の皆様を表彰する制度です。2021 年度は 13 団体が受賞しました。

市民の部大賞 **ヨコハマ海洋市民大学**

横浜の海について、問題解決に向けて横浜から各地域で自ら行動を起こしていく人材（海洋教育デザイナー）の育成を目指し、座学、ワークショップ、フィールドワークによる講座開催等の活動を実施しています。コロナ禍でもオンライン講座の開催等、工夫して活動を継続しています。



グループに分かれて行うワークショップ

企業の部大賞 **株式会社 REJ 横浜事業所**

SDGs 環境委員会の社内設置、環境推進リーダー任命など組織体制を整備し、SDGs への貢献、環境マネジメントシステム推進のための企画等を進めています。また、所内で 31 品目のごみ分別を実施するなど 3R の取組も推進しています。事業所周辺を清掃する地域美化活動も行っています。



野島公園のボランティア清掃

児童・生徒・学生の部大賞 **神奈川県立瀬谷西高等学校**

創立当初から海軍道路の清掃活動を開始し、現在は花の植栽を通じて瀬谷の活性化を目指すフラワーロードプロジェクトに取り組んでいます。企業等と連携した食品ロス削減など環境保全に寄与する活動を実施。令和 4 年度完校予定で最終学年となった 43 期生は、活動を地域に継承することを目指しています。



海軍道路などに花を植栽するフラワーロードプロジェクト

他の受賞者及び活動内容はウェブページをご覧ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/katudo/katsudosho/29katudousyo.html>



コラム | 横浜の海の魅力を再発見！ よこはま海さんぽ MAP

横浜市では、豊かな海づくり事業として、水質改善のために海が持つ浄化能力を高める取組や、市民の皆様と連携したウォーターフロントの魅力向上を目指した取組を進めています。2021 年度は、多くの皆様に横浜の海について親しみを持っていただくため、お散歩をしながら海の魅力を満喫できる「よこはま海さんぽ MAP」を作成しました。

このマップでは、①鶴見区、②中区、③神奈川区・西区、④金沢区の 4 つのコースに分け、海に近づくことができる場所、海で見られる生き物、横浜の海の歴史などを紹介しています。どのコースも 1 時間程度で気軽に歩くことができ、横浜の海の近くを初めて散歩する方も楽しんでいただけるような内容になっています。“海さんぽ”を通して、横浜の海の魅力を再発見してみましょう。

「よこはま海さんぽ MAP」は、ウェブページからダウンロードできます。

[https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-](https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/science/naiyou/umi/umidukuri.html#630DC)

[kankyo/kankyohozen/kansoku/science/naiyou/umi/umidukuri.html#630DC](https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/science/naiyou/umi/umidukuri.html#630DC)



基本政策 2 環境と経済

2025 年度までの環境目標

- 環境分野における新たな技術・商品開発等の促進により、市内経済の活性化が進み、環境分野の取組のさらなる普及・促進につながっています。
- 市内事業者の、地球温暖化対策や生物多様性保全をはじめとする環境配慮が主流化しています。
- 横浜の地域資源を活用したエコツーリズムや環境技術・ノウハウの蓄積等の新たな展開が、横浜のシティプロモーションにつながっています。
- 事業者等との連携や農畜産物の付加価値向上などの取組により、横浜ならではの活力ある都市農業が展開されています。

1. 現在の状況

◆ 国内の状況

政府の「2050年カーボンニュートラル」宣言に伴って、2021年に、経済と環境の好循環を目指した「グリーン成長戦略」が策定されました。国内の環境産業の市場規模は2050年にかけて上昇傾向を続け、約124.4兆円まで成長すると推計されており※、ESG投資の拡大を背景に、企業経営において環境への取組は不可欠になってきています。脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの導入や、プラスチックの代替素材の採用、調達先での生態系保全など、環境面での先進的な取組が企業価値の向上・ビジネスの拡大にもつながる状況にあり、市内でも様々な取組が展開されています。

※ 令和3年度 環境省 環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書 <<https://www.env.go.jp/press/111220.html>>

◆ 観光集客の動向

横浜には例年多くの観光客が訪れ、水や緑に囲まれた美しい都市景観が楽しまれています。

2020年は新型コロナウイルスの影響により、観光客数・観光消費額がともに大きく落ち込みました。2021年（1月～12月）は観光客数2,536万人、観光消費額1,769億円となり、2020年に比べると回復傾向にあるものの、依然として厳しい状況となりました。

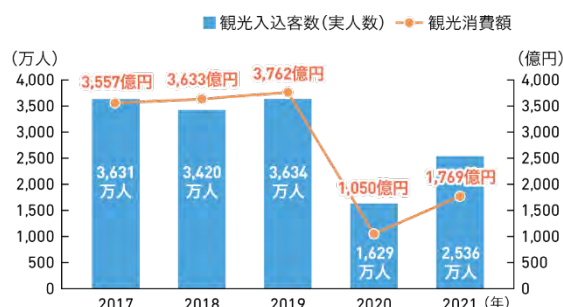


図 横浜市の観光入込客数（実人数）・観光消費額

◆ 都市農業の展開

市内では野菜をはじめ多品目の農畜産物の生産が行われており、大消費地である利点を生かし、飲食店・企業・消費者など様々な主体が関わって地産地消を進めています。横浜市の2020年の市町村別農業産出額（推計）は約121億3千万円で、神奈川県内トップクラスとなっています。

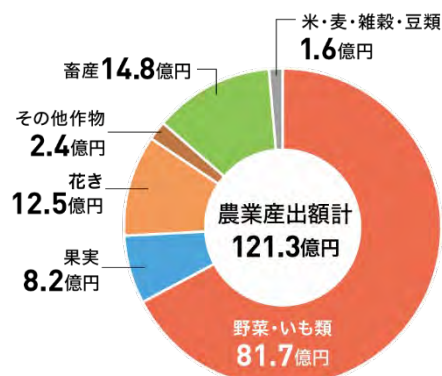


図 横浜市の推計農業産出額（2020年）

2. 2021年度の推進状況

環境ビジネスに取り組む企業への支援などによる環境に配慮した事業活動の促進、横浜の特色ある都市農業の展開など、横浜市の特性を生かした取組を推進しました。

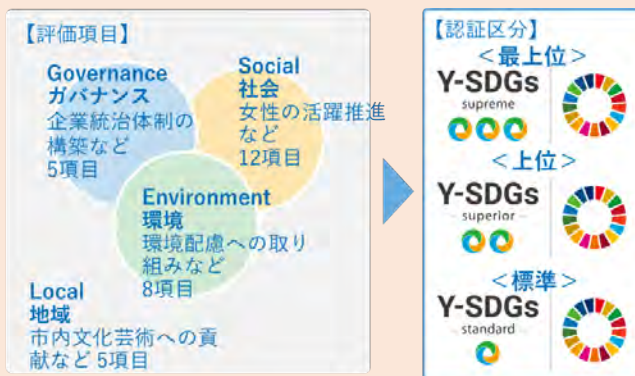
- 横浜スマートビジネス協議会との連携による取組、13市町村との連携協定や横浜市低炭素電気普及促進計画書制度等を通じた再エネの普及拡大、市内企業の省エネ等に資する設備投資への助成・融資や、家庭への燃料電池導入補助といった、地球温暖化対策・エネルギー施策を中心とする先進的な取組、需要創出につながる取組を展開しました。
- 「横浜ローズウィーク」や「里山ガーデンフェスタ」をはじめとした「ガーデンネックレス横浜」でのPRのほか、街と光のアートイルミネーション「ヨルノヨ」の開催など、地域資源や景観を生かして横浜の魅力を発信し、賑わいを創出することで街の活性化につなげました。
- 生産地のそばに大消費地があるという横浜の特徴を生かして、市内産農畜産物の地産地消に取り組む事業者の支援等を進めました。
- 横浜市が持つ上下水道や廃棄物などに関する技術・ノウハウを活用した国際技術協力、市内企業の海外インフラビジネス展開支援等をオンラインにより実施し、新興国等の都市課題解決に向けた支援を行いました。

コラム | 横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”

近年では、ESG投資の世界的な拡大に見られるとおり、企業等においてもサプライチェーン全体での取組を含め、SDGsや脱炭素の取組が求められています。横浜市では事業者の皆様の持続可能な経営・運営への転換、新たな顧客や取引先の拡大等を目的とした「横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”」を通じて、ヨコハマ SDGs デザインセンターを中心に、事業者の皆様の SDGs 達成・脱炭素化に向けた取組を支援しています。

◆ 横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”の概要

市内外の企業や団体等の皆様の取組をE・S・G・L（環境・社会・ガバナンス・地域）の4分野・30項目で評価し、市が3段階で認証します。認証事業者は、認証マーク等を活用した取組のPRや市入札制度（総合評価落札方式）での加点のほか、評価項目等に応じたアドバイス等のサポートなど、様々なメリットを受けられます。



評価項目及び認証区分



認証事業者（最上位認証）
取組紹介シートの例

ホームページで認証事業者の
取組を紹介しています！



3. 主な施策の実施状況

(1) 環境ビジネスの拡大・経済活動における環境配慮の主流化推進

環境・エネルギー分野での需要拡大に向け、市民や事業者に対し、省エネ設備・機器などの環境配慮製品やサービスの導入支援といった環境配慮を促す取組を進めています。

ア 事業者による環境・エネルギー分野の取組の促進

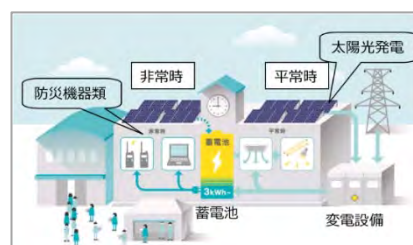
一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者に対して、地球温暖化対策計画及びその実施状況を報告する「地球温暖化対策計画書制度」を運用し、温室効果ガスの排出抑制につなげています。電気の脱炭素化に向けて、「低炭素電気普及促進計画書制度」を運用し、市内に電気を供給する小売電気事業者の再エネ供給率等を公表することで、低炭素電気の選択を促進しています。2021年度はコロナ禍からの経済回復も見据え、SDGsと脱炭素社会実現に寄与する取組に対して「SDGs biz サポート補助金」による助成を行ったほか、事業者向けに再エネ電気への切替キャンペーンを実施し、37事業者の切替を支援して再生可能エネルギーの需要創出につなげました。

エネルギー連携の取組では、2016年度から地域防災拠点である市内小中学校や災害時に対策本部となる区庁舎に蓄電池設備等を設置し、電力の需給調整と防災機能を併せもつ「バーチャルパワープラント（VPP）構築事業」を進めており、2021年度は、小学校12校で事業を展開するとともに、小中学校11校で「PPA事業（事業者が所有者として公共施設に太陽光発電設備等を設置し、発電された電気を本市が購入する取組）」を実施し、再エネの促進や防災体制の強化につなげました。また、一部の上下水道施設でデマンドレスポンス※を実施しました。

また、IoT等を活用したビジネス創出を目指す「I-TOP 横浜」による、環境ビジネスにチャレンジする市内企業の支援のほか、中小企業の省エネ設備導入に対する助成を18件行いました。

地域の安全・安心に大きな役割を果たす防犯灯は、横浜市が維持・管理するものはすべてLED灯具を使用しているほか、商店街の街路灯122基及びアーケード・アーチの照明65灯の省エネ型ランプへの交換を支援し、消費電力量の削減による経費削減や地球温暖化対策に加え、商店街の活性化にも寄与しました。

※：電力使用ピーク時に、電力会社などからの要請に応じて利用者が電力抑制を行うこと



蓄電池を活用した
横浜型 VPP のイメージ



LED 照明に交換した街路灯
(鴨居商栄会（緑区）)

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
商店街省エネ型ランプ交換導入支援数	街路灯 122 基 アーケード・アーチ照明 65 灯	街路灯 98 基 アーケード・アーチ照明 54 灯	
実証成果を活用したエネルギー連携拠点数※	81 か所	64 か所	年度末時点

※：VPP 連携拠点とデマンドレスポンス実施拠点等の合計。VPP 連携拠点数は蓄電池を設置した翌年度に計上。

イ 水素の利活用・次世代自動車の普及促進

水素で走る燃料電池自動車（FCV）などの次世代自動車等^{※1}の普及促進に向けて、法人又は個人を対象にしたFCV導入補助（2021年度補助実績22台）のほか、燃料電池自動車普及のための基盤整備として、水素ステーション整備費に対する補助を行っています。2021年度末時点では、市内に7か所の水素ステーションが整備されています。

横浜市役所では、公用車への次世代自動車等の率先導入を進めており、2021年度末現在、公用車全体の19.1%（732台）を占めています。

また、住宅向けに設置するV2H充放電設備^{※2}の補助や、国内で初めてとなる電気自動車（EV）充電器を公道へ設置するための実証実験など、EVの普及に向けた取組を進めています。



EV充電器の公道設置に関する実証実験（青葉区）

- ※1：燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車
- ※2：電気自動車を充電するだけでなく、貯めた電気を家庭で使う仕組み

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
市内のFCV登録台数	282台	199台	年度末時点
公用車への次世代自動車等導入割合	19.1%	18.1%	ハイブリッド車も含む 年度末時点
水素ステーション数	7か所	7か所	年度末時点

ウ 建築物の環境性能向上に向けた取組

自立分散型エネルギー設備の設置や既存住宅の省エネ性能の向上につながる建材・設備等の購入への補助を実施しています。2021年度は、自立分散型エネルギー設備設置費補助を50件、省エネ工事に対する助成を20件行いました。また、市内事業者や自宅の改修、住替えを考えている方などを対象に、「よこはま省エネルギー住宅アカデミー」等のセミナーを13回開催し、省エネ住宅について学ぶ場としました。



よこはま省エネルギー住宅アカデミー

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
住宅の省エネ助成件数	20件	83件	2020年度は新築を含む
自立分散型エネルギー設備設置費補助件数	50件	50件	

(2) 地域資源を生かしたシティプロモーションの展開

大都市でありながら水、緑などに恵まれた自然環境、歴史的景観や動物園などの地域資源を生かしたシティプロモーションを展開しています。

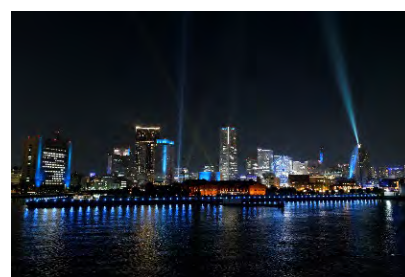
「ガーデンネックレス横浜 2021」では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、在宅で会場の様子を楽しめるよう YouTube での動画配信や、感染対策を十分に実施したうえで「里山ガーデンフェスタ」や「横浜ローズウィーク」を開催し、季節の花々で色鮮やかに彩った横浜の街を、市全域で多くの方々にお楽しみいただきました。

創造的イルミネーション事業「ヨルノヨ」では、都心臨海部の 27 施設を光と音楽によりダイナミックに演出し、横浜ならではの港の夜景を官民一体で創出しました。ヨルノヨの使用電力から算出した CO₂ 排出量は、J-クレジット（再エネ由来）購入を通じたカーボンオフセットを実施し、環境へ配慮した取組につなげています。

国際的にも、環境先進都市・横浜を PR しています。アジア・スマートシティ会議などの国際会議をオンラインで開催し、横浜のプレゼンス向上につなげました。



横浜ローズウィーク



港の景観を生かした光と音楽の演出
(創造的イルミネーション事業「ヨルノヨ」)

DATA

項目	2021 年度	2020 年度	備考
ガーデンネックレス横浜の来場者数 (里山ガーデンフェスタ)	約 17 万 1 千人 (春)	約 9 万 4 千人 (秋)	※
動物園の入園者数	約 185 万 5 千人	約 140 万 8 千人	3 園の合計※

※：新型コロナウイルスの影響による入場制限、イベント中止等あり

(3) 新興国等での環境対策支援と環境ビジネスの海外展開

アジア等の新興国諸都市では、急激な都市化に伴う様々な環境課題を抱えています。そこで、公民連携による国際技術協力 (Y-PORT 事業) では、上下水道、廃棄物や環境管理等の分野における行政ノウハウと市内企業等が有する環境技術を生かして、新興国諸都市の課題解決を支援しています。また、ビジネスマッチング機会を創出する等、市内企業等の海外展開を支援しています。

2021 年度は、横浜水ビジネス協議会会員企業・団体に向けて、海外水ビジネス情報やビジネスマッチング機会等を提供しました。また、会員企業と連携したベトナムの水環境改善への技術協力や、JICA と連携したフィリピンの下水道整備に向けた取組を行いました。



オンラインでのビジネスセミナー



オンラインを活用した技術協力
(実験の指導)

(4) 横浜の特色ある都市農業の推進

横浜の農業全体を一つの農場に見立て、「横浜農場」という言葉で表し、積極的なプロモーションを進めることなどにより、市内産農畜産物の利用促進や魅力発信に取り組んでいます。

2021年度は、市内産農畜産物のPRのほか、市庁舎において企業との連携による地産地消キッチンカーの出店や直売の実施などにより、横浜の食や農による都市の魅力向上を図りました。

また、地産地消に関するビジネスプランに取り組む事業者等を対象として、プランの実現性向上と経営ノウハウの強化を目的とした育成講座を開催しました。さらに、前年度の育成講座を経て補助対象となった事業者に対して、事業開始にかかる初期費用の補助や専門家による相談対応を行いました。

生産者に対しては、多彩な色やめずらしい形の野菜など飲食店等からの利用ニーズがあり付加価値の高い品目の生産に必要な栽培設備や、ICT等を活用したスマート農業技術設備の導入を支援しました。



市庁舎での直売の様子（中区）

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
付加価値の高い農畜産物の生産設備導入支援件数	4件	5件	
スマート農業技術の設備導入支援件数	2件	6件	

基本政策3 環境とまちづくり

2025年度までの環境目標

- 今後の人口減少や少子高齢化に対応したコンパクトな市街地形成に合わせて、地球温暖化対策や生物多様性保全と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすいまちを目指します。
- 災害時に途切れない多様なエネルギー源の創出や浸水対策などのまちづくりを進めながら、災害に強いまちを目指します。
- 徒歩や自転車、公共交通を中心とした、人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境を形成します。
- 地球温暖化対策や長寿命化対策などを講じた環境配慮型の建築物を増やします。

1. 現在の状況

あらゆるまちづくりの機会を捉え、環境負荷低減のみならずより良い環境の創造、気候変動へ適応した強靱なまちづくりを進めることが求められています。

◆ 人口動態、土地利用の状況

令和3年中の市の人口増加数は、通年での集計を始めた昭和22年以降初めてマイナスになりました。土地利用においては、自然的土地利用の減少傾向が続き、持続可能なまちづくりに向けた取組が引き続き重要です。また、米軍基地跡地を活用したまちづくりも進展しています。

◆ 気候変動の影響

2022年度環境に関する市民意識調査では、市民の80%以上※が身の周りの環境に気候変動の影響が表れていると感じています。気候変動やヒートアイランド現象の影響とされる都市部の暑さへの対処や、近年増加している大雨等に適応するためのハード面・ソフト面の整備を進め、快適で強靱なまちづくりを行うことが求められています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と答えた市民の合計

◆ 交通・物流環境

市域の運輸部門の温室効果ガス排出量は、自家用車の割合が46%を占めています。2022年度環境に関する市民意識調査では、市民の76.2%※が「徒歩や自転車、公共交通での移動がしやすいまちである」と回答しており、公共交通機関の利用促進につなげていくことが必要です。

道路交通騒音では、環境基準を達成していない路線があるため、騒音の少ない次世代自動車の普及や交通ネットワークの形成による交通流の分散を図ることが必要です。

※：「そう思う」「少しそう思う」と答えた市民の合計

◆ 建築物における環境配慮

建築物では、総合的な環境配慮を進める横浜市建築物環境配慮制度などにより、高い省エネ性能や長寿命化などが図られる例が増加してきています。

Q 身の周りの環境について気候変動の影響が表れていると感じるか

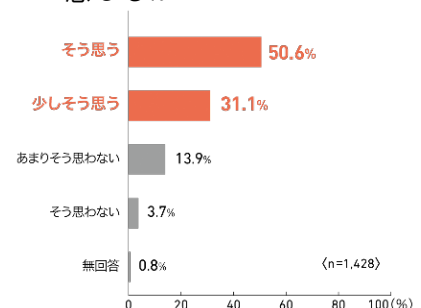


図 2022年度環境に関する市民意識調査

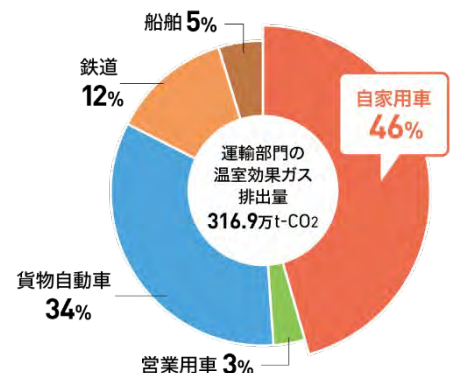


図 市域の運輸部門の温室効果ガス排出量内訳 (2020年度速報値)
(出典) 横浜市温室効果ガス排出量2019年度確報値、2020年度速報値 補足説明資料

2. 2021年度の推進状況

開発許可制度や環境アセスメント制度の運用を通じた、開発時における環境配慮の促進や、様々なまちづくりの機会における地球温暖化対策・生物多様性などの取組が進展しました。

- 都心臨海部では、桜木町駅前交通広場の再整備の完了や関内駅北口広場のオープンにより公共交通の利便性が向上しました。また、横浜港のターミナルへ再生可能エネルギー由来の電力の導入が決定されるなど、交通とエネルギーの面からの環境負荷の低減が進みました。
- 郊外部では、持続可能な魅力あるまちづくりや、神奈川東部方面線の駅周辺の拠点整備などを推進したほか、開発許可制度による緑化、公園等の整備や、土地利用転換に対応した公園整備等を着実に進めました。
- 横浜環状道路や鉄道などの交通ネットワークの整備や、歩行空間や自転車利用環境の整備により、移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境の形成が進みました。
- CASBEE 横浜（横浜市建築物環境配慮制度）や建築物の省エネルギー化に関するセミナーの開催、長期優良住宅の認定などにより環境配慮型建築物の普及を進めました。
- 河川改修や雨水幹線などの整備や浸水ハザードマップによる情報提供に加え、グリーンインフラの取組など総合的な浸水対策により、災害に強い都市形成を進めました。

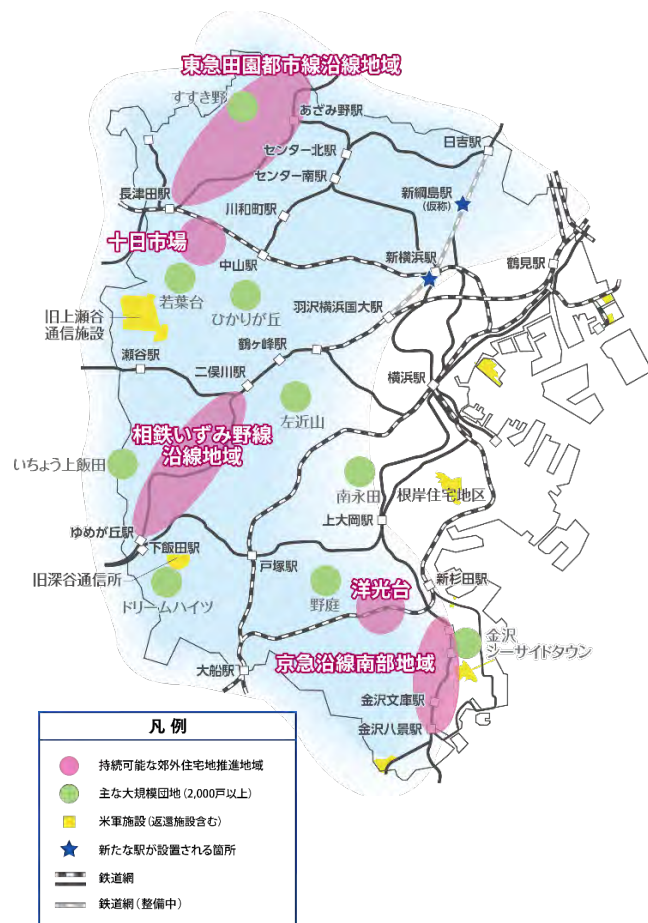


図 郊外部のまちづくり

コラム | 「都市デザイン」の考え方に基づいた水と緑のまちづくり

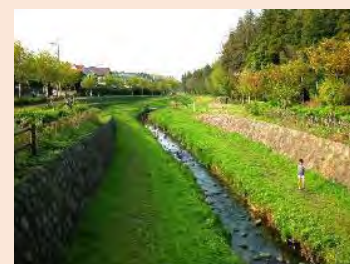
1971年に「都市デザイン担当」が設置されて始まった横浜の都市デザイン行政は、2021年に50周年を迎えました。都市デザインの考え方は「水と緑のまちづくり」の中にも活かされています。

1980年代、都市化とともに人々の生活と河川の関係が希薄になりつつありましたが、横浜市では、地域資源をまちの魅力へと発展させる都市デザインの考え方の実践の中で、河川を「地域の大切な資源」と捉え、自然環境や水辺に触れ合える空間に再生する「水と緑のまちづくり」が進められました。

例えば和泉川では、1991年度から宮沢遊水地、東山の水辺、関ヶ原の水辺など6か所の水辺拠点を整備しました。東山の水辺では、地権者さんのご協力をいただき、整備範囲を隣接する民有緑地まで拡げることで、緑地と水辺を一体的に整備するとともに、水辺と一体の景観をなす「東山ふれあい樹林」の保全を実現するなど、市民と行政の連携により、水と緑のまちづくりを実現してきました。



改修前



和泉川東山の水辺 改修後

※土木学会デザイン賞 2005 最優秀賞

3. 主な施策の実施状況

(1) 地域特性に応じたまちづくり

ア 都心臨海部における環境に配慮したまちづくり

エネルギーや交通などの面からの環境負荷が少ないまちづくり、横浜らしい景観を生かしたまちづくりを進めています。

横浜駅周辺地区では、国際都市の玄関口としてふさわしいまちづくりを進めるための計画「エキサイトよこはま22」を推進し、更なる国際化や環境問題への対応、魅力向上、災害時の安全性確保などに取り組みました。

都心臨海部では、関内駅北口広場のオープンや桜木町駅前交通広場の再整備が完了したほか、桜木町駅前と新港ふ頭とを結ぶロープウェイの開業により、まちの魅力と回遊性が向上しました。また、公園などを中心に花や緑で街を華やかに彩り、質の高い維持管理を進めることでエリア全体の魅力を高める「ガーデンネックレス横浜」の取組を推進しました。



桜木町駅前と新港ふ頭とを結ぶ
ロープウェイ

イ コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり

住宅地の再生・活性化に向け、団地の再生支援や福祉、子育て等の生活支援機能の充実を図るとともに、豊かな自然環境や良好な街並み等の魅力を生かした住環境の形成を進めています。2021年度は、「持続可能な住宅地推進プロジェクト」の4地区で郊外住宅地の再生を推進しました。東急田園都市線沿線では、青葉台郵便局の空き区画を活用し、「地域交流」と「働く」の2つの機能が融合した施設「スプラス青葉台」をオープンするなど、新たな価値創造に取り組みました。



スプラス青葉台で開催した
イベントの様子（青葉区）

駅周辺では、駅前広場や生活利便施設の整備など、地域ニーズに応じた機能集積を図ることで、誰もが生活しやすく、活動しやすい環境を整えると同時に、緑化空間などの快適な環境の整備を進めています。

市民発意のまちづくり活動・施設整備への助成等の支援も行っています。「ヨコハマ市民まち普請事業」では、2021年度は、5件の取組を支援しました。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
地区計画策定地区数	125地区	123地区	年度末時点
持続可能な住宅地推進プロジェクト	4地区	4地区	

ウ 豊かな海づくり

海洋資源を活用した温暖化対策プロジェクト「横浜ブルーカーボン」を企業や市民団体等との連携を図りながら進めるとともに、都心臨海部における浅場・藻場形成の検討・支援や新本牧ふ頭における生物共生型護岸の整備を行いました。

「豊かな海づくり事業」⇒第3章 基本施策2 生物多様性に記載

エ 脱炭素化に向けたまちづくり

地域特性や自然環境を踏まえ、電気や熱等の自立分散型エネルギーの面的利用^{※1}等による、脱炭素化を目指したまちづくりを進めています。市庁舎では、地域冷暖房による空調用熱源の共用により、隣接する横浜アイランドタワーとのエネルギー連携を実施しているほか、自己託送制度^{※2}等による本市焼却工場の再生可能エネルギーにより、市庁舎で使用した電力は再生可能エネルギー100%となっています。

※1：太陽光発電やコジェネレーション等の分散型エネルギーを、近接地の複数需要家間で融通し省エネを図ること

※2：送配電網を利用して工場の電気を市庁舎へ供給

オ 暑さ対策の推進

暑さの状況把握のため、市内約40地点で気温観測を実施しています。2021年度の夏季（7・8月）は、全地点の平均気温が7月は26.1℃、8月は27.6℃となり、過去10年間の平均値（7月26.1℃、8月27.8℃）と同程度でした。また、市内では775人（5～9月）が熱中症で救急搬送されました。

気候変動やヒートアイランド現象による都市の「暑さ」の緩和と適応の観点から、市街地における市民や事業者と連携した緑を増やす取組や、暑さ対策技術の導入のほか、公共施設などでの緑化や省エネ等を推進しています。2021年度は、国立研究開発法人海洋研究開発機構との共同研究を引き続き実施するとともに、暑さをしのぐ環境づくりの手引きを公開し、市民や企業の皆様が効果的な暑さ対策がとれるよう取組を進めました。

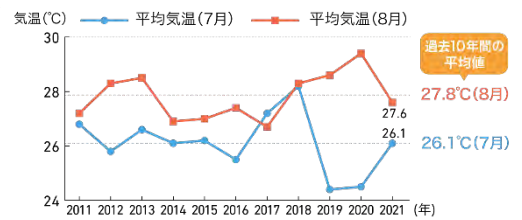


図 市内の夏季の平均気温の推移 (環境科学研究所観測値)

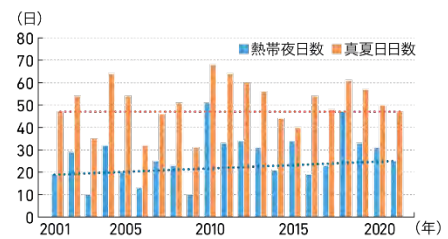


図 真夏日日数と熱帯夜日数の推移 (横浜地方気象台観測値)

DATA

項目	2021年	2020年	備考
年間熱帯夜日数	25日	31日	横浜地方気象台観測値
年間真夏日日数	47日	50日	横浜地方気象台観測値

コラム | 「風」と「緑」の特性を活かして暑さを「しのげる」環境づくりを！ ～「風」と「緑」には気温を下げる効果があります～

地球温暖化等の影響で夏の暑さが厳しさを増す中、横浜市では、市内の気温に影響を与える「風」と「緑」の特性を知り、地域に合った具体的な取組を3つのステップで考えるための「都市環境気候図を活用した暑さをしのぐ環境づくりの手引き」を作成、公表しています。地域特性を踏まえ、敷地ごとに暑さをしのぐ環境づくりを進めることで、魅力的なまちづくりへつながります。

また、国立研究開発法人海洋研究開発機構との共同研究の取組の中で、市内気温の将来予測を実施しました。その結果、温暖化した将来でも「風（海風）」や「緑」の影響が気温に現れており、引き続き重要であることが分かりました。

横浜市ウェブサイト
左「市内気温の将来予測」
右「ヒートアイランド対策」



都市環境気候図を活用した暑さをしのぐ環境づくりの手引き

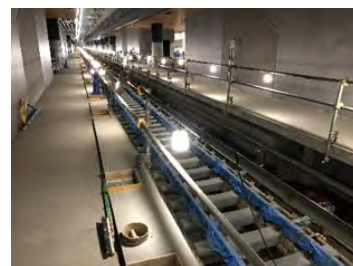
(2) 人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境の形成

ア 交通ネットワークの整備による環境負荷低減

充実した鉄道ネットワークの構築等、公共交通機関の利用促進につながる環境整備を進めています。2021年度は、神奈川東部方面線の相鉄・東急直通線（羽沢横浜国大～日吉）で2023年3月の開業に向けて工事等を進めたほか、高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）では事業化に向けて行政手続を進めました。

誰もが移動しやすい地域交通を実現するため、地域に密着したバス路線の導入・再編に向けた地域の取組を支援し、2021年度までに17地区で本格運行を実施しています。また、オンデマンドバスや自動運転バスの実証実験を行いました。

また、横浜環状道路や幹線道路網による道路ネットワークの整備、交差点改良等を進め、渋滞の解消により温室効果ガスの削減や道路交通騒音の低減につなげています。



相鉄・東急直通線の新横浜駅ホーム階（港北区）

イ 安全・安心な歩行空間、自転車利用環境の整備

駅を中心に、誰もが安全・快適に移動できる歩行者空間、自転車利用環境の整備を進めており、2021年度までに47.6kmの歩行者空間をバリアフリー化し、自転車通行空間86kmを整備しました。また「横浜都心部コミュニティサイクル事業」は継続してエリアを拡大しており、2021年度末で、自転車の貸出・返却拠点（サイクルポート）は110か所、利用登録者数が約178,000人となりました。

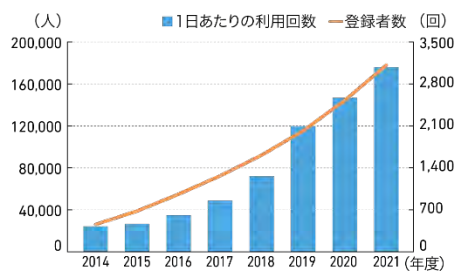


図 登録者数と1日あたりの利用回数

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
バリアフリー歩行空間の整備延長	47.6km	45.6 km	年度末時点
自転車通行空間の整備延長	86 km	84 km	年度末時点
コミュニティサイクル登録者数	約178,000人	約144,000人	年度末時点

ウ 横浜港における環境への取組

「横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート（CNP）形成推進会議」を立ち上げ、CNP形成に向けた具体的な取組について検討を進めました。

また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より調査事業を受託し、横浜港における水素の製造・調達や利活用のポテンシャルの調査等を行っています。2021年11月には、水素の輸入拠点化、パイプラインをはじめとする水素供給インフラ整備等についてENEOS株式会社と連携協定を締結しました。また、CNPは日米首脳共同声明（2021年



水素供給インフラ網の将来構想（イメージ）
（ENEOS株式会社提供）

4月)において日米共同プロジェクトとして明記され、日米豪印首脳会合(QUAD, 2021年9月)において横浜港を含む各国間のグリーンな海運ネットワークを構築するとされるなど、国際的な枠組の中で海外の港湾と連携を図っています。

国際コンテナ戦略港湾施策の一環として、LNG(液化天然ガス)バンカリング拠点の形成のため、LNG燃料を効率的且つ迅速に供給できるよう、本牧ふ頭にLNGバンカリング船が安全に停泊できる定係地を整備しました。また、環境に配慮した船舶の入港を促進するインセンティブ制度に2021年4月よりLNG燃料船等へのインセンティブ制度を追加しました。さらに、LNG燃料クルーズ船等の円滑な受入れや安全な燃料供給などに向けて、海運事業者と覚書を締結し連携を進めています。

その他にも、環境保全の取組を行っている運輸事業者への認証制度「グリーン経営認証」の新規取得補助、ICTを活用したトラック物流の円滑化、臨港道路網の整備、コンテナヤードにおけるLED照明機器の導入などの取組を進めています。



横浜港を拠点とするLNGバンカリング船
(海上公試中)
(エコバンカー SHIPPING株式会社 提供)

(3) 環境に配慮した住宅・建築物の普及

自然環境に調和した省エネルギー型・低炭素型の新築住宅・建築物の普及と既存住宅の省エネ改修、再生可能エネルギー設備の住宅への設置等を進めています。市庁舎等の公共建築物においては、省エネ化や長寿命化、再生可能エネルギー設備の設置や国産木材の利用などを推進しています。

2021年度は、CASBEE横浜の届出受付142件、長期優良住宅の認定受付2,548件、住まいのエコリノベーション(省エネ改修)補助制度による助成20件を行い、環境に配慮した住宅・建築物が増えてきています。公共建築物では、省エネ改修を14か所で行ったほか、「横浜市の公共建築物における木材の利用の促進に関する方針」に基づき、国産材を用いた木質化・木造化整備を六ツ川中学校武道場(木造化)、長津田小学校増築棟(木質化)で行うなど、取組が進展しました。



木造化した六ツ川中学校武道場



長津田小学校増築棟(昇降口)

(4) 良好な環境を創出する公園の整備・維持管理・経営

地域ニーズを反映しながら、子育て支援や健康づくりなどの場、防災や生物多様性の保全など様々な役割を担う公園の新設整備や再整備を進めています。2021年度は、鶴見花月園公園などのべ56か所の新設整備・再整備を行ったほか、一定規模以上の開発行為に伴い、2か所の公園設置を誘導しました。2021年度末現在、市域の公園面積は1,862haとなっています。

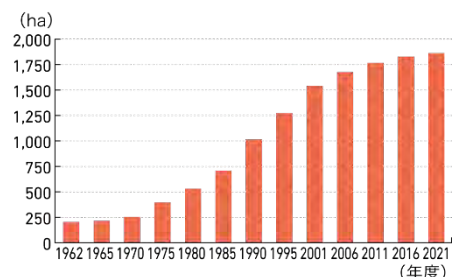


図 市域の都市公園面積の推移

また、小柴自然公園を一部公開したほか、旧上瀬谷通信施設における公園計画の検討を進めました。

整備した公園では、施設の維持管理・更新を着実にいき、利用者が安全で快適に利用できる環境づくりを進めました。公園愛護会による清掃活動や地域の子供と一緒に花壇づくりなども活発に行われており、コロナ禍においても身近なレジャーの場・市民の憩いの場・活動の場となっています。

さらに、Park-PFI 制度を活用した取組として、山下公園のレストハウスをリニューアルする事業者を選定しました。そのほか、「公募型行為許可」により、山下公園や大通り公園でのパークヨガの開催や、横浜動物の森公園（里山ガーデン）でのキッチンカーの出店等を行い、公民連携による魅力と賑わいの創出を実現しました。



横浜動物の森公園（里山ガーデン）でのキッチンカーの出店

DATA

項目	2021 年度	2020 年度	備考
都市公園数	2,709 か所	2,703 か所	年度末時点、県立公園を含む
公園愛護会数	2,512 団体	2,514 団体	2021 年度末時点

（５）環境分野における防災・減災対策の推進

これまでも取り組んできた河川改修や雨水幹線整備などのハード対策や、河川水位情報等の提供、自助・共助の取組を促進する浸水ハザードマップ（内水・洪水・高潮）の作成・公表などのソフト対策を進め、2021 年度は浸水ハザードマップの全戸配布を開始しました。

さらに、気候変動の影響による局地的な大雨などの被害の回避・軽減に向け、グリーンインフラを活用し、公園や樹林地などにより雨水を保水・浸透させることによる浸水対策を進め、2021 年度は公園の施設改良や再整備に合わせて雨水の保水・浸透機能を高める改良工事を実施しました。

また、災害時に途切れない多様なエネルギー源の創出など、環境保全と防災機能を併せて高める取組として「VPP※構築事業」も進めています。

※：分散して設置される蓄電池等をエネルギーマネジメント技術で一つの発電所のように機能させる仕組み



和泉川における河川改修（泉区）



公園の再整備に合わせた雨水の保水・浸透機能の向上（旭区）

「VPP 構築事業」⇒第 2 章 基本政策 2 環境と経済に記載

DATA

項目	2021 年度	2020 年度	備考
浸水被害を受けた地区のうち、目標整備水準が時間降雨量約 50mm 対象の地区を対象とした整備（129 地区）	88% (114 地区)	87% (112 地区)	年度末時点
浸水被害を受けた地区のうち、目標整備水準が時間降雨量約 60mm 対象の地区を対象とした整備（41 地区）	93% (38 地区)	90% (37 地区)	年度末時点
河川の想定氾濫面積	385 ha	540 ha	年度末時点

第3章

環境側面からの基本施策

- 1 地球温暖化対策
- 2 生物多様性
- 3 水とみどり
- 4 都市農業
- 5 資源循環
- 6 生活環境
- 7 環境教育・学習

基本施策 1 地球温暖化対策

2025 年度までの環境目標

今世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現*を見据えて、市民・事業者に脱炭素化に向けた活動が浸透しており、温室効果ガスの大幅な排出削減とともに、快適な生活や生産性の向上を実現しています。また、既に起こりつつある気候変動の影響に適応し、安全・安心で持続可能な都市を実現しています。

※：「Zero Carbon Yokohama：2050 年までの炭素化の実現」として発信しています。

1. 現在の状況

◆ 市域の温室効果ガス排出量

市域の温室効果ガス排出量は、1,648 万 t-CO₂ であり、24% 減少（2013 年度比）となり、「横浜市地球温暖化対策実行計画」（2018 年改定）で掲げた 2020 年度削減目標（2013 年度比 22%削減）を達成しました。

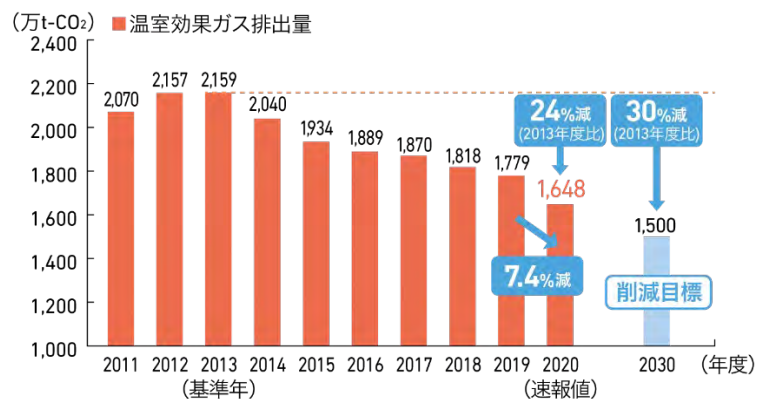


図 横浜市域の温室効果ガス排出量の状況と削減目標

◆ 市域のエネルギー消費量

市域のエネルギー消費量は、20%減少（2013 年度比）しました。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅時間が増加したこと等により家庭部門は増加したものの、経済活動の停滞等により産業部門では減少しました。

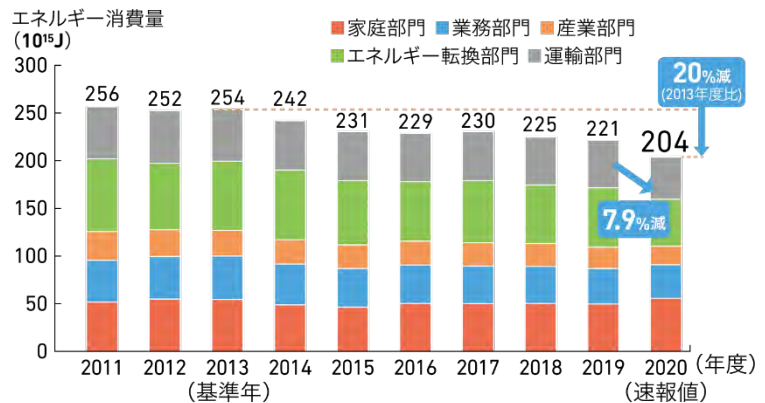


図 エネルギー消費量の部門別の経年変化

◆ 地球温暖化に関する市民の意識

2022 年度環境に関する市民意識調査では、「環境に関心がある」と回答した市民のうち、「地球温暖化対策」に関心がある市民の割合は 76.7% となっており、最も関心が高い項目になっています。

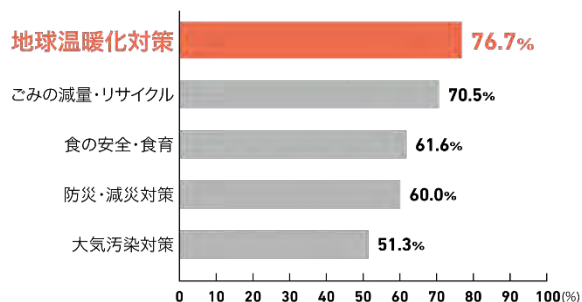


図 2022 年度環境に関する市民意識調査
(どの項目に関心がありますか？※複数回答可・上位 5 項目抜粋)

2. 2021 年度の推進状況

「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、脱炭素化に向けた取組を実施するとともに、再生可能エネルギーの戦略的な拡大に向けた取組を進めます。

- 再生可能エネルギーに関する連携協定を 13 市町村と締結しており、2021 年は会津若松市の風力発電所で発電された電気の横浜市内事業者への供給を開始しました。また、市内事業者に再エネ電気への切替を働きかけるため、民間事業者と連携した再エネ切替キャンペーンを実施し、再生可能エネルギー利用の拡大を進めました。
- 市民・事業者・横浜市が連携して推進している「横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)」において、「VPP 構築事業」などの取組が進展しました。さらに、再生可能エネルギーの拡大に向けて小中学校に太陽光パネルを設置する事業 (PPA) に着手しました。
- 横浜市青葉区内に全国で初めて公道上に EV 用充電器を設置し、公道に充電器を設置する際の課題や有用性を検証する実証実験を行いました。
- 海洋資源を活用した CO₂ 削減効果をクレジット化する横浜ブルーカーボンは、新規のクレジット創出者・活用者が加わり、取組を進めました。
- 気候変動への適応策として、グリーンインフラの考え方を活用した浸水対策や暑さ対策等の取組を進めました。
- 2022 年度環境に関する市民意識調査では、脱炭素化に向けた行動について、「すでにできる範囲で行動している」と回答した人は 30.3%、「今の生活スタイルの中で工夫しながら行動したい」と回答した人は 58.6%となっており、脱炭素化に向けた行動への意識が高まっています。

Q. 脱炭素化に向けてどのように行動したいと考えますか。

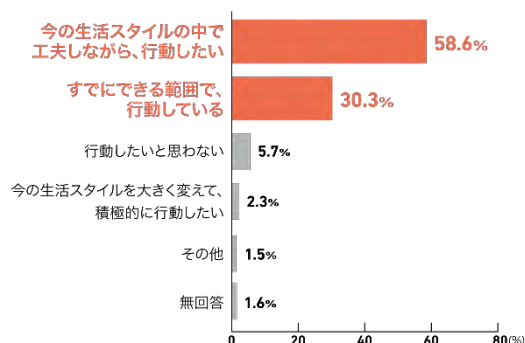


図 2022 年度環境に関する市民意識調査

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2021 年度の状況
温室効果ガス排出量 ・2020 年度までに 2013 年度比で 22%削減 ・2030 年度までに 2013 年度比で 30%削減	温室効果ガス排出量：1,648 万 t -CO ₂ (2020 年度) 24%削減 (2013 年度比)
エネルギー消費量 ・2020 年度までに 2013 年度比で 10%削減 ・2030 年度までに 2013 年度比で 18%削減	エネルギー消費量：204 PJ (10 ¹⁵ J) (2020 年度) 20%削減 (2013 年度比)

3. 主な施策の実施状況

(1) 市民力と企業協働による取組促進

ライフスタイル・ビジネススタイルの変革を促すため、「COOL CHOICE YOKOHAMA」のキャッチフレーズのもと、脱炭素化に資する、かつ快適で豊かな暮らしにもつながる賢い選択をする取組の普及啓発などを進めています。2021年度は、市民の省エネ行動等へのきっかけづくりのため、市民団体や事業者、大学等と連携してヨコハマ・エコ・スクールの講座を216回開催しました。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
市と連携して地球温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	580団体	481団体	

(2) 最先端のスマートシティの実現

エネルギーを効率的にマネジメントするなど次世代につながるスマートシティの構築を目指し、市民・事業者・横浜市が連携して推進している「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）」において、実証成果を生かした「VPP構築事業」を小学校12校で展開し取組が進展しました。

「VPP構築事業」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
実証成果を活用したエネルギー連携拠点数	81か所	64か所	年度末時点

(3) 環境と経済の好循環

環境技術等の研究開発の促進や、金融機関等と連携した環境金融・投資の活性化の推進、炭素の価格付け（カーボンプライシング）に関連する取組の検討・推進等により、環境と経済の好循環に取り組んでいます。

2021年度は、環境配慮を組み込んだライフスタイルと経済活動の連動を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の市内開催を契機としたカーボン・オフセットプロジェクトのほか、海洋資源を活用したCO₂削減効果によるカーボンオフセットなど、横浜ブルーカーボンの取組が進展しました。

(4) 都市間連携と国際発信

都市の役割がますます重要になる中、九都県市やフランクフルト・アム・マイン市等国内外の都市と連携し、経験・知見等の共有を進めるほか、世界的に注目の集まるCOPなどの機会に、横浜市の気候変動対策の取組を国内外に発信することで、広く地球温暖化対策に貢献しています。2021年度はイクレイとボン市（ドイツ）主催の「Daring Cities 2021」など7件の国際会議に参加しました。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
国際会議等への参加回数	7回	6回	

(5) 徹底した省エネ

生活の快適性や事業の生産性の向上と化石燃料に過度に依存しないライフスタイルへの転換を目指し、建築物や設備・機器等の省エネ化や、次世代自動車の普及を促進しています。

市民・事業者向けに環境配慮型建築物や省エネ設備・機器の導入の普及啓発や融資・助成などの支援を行っています。「地球温暖化対策計画書制度」において、2021年度は310者からの排出状況報告書（2020年度実績）を受け付け、CO₂排出量の合計は約620万t-CO₂でした。前年度と比較して、約10%のCO₂排出量を削減しました。

次世代自動車の普及に向けては、固定式水素ステーション整備費補助や公共施設への充電設備設置などのインフラ整備などに取り組んでいます。2021年度は、住宅向けに設置するV2H充放電設備の補助を開始したほか、広告事業を活用し鶴見区総合庁舎に広告付き電気自動車用普通充電設備を設置しました。また、民間事業者と連携し各種イベントにおいて普及啓発を実施しました。



FCV普及啓発イベント

横浜市役所は市内最大級のCO₂排出事業者として、公共施設のLED化や、高効率機器の導入、公用車への次世代自動車等の率先導入といった取組を進めています。2020年に供用開始した横浜市庁舎は、高い省エネ性能を達成しCASBEE横浜認証制度で最高位の評価「Sランク」を取得しています。また、2021年度には都筑区総合庁舎行政棟のLED化工事や消防局所管施設等を対象とするESCO事業を活用したLED化の検討に着手しました。

「地球温暖化対策計画書制度」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載
 「次世代自動車の普及」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
新築住宅のうち省エネに配慮した住宅の割合	47.9%	45.1%	
地球温暖化対策計画書及び報告書提出数	326件	343件	
市内に供給される電気の環境性	0.446 kg-CO ₂ /kWh	0.454 kg-CO ₂ /kWh	※
クリーンエネルギー自動車の普及割合（うち、次世代自動車普及台数）	19.0% (8,925台)	17.5% (7,741台)	特種(殊)車を含む 年度末時点
公共施設のLED化率	38%	34%	年度末時点

※ CO₂調整後排出係数（低炭素普及促進計画書制度で各小売電気事業者から報告された値の平均値）

(6) 持続可能なまちづくり

暮らしやすく、快適で、活力と魅力を有する脱炭素化に向けた都市の構築のため、みなどみらい2050プロジェクトなど「エリアごとの低炭素まちづくり」、運輸部門の低炭素化を目指す「交通まちづくり」、船舶からの排出ガス削減などの「港湾まちづくり」、緑の保全と活用による「自然共生まちづくり」、3Rの推進等による「循環型まちづくり」を進めています。

「循環型まちづくり」⇒第3章 基本施策5 資源循環に記載
 その他⇒第2章 基本政策3 環境とまちづくりに記載

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
ごみと資源の総量	117.8万t	120.0万t	

(7) 最大限の再エネ導入と水素社会の実現

大都市ならではの公共施設、住宅・建築物等の都市の資源を活用し、再生可能エネルギーの積極的な導入に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの活用については、横浜市風力発電所（ハマウイング）で発電した電気の一部について、2021年度は売却先を通じて、市域への電力供給を開始しました。

水素エネルギーの活用に向けては、FCV 購入費や水素ステーション整備費に対する補助、公用車へのFCV の率先導入、自立分散型エネルギー（燃料電池）の普及・導入促進に取り組んでいます。2021年度はFCV 購入補助を22件実施したほか、公用車に新たに3台のFCV を導入しました。



横浜市風力発電所（ハマウイング）



図 市内の水素ステーション所在地

「水素エネルギーの利活用」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
水素ステーション数	7か所	7か所	年度末時点
ハマウイングの年間発電量	203万 kWh	228万 kWh	

(8) 適応策の強化

生命に直結するリスクのある熱中症への対策の普及啓発・注意喚起や、想定外の規模の豪雨・台風への対応として、これまでの護岸や堤防などのハード整備に代表されるグレーインフラに加え、緑地の持つ雨水貯留・浸透効果などのグリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能）を活用した浸水対策の取組などを進めています。また、暑さ対策として、新横浜駅ペDESTリアンデッキにミスト式冷却機を設置するなどの取組を実施しました。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
緑地保全制度による新規指定	31.9 ha	28.9 ha	

コラム | 地産地消電気メニュー「はまっこ電気」

横浜市では、市民の皆様が再エネを身近に感じられる取組として、焼却工場の再エネを横浜市庁舎で活用するなど、市内における再エネの「地産地消」を促進しています。

再エネの地産地消の新たな取組として、本市焼却工場の再エネ（バイオマス）と市内家庭の太陽光発電による再エネを活用した、市内事業者向けの電気メニュー「はまっこ電気」の販売を、東京電力エナジーパートナー株式会社より令和3年11月から開始しています。

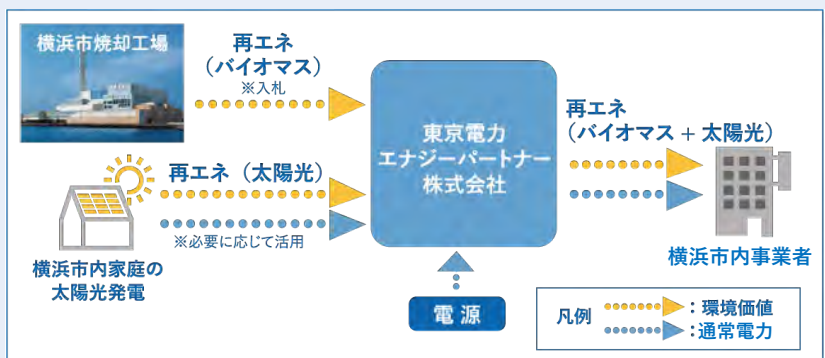
令和3年度は、本事業の趣旨に一早く賛同いただいた市内13事業者にお切替えいただきました。



はまっこ電気にお切替えいただいた事業者のみなさま

事業の概要

- ① 横浜市の資源循環局焼却工場から発生する「環境価値」（非FIT非化石証書）と通常電力を組み合わせた実質CO₂フリー電力を、市内事業者に供給。
- ② 焼却工場の環境価値が不足した場合は、横浜市内の卒FIT由来の環境価値を充当。



はまっこ電気の概要

基本施策 2 生物多様性

生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）

2025 年度までの環境目標

- 誰もが生活の中で自然や生き物に親しむライフスタイルを実践しています。
- 生き物の重要な生息・生育環境である樹林地や農地が安定的に保全されるとともに、住宅地や都心部で豊かな水・緑環境が増え、生き物のつながりが強まり、市域全体で生物多様性が豊かになっています。
- 企業の流通過程において、材料調達から生産工程、消費行動にわたり、生物多様性への配慮の視点が盛り込まれ、生物多様性が市場価値として大きな役割を有しています。
- 「市民や事業者等の主体的な行動が支える豊かな生物多様性」が横浜の都市のイメージとして定着しています。

1. 現在の状況

生物多様性条約第 15 回締約国会議（CBD・COP15、2021 及び 2022 年に開催）での、従来の目標に代わる生物多様性の新たな世界目標の採択に向けて、横浜市は、各国の自治体がより大きな役割を果たしていくことを目指すエジンバラ宣言※に賛同・署名しています。

引き続き、一人ひとりが生物多様性について、より一層関心を高め行動することが必要です。

※生物多様性の保全と再生に、自治体がより大きな役割を果たしていく決意、締約国に対する呼びかけ等を取りまとめたもの

◆ 生物多様性に関する市民の認知度

2022 年度環境に関する市民意識調査では、「言葉の意味を知っている、聞いたことがある」と回答した市民は、約 61.4%※となっており、昨年度に比べて約 17 ポイント減少しています。「聞いたことがある」と回答した市民のうち、10 代は約 10 ポイント、20 代は約 19 ポイント増加しています。

さらに、生物多様性という言葉を知ったきっかけは、「新聞・テレビ・ラジオなどのマスメディア」と回答した市民が、約 70.6%となっています。

※：「意味を知っていた」「意味を知らなかったが、聞いたことがあった」と回答した人の合計

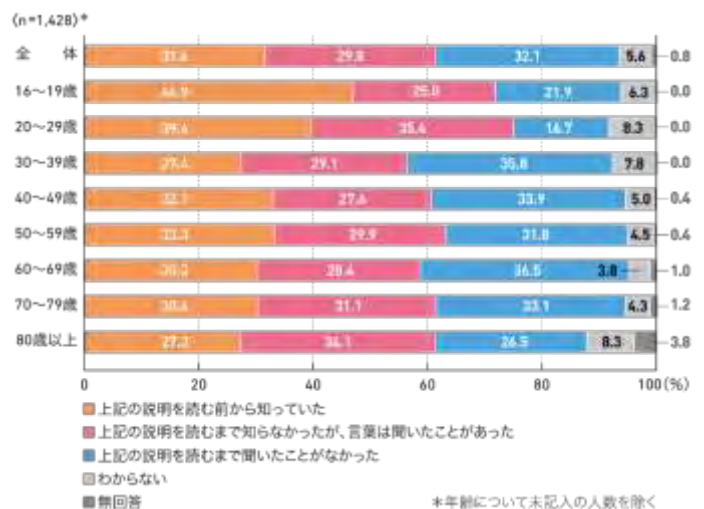


図 世代別の生物多様性の認知度
(2022 年度環境に関する市民意識調査)

◆ 生物多様性への理解と環境行動

生物多様性の言葉の認知度と環境行動の実践状況を見ると、「言葉の意味を知っている」市民は、「聞いたことがない」市民よりも、「環境に配慮された製品・商品を選んで購入する」、「横浜産の野菜や果物を選んで購入する」、「身近な公園や森、水辺などで自然環境とふれあう」、「自然や生き物について、見たり学んだりする」の実践率が高い傾向にあります（それぞれ 7 ポイント以上高い割合）。

引き続き、生物多様性の保全に向けて、生物多様性が自然の恵みとして、私たちの暮らしと密接に関係していることについて理解を広げるとともに、環境行動の定着や生き物の生息・生育環境の保全の推進等を総合的に取り組んでいく必要があります。

2. 2021 年度の推進状況

豊かな生物多様性の基盤となる樹林地や農地等の保全・創出、国内外の希少動物の保全・繁殖を進めました。また、広報や環境教育、イベントを通じて、市民が、身近な生き物とふれあい、楽しみながら学ぶきっかけづくり、生物多様性に配慮したライフスタイルへの転換に向けた普及啓発を進めました。

- 緑地保全制度による新規指定等により、生き物の生息・生育環境となる樹林地や農地の保全を推進しました。
- 動物園や繁殖センターが中心となり、希少動物の保全・繁殖を進めています。よこはま動物園ズーラシアでは、2022年1月に17年ぶりにマレーバクの赤ちゃんが誕生しました。
- 豊かな海づくりの取組により、新本牧ふ頭などにおいて、海の生き物が住みやすい環境づくりを進めました。
- 動画配信やツイッターを活用した動物の生態紹介など、動物園等による情報発信を通じて、市民が野生動物や生物多様性を楽しく学び、知る機会を創出しました。
- 環境の保全・再生・創造に取り組む市民や企業を表彰するなどの環境活動支援、市民や企業と連携した地産地消を進めるなど、市民・企業による生物多様性に配慮した主体的な行動を支援しました。



マレーバクの親子



新本牧ふ頭の生物共生型護岸（イメージ）



横浜環境活動賞受賞団体（早淵川ファンクラブ）の定期美化活動の様子

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2021 年度の状況
多様な動植物の生息・生育環境の保全を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保全制度による新規指定：31.9 ha（2021 年度） ・水田保全面積：112.2ha（2021 年度末） ・地域や国内に生息する希少動物の保全・繁殖を推進
市民が、身近な自然や生き物にふれあい、楽しむ機会の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育出前講座：参加者数 6,210 人（2021 年度） ・動物園における環境教育・学習：355 件（2021 年度）
生物多様性に配慮した行動を自らとる市民や企業等の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した行動を進めている市民団体や企業への表彰 横浜環境活動賞受賞団体数：13 団体（2021 年度） ・市民・企業等と連携した地産地消の推進 取組数：50 件（2021 年度）

3. 主な施策の実施状況

(1) 普及啓発

市民が生物多様性の大切さへの理解を深めるため、身近な自然に親しむきっかけづくりなどを進めるとともに、環境行動の実践に向けた広報や、生物多様性に配慮した消費行動の普及を実施しました。

ア きっかけづくり

市民が生物多様性の保全や地域の自然に関心を持つきっかけとなるよう、SNSを活用し、横浜の環境に関連した情報を発信しています。2021年度は、国際生物多様性の日や環境月間を契機に、身近に見られる生き物や公園の魅力発信を、「#ヨコハマいきものがたり」や「#公園でみーつけ！」等のツイッターによる企画を通じて紹介しました。

また、生き物の生息・生育環境の機能を有する樹林地や農地を活用した様々な体験を進めています。2021年度は、市内の大学と連携した森に関わるきっかけを作るイベントをはじめ、農産物の苗の植え付けや収穫などを行う農体験教室、栽培技術を学ぶ農体験講座を実施しました。



市公式アカウント「横浜 GO GREEN」での発信

イ 環境教育・学習の推進

市民が環境問題への理解を深めるため、市内の小中学校や地域の方を対象に、市民団体や企業等の講師が講義を行う「環境教育出前講座」を実施しています。2021年度は、生物多様性について学ぶ講座「生きものつながりってなんだろう？」のほか、131回の講座を実施しました。

市民が野生動物の現状、生物多様性の大切さを学ぶ機会として、動物園や繁殖センターにおいて、企画展や取組紹介を進めています。2021年度は、ホッキョクグマの生態と野生に関する動画配信や身近な生き物と環境を学ぶ金沢動物園学習会「ZOO to Wildセミナー」を実施しました。



ZOO to Wildセミナー（金沢動物園）

ウ 生物多様性に配慮した活動・消費行動の普及

市民や事業者等が生物多様性を守りながら、自然の恵みを利用し続けることを目指した普及啓発を推進しています。2021年度は、早渕川全域で定期的に環境保全活動を行っている市民団体「早渕川ファンクラブ」が横浜環境活動賞の生物多様性特別賞を受賞しました。また、企業等と協働し、環境や社会に配慮した商品を選択・購入する「エシカル消費」のキャンペーンを実施したほか、市内産農畜産物の購入機会を増やすため、直売所や青空市等の整備・運営を支援しました。

「横浜環境活動賞」⇒第2章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載

「地産地消の取組」⇒第3章 基本施策4 都市農業に記載

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
ツイッター・年間ツイート数	743 ツイート	516 ツイート	
森に関わるイベント等の実施回数	42回	34回	
農体験教室等の実施回数	111回	56回	
環境教育出前講座 参加者数	6,210人	3,776人	
動物園における環境教育・学習	355件	120件	

(2) 保全・再生・創造

多様な生き物の生息・生育環境を守り、生物多様性の向上に寄与するために、樹林地や農地・河川の保全や再生、市民生活に身近な場所で水や緑の環境を創出、希少生物の保護・繁殖などを実施しました。

ア 緑環境

緑のネットワークの核となるまとまりのある樹林地や農景観の保全を推進し、森林環境や水田のもつ湿地環境に生息・生育する生き物の保全を進めています。2021年度は、中希望が丘特別緑地保全地区などの樹林地 31.9ha を新たに緑地保全制度により指定するとともに、青葉区恩田町などの水田 112.2ha を保全しました。

保育園や小中学校等において、校庭の緑化、ビオトープの整備を進め、子どもたちと生き物とのふれあいが生まれる空間づくりをしています。2021年度には、市ケ尾小学校などで、多くの市民の目に触れる場所での緑の創出をしました。



市ケ尾小学校で整備したビオトープ
(青葉区)

イ 水環境

自然豊かな河川環境の改善・保全をするため、市民生活に身近な水辺や親水広場などで、川づくりコーディネーター制度や水辺愛護会の活動支援を進めています。2021年度は、中堀川、宮川で、川づくりコーディネーター制度による魚類等の生育環境改善に向けた川づくり活動を実施しました。



宮川における川づくり活動(金沢区)

「川づくりコーディネーター制度」⇒第3章 基本施策3 水とみどりに記載

ウ 種の保全

市内の動物園、繁殖センターでは、国内外の動物園や環境省、研究機関等と連携して種の保全に取り組んでいます。繁殖センターや各動物園が連携して、ツチガエル、メダカといった横浜産の動物をはじめ、国内の絶滅危惧種のアマミトゲネズミ、ミヤコカナヘビなどの保全を開始しました。また、金沢動物園では自然公園保全計画に基づいて計画的な里山の竹林管理や希少植物の管理も始めました。2021年度、よこはま動物園と金沢動物園で、それぞれキリンの赤ちゃんが誕生するなど希少動物の保護・繁殖等を実施しました。



生息域外保全を始めた「ミヤコカナヘビ」

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
緑地保全制度による新規指定	31.9ha	28.9ha	
水田保全面積	112.2ha	113.3ha	年度末時点
保育園・小中学校等での緑の創出か所数	47か所	41か所	
市民協働による川づくり活動回数	18回	6回	川づくりコーディネーター制度

(3) 仕組みづくり

市民に地域の自然や生き物への関心を高めてもらうとともに、生物多様性保全の基礎データを取得することを目的に、市民参加型の生き物調査・保全を実施しました。さらに、市役所全体で生物多様性の取組を推進するため、職員向け研修などを実施しました。

ア 生き物調査の推進

生物多様性に資する基礎データの取得とともに、市民が生き物への関心をもつきっかけづくりのため、こども「いきいき」生き物調査※を実施しています。2021年度は、市内小学校167校、児童11,037人が参加しました。調査結果をまとめた報告書や事業紹介の動画を市のホームページ等で公開しています。

また、生物相から市域の生態系を把握するとともに、生物指標により水質を評価するため、継続的に陸域・水域(河川域・海域)生物調査を実施しています。2021年度は、海域生物調査の結果、外来種や東京湾内では珍しい魚種が確認されました。

※：市立の341校の小学生を対象にした市民参加型の生き物調査



こども「いきいき」生き物調査 2021 調査票

「こども『いきいき』生き物調査」⇒第3章 基本施策7 環境教育・学習に記載

イ 地域の特性に応じた生き物にぎわう環境づくり

生物多様性の保全など樹林地が持つ多様な機能が発揮できるよう、市民の森や公園などのまとまった樹林を対象に、森づくりガイドライン※を活用した良好な森づくりを進めています。2021年度には、柏町市民の森や泉の森ふれあいの樹林などで、保全管理計画に基づいた維持管理を実施しました。また、新たに上川井市民の森、鶴ヶ峰ふれあいの樹林で、市民団体等と森の目標像や作業の役割分担について話し合いながら保全管理計画を策定しました。

※：樹林地の維持管理を効果的に実施するための技術的指針

ウ 市役所の率先行動

市職員があらゆる施策・事業で生物多様性の観点を持つことができるよう、生物多様性の保全への理解を深めるきっかけづくりを進めています。2021年度は、企業等と連携した全職員向けの生物多様性研修や、様々な部署が取り組んだ生き物の生息・生育環境に配慮した事例を市職員向けに発表する場を創出しました。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
市民参加の生き物調査実施の小学校数	167校	中止	
市民参加の生き物調査実施の参加者数	11,037人	中止	
陸域・水域生物調査の地点数	13か所	13か所	
森づくりガイドラインや保全管理計画を活用した樹林地	201か所	200か所	年度末時点
トンボ捕獲調査から学ぶ生物多様性研修の参加者数	36人	54人	
環境創造局業務研究・改善事例発表会の応募件数	29件	41件	

(4) まちづくりと経済

生物多様性に貢献するまちづくりや経済活動を促進するために、水・緑環境に配慮した土地利用の推進、企業等と連携した環境改善や地産地消の取組等を実施しました。

ア 公共空間等を活用した生物多様性に貢献するまちづくり

緑を活用した賑わいある空間の創造に向けて事業者等と緑化協議を推進し、市民が地域の緑に触れるきっかけづくりや、生き物の移動経路の保全・創出にも貢献しています。みなとみらい21地区では、2021年度に竣工した3件の街区開発によって commonspace※への緑化が進められ、都心部の緑環境を創出しました。

※：建物と道路の間に設定された公開性のある民有地の空間



景観形成（西区）

イ 豊かな海づくりの推進

生物多様性豊かな自然環境を目指して、企業や市民団体等との連携を図りながら、海の生き物が住みやすい環境の改善・整備を実施しています。2021年度は、わかめなどの海洋生物を活用したCO₂吸収・固定の取組「横浜ブルーカーボン」を継続しています。さらに、企業※とともに、山下公園前海域での生き物分布状況調査を実施したほか、臨港パーク及び金沢区白帆地区における浅場・藻場の造成の検討・支援、新本牧ふ頭における生物共生型護岸の整備を進めました。

近年、マイクロプラスチックが生態系に与える影響が懸念されており、横浜市における実態を把握する調査に取り組んでいます。2021年度は、鶴見川などの河川や、水再生センターで調査を進めました。

※：「横浜の海の生物生息環境改善による豊かな海づくりに関する連携協定」をJFEスチール株式会社と2019年度に締結。



環境改善後の山下公園前海域において確認されたメバルの群れ（中区）

「横浜ブルーカーボン」⇒第3章 基本施策7 環境教育・学習に記載

ウ 生物多様性に貢献する経済活動

生物多様性に貢献するまちづくりを目指し、生き物のすみかになる田んぼや畑を守り、輸送エネルギー消費を抑える、地産地消の取組等を推進しています。2021年度はCDA合同会社※との連携による市庁舎での地産地消キッチンカーの出店や、横浜FCとの連携による横浜FCホームゲームでの地産地消イベントの実施等、企業等と連携した地産地消の取組を推進しました。

※：Catering&Delivery Service Association（ケータリング&デリバリーサービス アソシエーション）

「地産地消の取組」⇒第3章 基本施策4 都市農業に記載

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
植栽の外構計画による実施か所	3か所	4か所	
横浜ブルーカーボンの推進に伴うイベント参加者数	59名	59名	2021年度夏の環境啓発イベント・わかめ植付けイベントを実施、わかめ収穫イベントは中止
市民・企業等と連携した地産地消の推進 取組数	50件	45件	・地産地消に関わる人材育成 ・市民向けイベントなど

基本施策3 水とみどり

2025 年度までの環境目標

- 樹林地や農地などのまとまりのあるみどりが保全されるとともに、都心部などの市街地で新たなみどりが創造されています。
- 雨水浸透ます等の普及により、雨水の浸透が進むことで、地下水のかん養、わき水の増加、河川や水路の水量の増加などにつながり、良好な水循環が再生しています。

1. 現在の状況

横浜市は、大都市でありながら、市民生活の身近な場所に豊かな水・緑環境を有しています。市域面積に対する緑の割合である緑被率は、27.8%（2019年度）であり、郊外部に比較的多くの緑が分布しています（右図）。

◆ 水・緑環境の保全・創出・活用

市内を流れる河川の源流・上流域から中流域にかけての、まとまりのある樹林地・農地がある「緑の10大拠点※」をはじめ、市内の様々な場所で、緑地保全制度による樹林地の指定や、都市公園・親水空間整備等により、水・緑環境を保全・創出・活用する取組を推進しており、2021年度末時点での状況は右表のとおりとなっています。 ※「横浜市水と緑の基本計画」で位置付け

◆ 良好な水循環の再生

都市化に伴う雨水浸透機能の低下や良好な水辺の喪失など、大きく変化してきた水環境を再生していくため、グリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能）を活用した取組を進めています。

この取組は、近年増加している大雨への対応やヒートアイランド対策としても効果があるため、より一層の推進が求められています。

◆ 水・緑環境に関する市民の実感

2022年度環境に関する市民意識調査では、身の周りに「公園や街路樹、里山など緑を感じられる場所がある」と答えた市民は89%※、「川や池など親しみを感じる水辺空間がある」と答えた市民は61.2%※となっています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

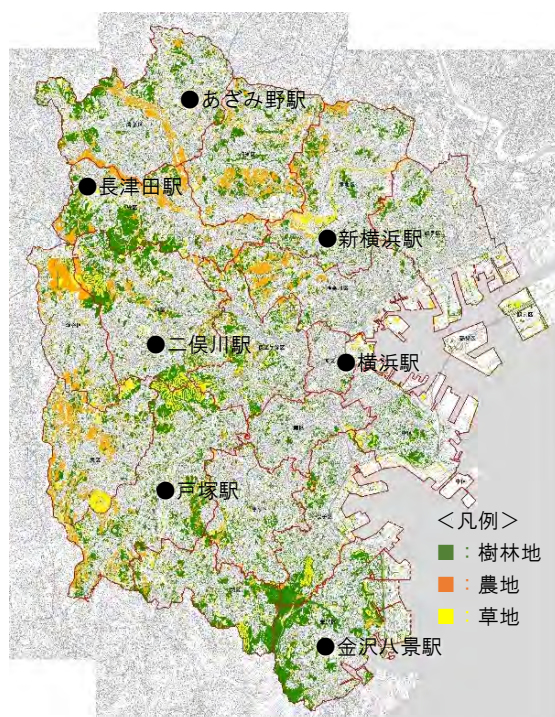


図 緑被分布図（2019年度）

表 市内の水・緑環境の状況（2021年度末）

都市公園※ ¹	2,709	公園
街路樹	131,599	本
近郊緑地保全区域※ ²	1,096	ha
近郊緑地特別保全地区	201.6	ha
特別緑地保全地区	523.8	ha
風致地区	37.1	ha
横浜自然観察の森	44.4	ha
市民の森	553	ha
ふれあいの樹林	19.2	ha
緑地保存地区※ ³	204.7	ha
源流の森保存地区※ ³	263.6	ha
公園愛護会	2,512	団体
水辺拠点	41	か所
水辺愛護会	96	団体

※1：県立公園を含む

※2：面積は横浜市・鎌倉市の合計

※3：2022年4月1日時点

2. 2021 年度の推進状況

「横浜市水と緑の基本計画」や、横浜みどり税を財源の一部に活用した重点的な取組である「横浜みどりアップ計画」、「横浜市下水道事業中期経営計画」に基づき、取組を推進しています。

- 花と緑にあふれる都市「ガーデンシティ横浜」を推進する取組として、都心臨海部の公園緑地等での花と緑による空間演出とともに、新しい生活様式に対応しながら、「ガーデンネックレス横浜 2021」を開催しました。市内最大級の大きな花壇を公開する「里山ガーデンフェスタ」、市の花「バラ」をテーマとした「横浜ローズウィーク」の開催等に加え、各区と連携した取組を行い、花と緑による街の魅力形成、賑わいの創出とともに 2027 年の国際園芸博覧会の開催に向けた、機運醸成に繋げています。
- まとまりある樹林地の保全、市民が実感できる緑の創出・育成などの取組を推進し、2021 年度は緑地保全制度により 31.9ha を新規指定、地域緑のまちづくりでは新たに 7 地区と協定を締結しました。
- 水循環の再生に向けて、公園、道路、農地などで浸透性を高める取組や検証を進めたほか、雨水貯留タンクや雨水浸透ますの設置助成、市民の憩いの場・活動の場となる水辺空間の保全・創造・管理などを推進しました。
- 2022 年度環境に関する市民意識調査では、「身近な公園や森、水辺などで自然環境とふれあう」人[※]が 80.8% となっています。また、横浜が将来、「自然の恵みを持続的に創造・利用できるまち」になるとよいと回答した人は 63.0% であり、豊かな自然のある環境が求められています。

※：「している」「たまにしている」と回答した人の合計

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2021 年度の状況
みどりの総量（緑被率）の維持、向上	緑被率 27.8%（2019 年度）
緑地保全制度による樹林地の指定拡大	緑地保全制度による新規指定 31.9 ha（2021 年度）
水循環機能の事業推進（雨水浸透ますや雨水貯留などの取組数拡大）	宅地への雨水貯留タンクの設置助成 188 件（2021 年度） 道路・宅地への雨水浸透ます設置 [※] 19,630 個（2021 年度末） [※] 下水道事業で設置した浸透ますのみを計上。「道路・宅地への雨水浸透ます設置」の数は事業開始からの合計値。



図 地域緑のまちづくりの実施状況

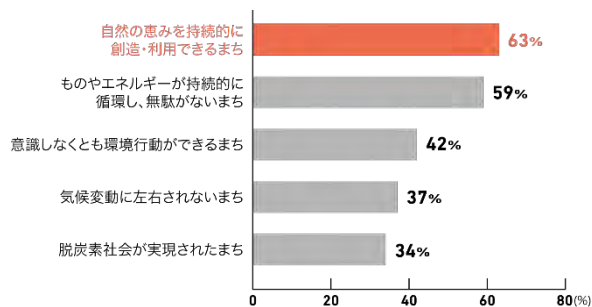


図 横浜が将来どのような環境のまちになるとよいか（複数回答可・抜粋）

3. 主な施策の実施状況

(1) 樹林地の保全・活用の推進

ア 樹林地の確実な保全の推進

土地所有者ができるだけ樹林地を持ち続けられるよう、税減免などの優遇措置適用や維持管理負担の軽減が可能となる緑地保全制度による指定を進めるほか、所有者の不測の事態等による樹林地の買入れ申し出に対応しています。2021年度は、新規に31.9 haの緑地を指定しました。

市民の森に指定された緑地では、散策路など市民が自然に親しむために必要な施設の整備を行っています。現在、市民の森は47か所が指定されており、そのうち42か所が公開されています。2021年度は、市沢市民の森（旭区）、名瀬・上矢部市民の森（戸塚区）が新規に公開されました。



中希望が丘特別緑地保全地区（旭区）



名瀬・上矢部市民の森（戸塚区）

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
緑地保全制度による新規指定	31.9 ha	28.9 ha	

イ 良好な森を育成する取組の推進

市民の森や都市公園内のまとまった樹林等を対象に、生物多様性保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など森が持つ多様な機能が発揮できるよう、愛護会や森づくり活動団体など多様な主体と連携しながら良好な森づくりを進めました。

土地所有者に対して、緑地保全制度により指定した樹林地の維持管理作業の費用の一部を助成したほか、森づくり活動団体に対しては、森づくりに必要な道具の貸出しや活動への助成、専門家派遣による支援を行いました。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
維持管理の助成	130件	162件	
森づくり活動団体への支援	40団体	37団体	

ウ 森と市民とをつなげる取組の推進

横浜の森について理解を深め、さらには行動につなげるため、森に関するイベントや講座の開催により、市民が森に関わるきっかけを提供しました。

2021年度は横浜の森を利用したイベントに加えてオンラインでのイベントの開催も行い、様々な方法で森に関わるきっかけづくりを進めました。



よこはま森の楽校（緑区）

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
森に関わるイベント等の実施回数	42回	34回	

(2) 緑の創出・育成の推進

ア 緑化制度の運用

市街地で緑を創出するため、建築物の新築・増築、開発の際に、都市緑地法に基づく緑化地域制度や、緑の環境をつくり育てる条例に基づく緑化協議、地区計画条例などにより緑をつくる取組を推進しています。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
緑化地域制度に基づく緑化率適合証明審査実績	228件	205件	
地区計画で緑化率が定められている地区数	30地区	28地区	
建築行為に伴う緑化協議	137件	176件	
開発事業等に伴う緑化等	151件 4.05ha	158件 2.39ha	件数 緑化面積

イ 市民が実感できる緑をつくり、育む取組の推進

公共施設・公有地において緑を充実させる取組や、緑化などを行う市民・事業者に対し、その費用の一部を助成するなど、緑豊かな空間を創出することで、街の魅力や賑わいづくりにつなげています。2021年度は、港北区庁舎の植栽地や市民の憩いの場である屋上庭園をリニューアルしたほか、港南ゴルフセンター（港南区）において市民に開放された緑空間の整備に助成を行いました。



港北区庁舎（港北区）

また、地域住民に古くから街の象徴として親しまれ、故事、来歴等のある樹木を、保存すべき樹木として指定しました。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
公共施設・公有地での緑の創出・育成	5か所	12か所	
公開性のある緑空間の創出支援	1か所	2か所	
名木古木の保存新規指定	11本	28本	

ウ 緑や花に親しむ取組の推進

「緑や花でいっぱいの街をつくりたい」という地域の思いを実現するため、地域緑化計画づくりや、花や木の植栽・維持管理などの緑のまちづくりに協働で取り組んでいます。2021年度は新たに7地区と協定を締結しました。

市民に緑や花に親しんでもらうきっかけとして、オープンガーデンや、地域と連携した緑や花に関するイベントの開催、緑や花を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組を進めています。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
地域緑のまちづくり	新規7地区	新規4地区	

(3) 水循環の再生

ア グリーンインフラの活用による水循環の再生

自然環境が有する、雨水を保水・浸透させ、ゆっくり流す機能は、地下水のかん養や平常時の河川水量の確保といった水循環の再生に加え、豪雨時の浸水被害を抑制する効果があります。この効果に着目したグリーンインフラの取組を推進しており、2021 度は公園、道路などにおける雨水の貯留浸透機能を高める取組として、浸透性舗装やレインガーデン[※]等の雨水貯留浸透施設を9か所の公共施設再整備等で導入するとともに、道路へ雨水浸透ますを288個設置しました。また雨水貯留タンクの設置助成を188件行うとともに、農地を活用する取組の検証を進めました。

※：雨水を貯留浸透層をもつ植栽帯に引き込み、時間をかけて地下へ浸透させつつ植栽の良好な生育に活用

イ 河川や海域の水質保全

市内の下水道の普及率は100%[※]となっています。また、下水の高度処理化や事業者の適切な排水処理、自然環境に配慮した河川改修などにより、河川や海の水質や生き物の生息・生育環境の回復が見られています。しかし、水質改善が必要な河川・海域が残っており、この改善に向けた取組を継続しています。

※：少数点以下2桁を四捨五入の結果

「下水の高度処理化」「事業者の適切な排水処理」⇒ 第3章 基本施策6 生活環境に記載

(4) 水辺の保全・創造・管理の推進

ア 多自然川づくりの推進

魚類などの生息環境改善に向けた川づくりを行いたい市民に、専門家であるコーディネーターを派遣する「川づくりコーディネーター制度」を活用し、市民協働による豊かな河川環境の再生・保全に取り組んでいます。2021 年度は中堀川と宮川で石組水制工の設置や生き物調査等の川づくり活動を実施しました。



近隣の小学校と実施した
生き物調査（旭区 中堀川）

イ 市民ボランティア団体の活動支援

水辺の清掃・美化活動などを行う水辺愛護会が水辺環境を生かした特色ある活動を活発に行うことができるよう、補助金を交付しています。また団体相互の情報共有の場として交流会を実施するなど水辺保全活動の活性化を後押ししています。



河川清掃・美化活動の様子
（旭区 “帷子川はふるさとの川” の会）

ウ 市民が水に親しむ場づくり

自然豊かな河川環境を活用した水辺拠点が、市民の憩いの場や活動拠点として活用されるよう維持管理しています。水辺拠点をはじめとする、保全・創造した水辺空間は、水遊びや生き物観察などの自然体験やレクリエーションの場として活用されています。2021年は梅田川遊水地において、市民団体や近隣の小学校と連携して生き物観察会を行いました。



生き物観察会の様子（梅田川遊水地）

コラム | 2027年国際園芸博覧会開催に向けて

国際的な園芸文化の普及や花と緑にあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を目的とした、国際園芸博覧会の開催に向けた取組を進めています。

2021年度は、国等と連携しながら博覧会の基本計画や会場計画、輸送計画等の策定に向けた調査・検討及び環境影響評価手続きを実施しました。また、「一般社団法人2027年国際園芸博覧会協会」を令和3年11月に設立し、連携して広報PRを行いました。

今後、市民・企業・団体などとの連携を更に拡大・強化し、花と緑のすそ野を広げていきます。

《開催概要》

テーマ：幸せを創る明日の風景
サブテーマ：自然との調和 / 緑や農による共存
新産業の創出 / 連携による解決
開催期間：2027年3月19日～9月26日
開催場所：旧上瀬谷通信施設（旭区・瀬谷区）
博覧会区域：約100ha



2027年国際園芸博覧会 会場イメージ



開幕5年前イベント「FLOWER YELL 2027～明日への応援花～」

基本施策4 都市農業

2025年度までの環境目標

- 横浜の食を支える農業と大きな消費地である都市生活が共存し、地産地消が積極的に推進されるとともに新たな技術も取り入れながら、多様な農畜産物を生み出す都市農業が市全域で活発に行われています。
- 農業生産の場に加えて、豊かな農景観の形成や生物多様性の保全、環境教育・学習の場、防災・減災、自然環境等、農地の多面的な機能が発揮されています。
- 市民が身近に農を感じる場づくりが進み、市民が農に親しんでいます。

1. 現在の状況

◆ 農家戸数の推移

市内の総農家戸数は3,056戸（2020年）となっており、減少傾向が続いています。

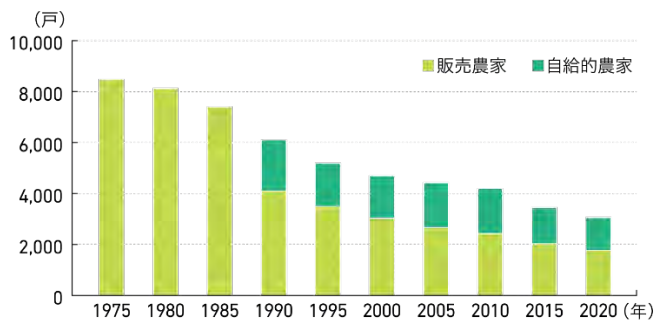


図 農家戸数の推移

◆ 農業産出額

市の農業産出額（推計）を見ると、約121億3千万円（2020年）となっており、継続して神奈川県内トップクラスです。市民の地産地消への関心も高く、約1,000か所に及ぶ直売所での新鮮な農畜産物の販売や、レストランへの出荷など、生産者の近くに多くの消費者がいる横浜の特徴を生かした都市農業が展開されています。

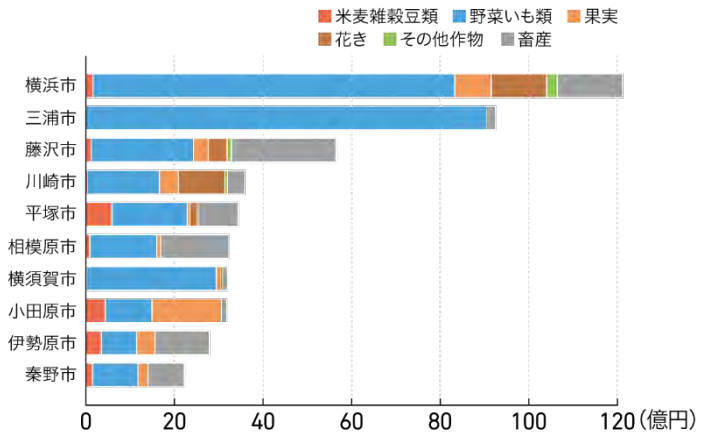


図 県内市町村の推定農業産出額（2020年、上位10市町村）

◆ 農地面積の推移

農地面積の推移をみると、市街化区域内では減少しているものの、農業上の利用を確保すべき土地として指定された地域（農用地区域）を含めた市街化調整区域では、農地面積が維持されています。それらの農地は農業生産に加えて、良好な農景観の形成や生物多様性の保全、雨水の貯留・かん養等の機能を持つほか、収穫体験など市民が農にふれあう場としても活用されています。

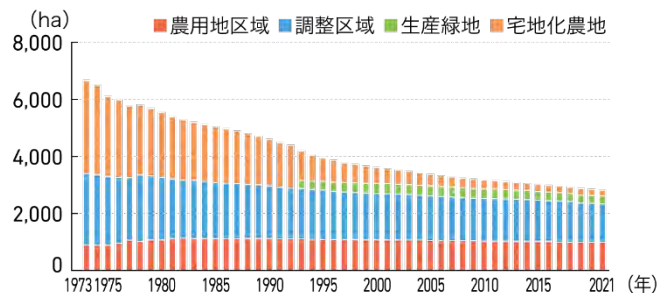


図 区域区別農地面積

◆ 農に関する市民の実感

身の周りに「農に親しむ場や機会がある（近くに畑や水田がある、横浜産野菜や果物を買う・食べられる場所がある）」と感じている市民は47.7%※となっています。地域別にみると、郊外区でその割合が高くなっています。

※：2022年度環境に関する市民意識調査
「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

2. 2021年度の推進状況

横浜みどりアップ計画や横浜都市農業推進プランに基づき、「持続できる都市農業の推進」、
「市民が身近に農を感じる場をつくる」取組を推進しています。

- 生産者への経営改善など農業経営の安定化や都市農業の拠点づくり、生産基盤の整備支援、認定農業者等の担い手の認定、農地の利用促進、生産緑地法改正を踏まえた生産緑地の保全推進など、持続できる都市農業を目指しています。2021年度は、畑地かんがい施設の更新支援や、農業生産性と農地の保水・浸透機能を高めるグリーンインフラの取組の検証等を進めました。
- 市内産農畜産物のPRや直売所の運営支援など市民・企業と連携した地産地消の取組を推進しています。2021年度は、CDA 合同会社との連携による市庁舎での地産地消キッチンカーの出店を開始したほか、横浜農場の公式 Instagram やはま菜ちゃん料理コンクール入選レシピの動画公開等により、市内産農畜産物の魅力を発信しました。
- 地域の生産者が組織する団体による農地周辺の維持管理活動への支援などを行い、市内の農景観を良好に維持しました。
- 様々な市民ニーズに合わせて開設した農園の面積は93.5 ha（2021年度末累計値）となり、市民が農を楽しむ支援する取組を着実に推進しました。
- 2022年度環境に関する市民意識調査では、「横浜産の野菜や果物を選んで購入する」と答えた市民が57.1%※となっており、その割合は年代が上がるほど多い傾向にあります（右図）。

※：2022年度環境に関する市民意識調査
「している」「たまにしている」と回答した人の合計



市庁舎2階での市内産農畜産物販売（中区）

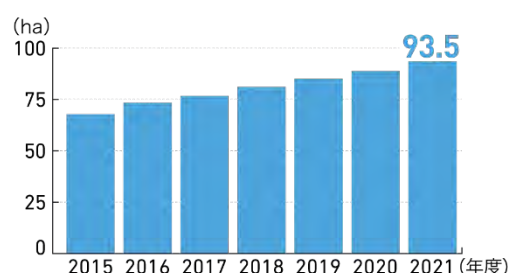


図 市民ニーズに合わせて開設した農園面積の推移

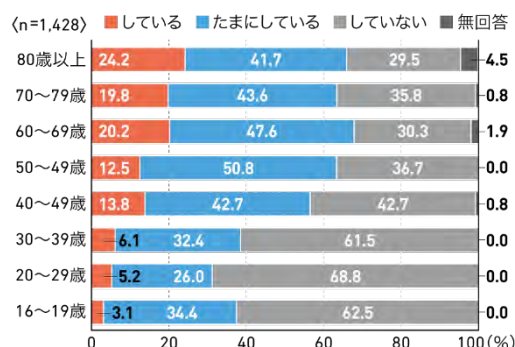


図 「横浜産の野菜を選んで買う」実践状況

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2021年度の状況
市民・企業等と連携した地産地消の推進	取組数 50件（2021年度）
市内産農畜産物の購入機会の拡大	直売所・青空市の支援など 49件（2021年度）
農景観を良好に維持する活動の推進	農業者団体による維持管理面積※ 679.0ha（2021年度末）
様々な市民ニーズに合わせた農園の開設支援	農園面積 93.5 ha（2021年度末累計値）

※：まとまりのある農地を維持する農業者団体が管理する農地の面積。市はその団体の活動を支援しています。

3. 主な施策の実施状況

(1) 持続できる都市農業の推進

ア 市内産農畜産物の生産振興

市内産農畜産物の安定的かつ効率的な生産に必要な機械や設備の導入などの経営改善支援のほか、色や形が珍しく飲食店の利用ニーズが高い農畜産物の生産、鳥獣被害の防止など周辺環境に配慮した設備、スマート農業技術の導入の支援を進めました。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
経営改善支援件数	11件	9件	
周辺環境に配慮した設備の設置支援件数	18件	9件	
スマート農業技術の設備導入支援件数	2件	6件	

イ 農業専用地区の特性に応じた都市農業の拠点づくり支援

農地を取り巻く様々な状況の変化を踏まえて、地域の特性に応じた農業振興策を策定しています。旧上瀬谷通信施設にある上瀬谷農業専用地区・上川井農業専用地区では、返還を契機にした新たな都市農業のモデルともなる農業振興策の検討としてスマート農業技術の現地検証等を実施しました。



最新設備を導入した施設園芸事例の視察の様子

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
農業専用地区の指定状況	1,071.5 ha	1,071 ha	合計面積

ウ 生産基盤の整備と支援

畑地かんがい施設の更新などの農業生産基盤の整備を8件支援しました。また、土地改良団体等の地域の農業者団体への運営指導を行いました。

エ 農業の担い手の育成・支援

経営感覚に優れ、安定的な農業経営体になることを目指す生産者や、環境保全型農業に取り組む生産者等を横浜型担い手農業者として認定し、経営改善の支援をしました。また、農業技術・経営力の向上のための現地指導や、個人・法人の農業への新規参入支援を継続して進めました。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
農業経営基盤強化促進法の認定農業者数	270件	273件	年度末時点
環境保全型農業推進者の認定者数	207人	219人	年度末時点
新規就農者の状況	43人	38人	年度末時点

オ 農業経営の安定対策

生産者等に対し、融資や資金借入れの際の利子の助成等を行い、経営上の負担軽減を図っています。2021年度は融資・利子助成等を合わせて13件行いました。また、国等の実施する野菜価格安定対策事業に参加する生産者に対し、資金の一部を市が支援しています。

カ 農地の貸し借りの促進

農地の有効利用を図るため、規模拡大を希望する生産者や、新規参入を希望する個人・法人等への農地の貸し借りを進めています。遊休農地の調査を実施するとともに、農地の貸し手・借り手の申し出を市が仲介・マッチングを行い農地の貸し借り（利用権の設定）に結びつけることで、農地の利用促進を図っています。

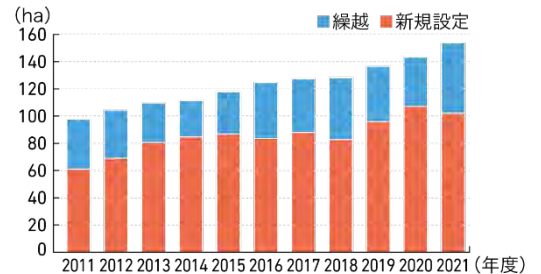


図 利用権設定面積の推移

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
農地の貸借面積	153.8 ha	143.3 ha	年度末時点
農地マッチング実績面積	4.4ha	2.7 ha	

キ まとまりある農地等の保全

農振農用地管理や農地転用許可制度の適切な運用による市街化調整区域内農地の保全や、市街化区域内における生産緑地地区の保全、防災協力農地の登録の推進により、まとまりのある農地の保全を進めました。



戸塚区東俣野町の水田

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
生産緑地地区の指定状況	272.4ha	276.8 ha	年度末時点

(2) 市民が身近に農を感じる場をつくる

ア 良好な農景観の保全

横浜に残る農地や農業が作り出す多様な「農」の景観を次世代に継承するため、農業者団体が実施する農地周辺の維持管理の取組支援、水稻作付を10年間継続することを条件とした土地所有者への奨励金交付などを行っており、2021年度末で112.2haの水田が保全されています。

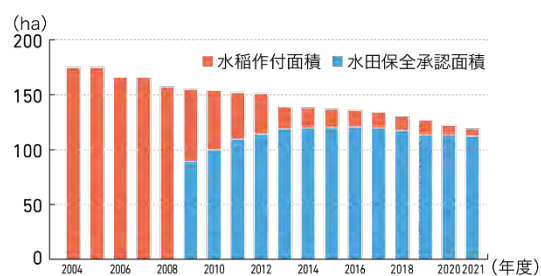


図 水田の保全面積

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
農業者団体による維持管理面積*	679.0 ha	643.9 ha	年度末時点
水田保全面積	112.2ha	113.3 ha	年度末時点

イ 農とふれあう場づくり

収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進め、市民が楽しみながら農とふれあい、農畜産物などを味わえる場が着実に増えています。2021年度は、4.59haの農園開設等を支援しました。また、横浜ふるさと村や恵みの里等での農体験教室などを111回実施しました。



恵みの里での農体験教室（緑区）

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
農体験教室等の実施回数	111回	56回	
収穫体験農園の開設支援面積	3.99 ha	2.87 ha	
市民農園の開設支援面積	0.60 ha	1.11 ha	
農園付公園の開設面積	—	—	

ウ 身近に農を感じる地産地消の推進

高い市民ニーズに応えるため、2021年度は地域でとれた農畜産物などを販売する直売所等の整備・運営支援等を49件行ったほか、市内産の苗木・花苗の配布を行いました。また、横浜農場の公式Instagramでの情報発信を行い、11月の地産地消月間に合わせたプレゼントキャンペーンを実施する等、地産地消に関わる情報発信・PRを実施しました。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
直売所等の支援件数	20件	18件	
青空市の運営等支援件数	29件	23件	

エ 市民や企業と連携した地産地消の展開

市内産農畜産物を活用する企業や横浜の農業の魅力伝える活動を行う市民などを増やし、地産地消の取組を一層拡大するため、「はまふうどコンシェルジュ※」など地産地消に関わる人材の育成や、生産者と飲食店、地産地消に取り組む市民・企業等をつなげる交流会の開催など情報交換の場づくりを行っています。2021年度からは横浜FCと連携して、横浜FCのホームゲーム開催時に市内農家による直売や横浜市内産農畜産物を使用した加工品等の販売を行うマルシェを開催し、新たな層への地産地消のPR活動に取り組んでいます。

※：横浜の「食」と「農」をつなぎ地産地消を広めるための活動を行い、市が主催する講座を修了された方



横浜FCホームゲームにおける地産地消イベントの実施（神奈川区）

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
はまふうどコンシェルジュ活動支援件数	32件	27件	
企業等との連携件数	13件	15件	
ビジネス創出支援件数	5件	3件	・事業化の初期費用への補助 ・経営アドバイスの実施

コラム |

横浜育ちの酒米で日本酒づくり

横浜市では市内に残された貴重な水田の保全に取り組んでいます。

2016年から水田保全策の新たな可能性を探るため、酒米づくりによる高付加価値化の検討を行ってきたところ、2020年に戸塚区東俣野町の生産者から酒米づくりに取り組みたいと相談があったことなどをきっかけに、市が企業と農家の橋渡し役となり、横浜市産の酒米づくりが試行的に始まりました。

2021年には地区における酒米生産者も増え、はじめて市内産酒米100%の日本酒が発売され、すぐに完売するなど、好評でした。

また市内での酒米の栽培技術の確立に向けて、市と民間企業が連携し、IoT技術を用いたスマート水田の取組による生育調査を行いました。スマート水田の技術を活用することで、品質・収量の安定化や担い手の確保につなげていきます。



完成した日本酒



酒米が作付けされた水田



水田用センサーの設置



草丈等の調査

スマート水田の取組による生育調査の様子

基本施策5 資源循環

2025 年度までの環境目標

- [一般廃棄物]
 - みんなが協力し合い、誰もが 3 R 行動を実践する環境にやさしいライフスタイル・ビジネススタイルが浸透しています。
 - より環境負荷の少ないごみ処理システムが構築されています。
 - 清潔できれいなまちが実現しています。
 - 全ての市民がごみのことで困らない住みよいまちが実現しています。
- [産業廃棄物]
 - 横浜市内で発生又は処理される産業廃棄物の減量化・資源化、適正処理等が進んでいます。
- [災害廃棄物]
 - 「迅速な処理・処分」体制が構築されています。

1. 現在の状況

[一般廃棄物]

ごみ処理に伴う温室効果ガスの排出量は、2020 年度に続いて 2021 年度も減少しました。引き続き、焼却工場発電された電力を有効活用するとともに、温室効果ガスの主な発生要因となっているプラスチックごみの発生抑制や分別の徹底をより一層、進めていきます。

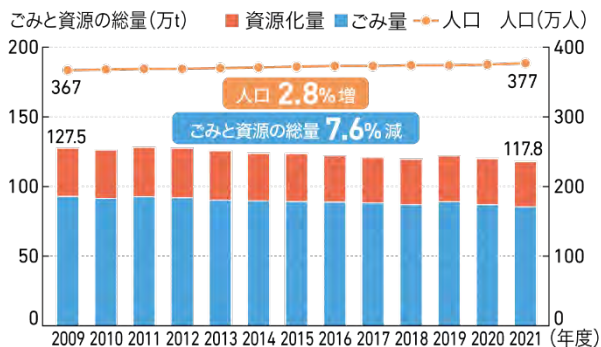
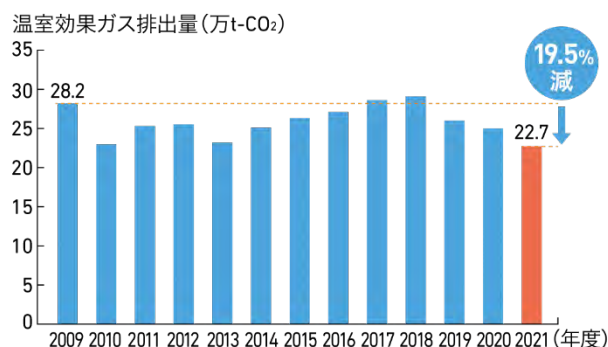


図 ごみと資源の総量及び人口の推移



※ 温室効果ガスの算出に用いている「電力の排出係数」が大幅に変動しているため、2013年度から基準年度(2009年度)の排出係数を用いて算出し、補正しています。

図 ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量

[産業廃棄物]

市内の産業廃棄物発生量はほぼ横ばいとなっています。

また、2020 年度の最終処分率は 3.0%で、第7次横浜市産業廃棄物処理指導計画で掲げる目標値である最終処分率 4%以下(2020 年度)を達成しました。

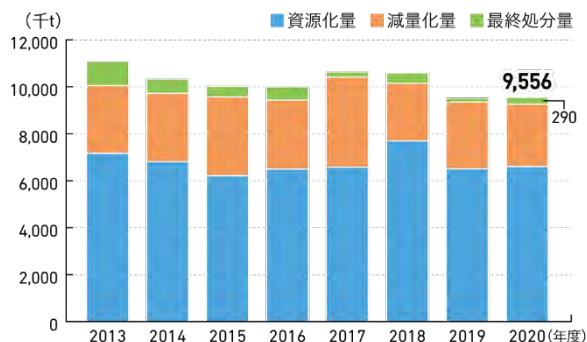


図 産業廃棄物・処分別発生量

2. 2021年度の推進状況

「ヨコハマ 3R 夢 プラン推進計画（2018～2021）」に基づき、「ごみと資源の総量」の削減により CO₂削減等の温暖化対策やプラスチック対策を進めるとともに、ごみ処理の安心と安全・安定を追求し、ごみのことで困らない住みよいまちの実現に向けた取組を進めました。

〔一般廃棄物〕

- 食品ロス削減に向けて事業者・団体等と連携して「食」について考えるオンラインイベントを実施したほか、10月の食品ロス削減月間など時期を捉え重点的な広報啓発に取り組み、食品ロスの発生量は2020年度比で約7,000トン減少しました。
- 2022年度環境に関する市民意識調査では、「集積場所のごみ散乱やポイ捨てなどがなく清潔できれいなまちである」と感じている市民は73.7%^{※1}となっています。また、「食べ残しや食品ロスを減らすために、食料の購入量を減らす」と答えた人は88.6%^{※2}であり、多くの市民が食品ロス削減に向けた取組を実践しています。プラスチック対策につながる環境行動の実践状況を見ると、「使い捨てのプラスチック製品（ストロー、スプーンなど）を不要なときは受け取らない」と答えた人は93.7%^{※2}であり、ごみを出さない行動が浸透しています。

※1：「そう思う」「少しそう思う」と答えた市民の合計

※2：「している」「たまにしている」と答えた市民の合計

〔産業廃棄物〕

- 多量排出事業者への自主管理計画制度の周知等による3Rの推進や、PCB廃棄物等の有害産業廃棄物の適正処理について指導を実施しました。

〔災害廃棄物〕

- 民間事業者と災害廃棄物処理に関する協定を締結しているほか、大規模災害を想定した対応について確認を行うなど、災害時の「迅速な処理・処分」の体制づくりを推進しました。

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況		2021年度の状況
一般廃棄物	総排出量（ごみと資源の総量） 2009年度比で10%以上（約13万t）削減	総排出量：約117.8万t 約7.6%削減（2009年度比）
	ごみ処理に伴い排出される温室効果ガスの排出量 2009年度比で50%以上（約14万t-CO ₂ ）削減	温室効果ガスの排出量：22.7万t-CO ₂ 19.5%削減（2009年度比）
産業廃棄物	更なる3Rの推進による最終処分量の削減	最終処分量：29万t（2020年度）
	産業廃棄物の適正処理指導を徹底	立入調査実施等により適正処理を指導
災害廃棄物	市内各地域の特性に合わせた市民・事業者との連携による取組の推進	災害廃棄物に関する締結協定数：27件

3. 主な施策の実施状況

〔一般廃棄物〕

(1) 環境学習、普及啓発

市民・事業者の3R行動を推進するため、収集事務所・焼却工場などが地域への情報発信・環境学習を積極的に行っています。

2021年度は、プラスチックごみに関する体験型ワークショップをはじめ、住民説明会や出前教室、集積場所におけるごみの分別についての啓発を実施しました。

また、コロナ禍でもリモートで環境学習を行えるよう、焼却工場でのごみ処理の流れを360度視聴できる動画や小学生向けのプラスチック対策サイトを公開しました。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
住民説明会実施回数	28回	18回	
出前教室実施回数	143回	87回	
集積場所啓発実施回数	9回	29回	
焼却工場見学者数	19,073人	14人	※

※：2020年度は新型コロナの影響により、小学4年生を対象とした工場見学は中止。

(2) リデュース（発生抑制）の推進

市内家庭から出される燃やすごみには年間約8万6千トンもの食品ロスが含まれると推計されており、「もったいない」「食への感謝」という価値観に訴え、意識や行動の変化につなげる取組をしています。2021年度は、飲食店と連携し、外出時に「頼み過ぎない」「食べ残さない」などナッジ（行動デザインの手法）を活用して消費者が自然と食品ロス削減につながる行動をするように促す取組を実施したほか、食品ロス削減月間である10月に合わせて、食材を無駄なく使う「使い切りレシピ」を紹介する調理実演を行うイベントや、「食」の問題について考えるオンラインイベントを開催しました。また、飲食店を対象とした「食べきり協力店」の登録店舗も増加しました。

プラスチック対策としては、使用済みペットボトルをリサイクルして、新たなペットボトルにする「ペットボトルリサイクル事業」等、民間事業者の取組を積極的に市民の皆様に広報し、協力を求めました。



使い切りレシピを紹介する調理実演イベント（港南区）

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
食品ロスに関する環境学習・啓発実施回数	264回	170回	
食べきり協力店登録店舗数	1,179店舗	948店舗	年度末時点
食品ロス発生量	約8.6万トン	約9.3万トン	

(3) 適正処理の推進

焼却工場での安全で効率的な運営に加え、ストックマネジメントに基づいた維持管理による施設の延命化に努めています。2021年度は、保土ヶ谷工場の再整備において、工場整備計画の策定や環境影響調査などを実施するとともに、工場敷地内に中継輸送施設を建設するため、施設の基本設計等を行ったほか、老朽化が進んでいる鶴見工場の長寿命化対策工事を2022年度まで継続して実施しています。



保土ヶ谷工場

また、地域の美化活動や歩行喫煙防止などの取組により、まちの美化を推進しています。2021年度は、主要駅や繁華街など美化推進重点地区において清掃や美化活動を実施するとともに、歩きたばこ等の防止について啓発するパトロールを市内39駅で行いました。また、2カ所の公衆トイレ改修工事を実施するなど、清潔できれいなまちの実現に向けた取組を進めました。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
美化推進重点地区数、面積	28カ所、958.9ha	27カ所、956.9ha	年度末時点
喫煙禁止地区数、面積	8地区、約45.7ha	8地区、約45.7ha	年度末時点

コラム | ナッジを活用した食品ロス削減の実証実験

最近注目されている「ナッジ」を食品ロス削減に活用するための実証実験を行いました。飲食店と連携して、食べ残しの調査の結果をもとに、ナッジの取組が適量注文・食べきり等の食品ロス削減行動につながるかどうか、効果を検証しました。

◆ナッジとは

行動デザインの一つであり、直訳すると「ひじで軽く突く」という意味で、ルールで強制するものではなく、自然と望ましい行動をするように誘導するものです。例えば、階段にピアノの装飾をし、音が出る仕掛けにすることで階段の利用を促すことや、レジ待ちの際に床に足跡の印があるとそれに沿って並んでしまうという事例があります。



季節の音階段

出展：オーバード・ホール
(富山市芸術文化ホール)

◆実証実験方法

どのような物がどのくらい食品ロスとして発生しているのかを把握するため、現状調査を実施しました。調査結果からターゲットを決定し、介入策を検討後、店舗でナッジ介入を実施し、介入後の結果を分析しました。

◆具体的取組例

- ① ライス量選択の必須化に加え、量の見える化
- ② 完食した子どもを対象としたインセンティブの付与
- ③ 食材の生産から調理までをイラストにした環境メッセージの訴求
- ④ 主食（パン）の提供オペレーションの変更



量の見える化を実施したメニュー表

[産業廃棄物]

(1) 循環型社会の推進

産業廃棄物の発生抑制に向けて、神奈川県などと協働して、多量排出事業者等への自主管理計画等の策定指導を実施し、廃棄物の発生抑制や再生利用等の取組に対する事業者の自主的な取組を促進しています。また、発生量の約3割を占める建設系廃棄物の再資源化を進めるため、適正に利用できる品質にして再度資材等として利用する「自ら利用」の促進や、建設リサイクル法等に基づく届出の審査、立入調査による分別解体・アスベスト対策の指導を行っています。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
多量排出事業者の自主管理計画等を提出した事業所数	392事業所	394事業所	
建設リサイクル法等に基づく届出件数	10,185件	9,440件	

(2) 安全・安心な廃棄物処理の推進

人の健康に影響を及ぼす恐れがあるアスベストやPCBなどの有害産業廃棄物が適正に処理されるよう、排出事業者や処理業者への立入検査や、不法投棄・不適正処理の未然防止に向けた監視を行っています。2021年度は、アスベスト含有産業廃棄物の適正処理を目的とした立入指導を5件行いました。また、法令で処分期間が定められているPCB廃棄物については、事業者への立入指導を321件実施したほか、アンケート等による未把握のPCB廃棄物等の掘り起こし調査や、啓発活動などにより、確実かつ適正な処理の推進を図りました。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
排出事業者への立入指導件数	513件	435件	

[災害廃棄物]

(1) 多様な防災訓練の実施

災害廃棄物処理計画では、大規模災害発生時において、災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理し、市民の安心・安全を守ることを目的としています。また、民間事業者と災害廃棄物に関する協定を締結するなど、協力して発災に備えています。引き続き、必要な協定の締結や、協定先事業者と合同での防災訓練などにより、民間事業者との連携強化を図ります。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
災害廃棄物に関する締結協定数	27件※	27件	※新規1件、廃止1件

(2) 市民への広報、情報発信

市民の災害廃棄物への理解を深めるため、災害時のごみと資源の分け方・出し方について、市のホームページに掲載しています。地域防災拠点の訓練では、多くの市民が不安を感じている地域防災拠点でのトイレ対策について、トイレパックの活用や仮設トイレの組立・配慮事項などを解説し、市民に理解を深めていただきました。



地域防災拠点訓練の様子（旭区）

コラム | ごみ焼却工場から始める脱炭素化への新たな取組

2050年「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けて、脱炭素化に向けた新たな取組を進めています。ごみ焼却工場で創出した電気を市内で最大限活用する「はまっこ電気」に加え、企業と連携した新たな取組も進めています。

「はまっこ電気」⇒第3章 基本施策1 地球温暖化対策コラムに記載

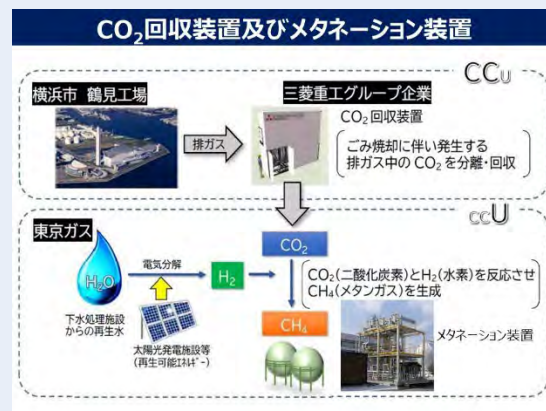
◆排ガス中のCO₂の分離・回収、利用

ごみ焼却工場の排ガス中に含まれるCO₂を分離・回収し、有効利用する技術（CCU[※]）の確立に向け、企業と横浜市が覚書を締結し、実証試験を進めています。本実証試験は、鶴見工場の排ガス中のCO₂を企業が開発した設備により分離・回収し、水素と合成してメタンガスを生成するもので、脱炭素化の革新的な技術です。この試験を行う鶴見区の末広地区には様々な企業や研究開発拠点が集積しており、生成されたメタンガスや水素を地産地消するなど、多様なエネルギーの循環利用を公民連携で目指しています。

※Carbon dioxide Capture Utilization(二酸化炭素の分離・回収・利用)の略

◆熱エネルギーの新たな活用

ごみ焼却工場で発生する蒸気を熱エネルギーとして利用し、温水プールなどに活用しています。この蒸気はCO₂を排出しないクリーンな熱エネルギーであり、さらに活用する場を広げることを目的に近隣企業と連携し、熱利用の実現可能性調査を開始しました。事業コスト比較や温室効果ガス排出削減効果など、総合的な観点で調査・検討を進めています。



実証試験概要図

基本施策 6 生活環境

2025 年度までの環境目標

- 大気・水などの環境が良好に保全されるとともに、化学物質などの環境リスクが低減しています。
- 音やにおいなどの環境が改善され、市民生活の快適性が向上しています。
- 市内のあらゆる主体が積極的に生活環境に関する取組を実施しています。

1. 現在の状況

(1) 大気環境

大気環境は長期的に見て改善傾向にあり、良好な状態が継続しています。全国的に改善が見られない光化学オキシダントは、横浜市においても環境基準未達成が続いており、光化学オキシダント高濃度時に発令される「光化学スモッグ注意報」は毎年発令されています。健康被害を未然に防ぐため、市民へ迅速に情報提供するとともに、原因物質とされる窒素酸化物や揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制に引き続き取り組む必要があります。

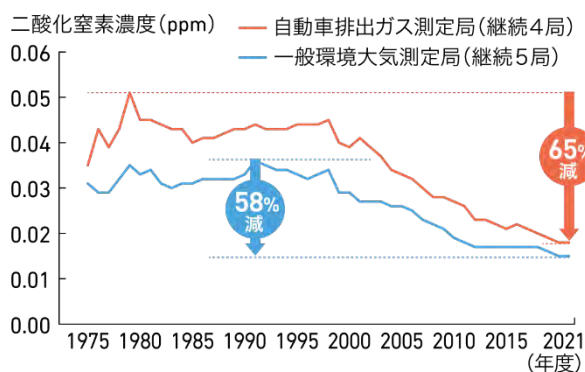


図 二酸化窒素濃度の経年変化

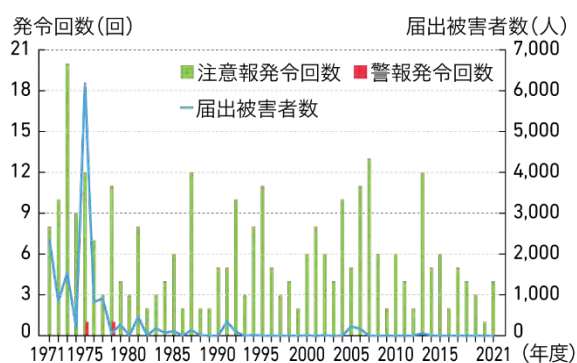


図 光化学スモッグ注意報・警報の発令状況及び届出被害者数の経年変化

(2) 水環境（河川・海域）

河川水質は改善し良好な状態が継続しています。海域では環境基準を達成していない地点があります。慢性的な富栄養化による赤潮発生など、プランクトンの異常繁殖による水質汚濁等の対策を引き続き進めていく必要があります。

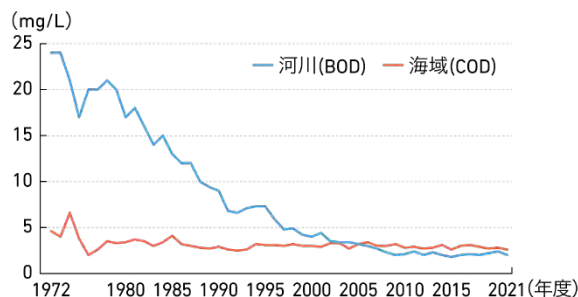


図 河川 (BOD)・海域 (COD) の水質経年変化

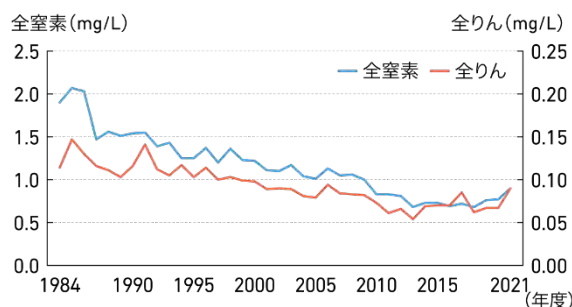


図 全窒素・全りん（海域）の水質経年変化
※グラフは市内の各測定地点の年平均値の全地点平均

(3) 音環境

幹線道路に面した地域の道路交通騒音(面的評価)の環境基準達成率の推移は、長期的に見て改善傾向にあります。また、新幹線鉄道騒音は環境基準が未達成の地点があります。引き続き地域特性を考慮した対策を進めていく必要があります。

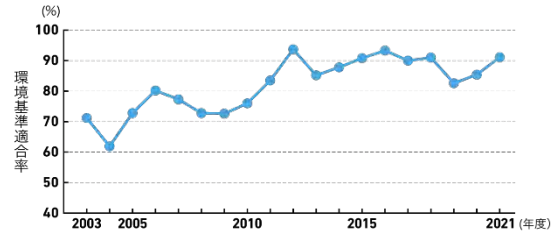


図 道路交通騒音の面的評価による環境基準達成率の推移
(対象路線を5分類し毎年1分類を評価)

(4) 地盤環境

地盤沈下の状況は水準測量の結果、最大沈下量 13.0 mm (栄区) であり、近年は沈静化の傾向にあります。

土壌汚染は 160 区域で確認されています(2021 年度末時点)。区域指定を行い公表するとともに、汚染土壌の除去等の土地管理に関する指導を行うなど適切に対応しています。

地下水の水質は、概況調査では 1 地点で硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の超過がありました。また、継続監視調査では硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、テトラクロロエチレンが超過した地点がありました。

(5) 生活環境に関する市民の実感

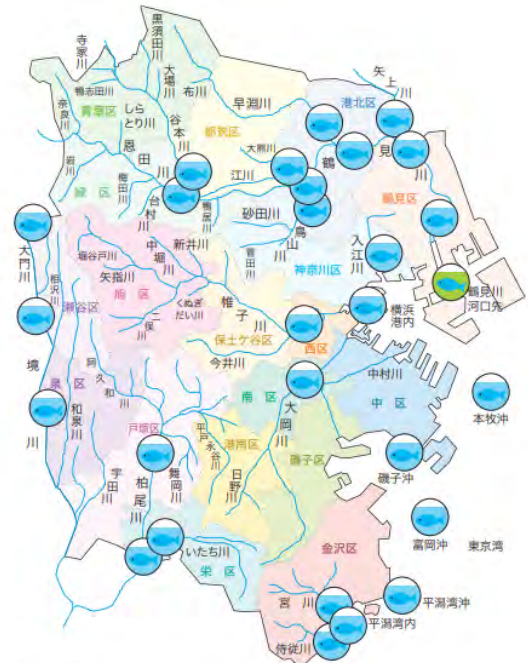
2022 年度環境に関する市民意識調査では、「大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らしている」と回答した市民は 75.5%※となっています。

※:「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

2. 2021 年度の推進状況

市民生活の快適性の向上のため、環境法令に基づく規制指導等に加え、生活環境分野の具体的な取組や方針をまとめた「生活環境保全推進ガイドライン」や「水と緑の基本計画」に基づく取組を推進しました。

- 環境法令に基づく事業者への規制指導、光化学オキシダント対策などの広域的な取組、下水道施設からの汚濁物質の流出抑制など環境への負荷の低減に資する取組を推進しました。
- 大気汚染防止法及び市条例の改正に伴い、解体工事等におけるアスベスト飛散防止対策を強化しました。
- 市民からの生活環境に関する苦情相談、水質事故への対応といった地域に寄り添った環境対策を推進しました。
- 災害時協定を締結している関係機関と連携し、災害時の化学物質漏えい等の対策やアスベスト飛散防止対策を推進しました。
- 市民向けの動画配信や中小企業向けアドバイザー派遣等の技術支援を通し、市民・事業者等の環境行動を促しました。
- 大気・水質等の状況を的確に把握・評価し、測定結果をウェブページなどで情報発信しました。



水質	河川[BOD](mg/L)	海域[COD](mg/L)
きれいな水	~ 5.0	~ 3.0
やや汚れている	5.1 ~ 10.0	3.1 ~ 5.0
汚れている	10.1 ~ 20.0	5.1 ~ 10.0
非常に汚れている	20.1 ~	10.1 ~

「水域生物指標に関する研究報告」参考

図 水環境(河川・海域)の状況

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2021年度の状況			
環境基準や水環境目標^{※1}の達成率^{※2}の向上及び継続的な達成	大気環境	大気汚染物質	二酸化硫黄など4項目	全地点で達成 ^{※4}
			二酸化窒素 ^{※3}	27/27 (環境基準の上限値には全地点で達成)
			光化学オキシダント	0/19
	有害大気汚染物質	ベンゼンなど4項目		3/3
	水環境	河川	生物化学的酸素要求量(BOD)	<環境基準> 19/21 <水環境目標> 33/38 ^{※5}
			健康項目	<環境基準> 21/21
			ふん便性大腸菌群数	<水環境目標> 11/17 ^{※5}
		海域	化学的酸素要求量(COD)	<環境基準> 6/7 <水環境目標> 1/8
			全窒素	<環境基準> 4/7 <水環境目標> 1/8
			全りん	<環境基準> 3/7 <水環境目標> 1/8
			健康項目	<環境基準> 7/7
			ふん便性大腸菌群数	<水環境目標> — ^{※6}
		地下水	概況調査	30/31
			継続監視調査	5/19
	音環境	騒音	道路交通騒音(面的評価)	91.1%
			新幹線鉄道騒音	4/6
		ダイオキシン類	大気・水質・水底の底質・土壌	大気 6/6、水質 12/12、水底の底質 6/6、土壌 10/10
光化学スモッグ注意報の発令回数を0にする	4回発令			
生物指標による水質評価の目標達成率 ^{※2} を100%にする	・ 河川 35/38 ^{※7} ・ 海域 10/10 ^{※7}			
市民の生活環境に関する満足度の向上	「大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らしている」市民の割合：75.5% ^{※8}			
生活環境の保全につながる環境行動の推進	・ 「排水口に油(揚げ油やお皿についた油など)を流さない」市民の割合：88.2% ^{※8} ・ 「近隣への悪臭、騒音などに配慮する」市民の割合：96.2% ^{※8}			

※1：水域ごとに横浜市独自で定めた水環境の目指すべき目安

※2：達成率は項目ごとに、「達成地点数/測定地点数」で表記

※3：二酸化窒素の達成状況は、環境基準の下限值(1時間値の日平均値 0.04 ppm)で評価

※4：各達成率は、二酸化硫黄 18/18、一酸化炭素 3/3、浮遊粒子状物質 27/27、微小粒子状物質 20/20

※5：3年間で市内全域を測定する計画。2021年度は帷子川・大岡川水系が主な調査対象

※6：海域のふん便性大腸菌群数は、2地点を3年毎に実施

※7：生物指標調査は河川、海域を2年かけて交互に実施し、河川は2018-2019年、海域は2020-2021年の結果

※8：(出典)2022年度環境に関する市民意識調査

3 主な施策の実施状況

(1) 環境への負荷の低減

ア 環境法令に基づく規制

市民の生活環境や健康を守るため、条例や大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法等の環境法令に基づき、事業活動に伴い排出される排ガス・排水等に含まれる有害物質や、相当範囲にわたる騒音・振動について、事業者への規制指導を実施しています。また、人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質を取り扱う事業者に対しては、化学物質排出把握管理促進法等に基づく管理を求めています。



アスベスト除去工事での立入検査の様子

DATA

	項目	2021年度	2020年度	備考
届出等件数	大気汚染防止法	382件	626件	
	騒音規制法	2,492件	2,631件	
	振動規制法	1,328件	1,245件	
	水質汚濁防止法	591件	583件	
	土壌汚染対策法	478件	383件	
	ダイオキシン類対策特別措置法	3件	17件	
	化学物質排出把握管理促進法	351件	368件	
	生活環境の保全等に関する条例	1,824件	2,709件	※
	下水道法・下水道条例	1,358件	1,265件	
立入調査件数	大気	233件	140件	
	騒音・振動	57件	52件	
	水質（公共用水域）	505件	525件	
	水質（下水道）	463件	484件	
	土壌	82件	79件	

※「生活環境の保全等に関する条例」の届出件数には、同条例第9章の2（建築物の建築に係る環境への負荷の低減）及び第10章（地球環境の保全）の各規定に基づく届出件数は含まれていません。

イ 分野別の特徴的な取組

(ア) 大気環境

良好な大気環境を保全するため、大気環境の常時監視、事業所等における大気汚染・悪臭の対策、自動車排出ガス対策、建築物の解体作業時のアスベスト飛散防止対策を行っています。環境基準を達成していない光化学オキシダントは削減に向けた対策を継続して進めています。

《光化学オキシダント対策》

光化学オキシダント濃度が高い状態（0.12 ppm以上）が続く場合に発令される「光化学スモッグ注意報」の発令回数を減らすため、原因物質である窒素酸化物及び揮発性有機化合物（VOC）の排出総量の抑制に取り組んでいます。2021年度はVOC排出事業場に対する届出指導や立入調査を行ったほか、神奈川県公害防止推進協議会や九都県市と共同で夏季のVOC対策に関する啓発を実施しました。

《自動車の排出ガス対策》

自動車から排出される窒素酸化物と粒子状物質の削減に向け、神奈川県公害防止推進協議会や九都県市と連携して、ディーゼル車の運行規制や低公害車の普及促進を行いました。CO₂削減にも資するFCV等の次世代自動車の普及啓発も進めており、2021年度の市内FCV登録台数は282台となりました。また、交通流の円滑化対策や公共交通機関の利用促進などの交通量対策、環境にやさしい運転「エコドライブ」の普及促進を行い、2021年度は各種イベントでの普及啓発品の配布（12回）のほか、横浜市職員向け研修を実施しました。

《アスベスト対策》

建築物等の解体等作業に伴うアスベストの飛散防止のため、事業者に対し、事前調査の実施や届出の指導、立入検査による石綿濃度測定などを行っています。2021年度は、2021年4月1日施行の改正大気汚染防止法及び同年10月1日施行の改正市条例による建築物等の解体等工事におけるアスベストの飛散防止対策強化について、建設業・不動産取引業などの業界団体等に周知し、事前調査の徹底を遵守するよう指導しました。また、災害時のアスベスト飛散防止対策を進めるために、市有施設のアスベスト使用状況の調査や、庁内の体制整備を行いました。

(イ) 水環境

水環境を良好に保全するため、公共用水域の水質監視、事業所等からの排水対策などを行っています。公共用水域への影響が大きい下水道では、高度処理の導入、合流式下水道の改善を通して排水の水質改善を進めています。また、市域の水環境中のマイクロプラスチックの調査を実施しました。

《水再生センターにおける高度処理の導入》

水の交換が行われにくい閉鎖性水域である東京湾の水質向上を図るため、水再生センターにおいて、通常の水処理方法より多くの窒素、りんを除去できる高度処理施設の整備を進めており、2021年度末で高度処理実施率[※]は65%となりました。

※：東京湾流域の水処理系列のうち高度処理の導入済系列の割合

《合流式下水道の改善》

合流式下水道は、大雨の際に雨水で希釈された汚水の一部が海や河川へ流出することがあるため、下水道管の途中にある雨水吐の改良や水再生センターやポンプ場における雨水の貯留などを行っています。雨水吐の改良では、堰を高くすることやスクリーンの設置により、汚水の一部や夾雑物の流出を極力防止しており、2021年度は8か所で行いました。

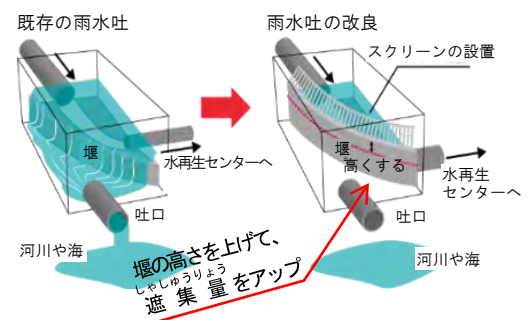


図 雨水吐の改良のイメージ

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
高度処理能力	1,248,600m ³ /日	1,147,300m ³ /日	年度末時点
改善対策済みの雨水吐の割合	93% (136か所)	88% (128か所)	年度末時点

(ウ) 音環境

騒音や振動の環境改善に向け、自動車・新幹線等交通に起因する騒音・振動の調査のほか、事業活動や建設作業等に伴う騒音・振動の未然防止に向けた規制指導を行っています。著しい騒音・振動を発生させる施設の設置や建設作業等を開始する場合、届出による事前審査や、測定を伴う立入検査を行っています。また、道路や鉄道の沿線住民の生活環境を保全するために道路管理者や鉄道事業者等との情報交換及び技術交流等を行っているほか、集合住宅等を幹線道路や鉄道の近傍に新設する建築主に対し、居住環境の保全のための家屋防音対策の実施を指導しています。

(エ) 地盤環境

土壌・地下水汚染や地盤沈下の被害を防ぐため、地下水の水質及び地盤沈下の状況の監視や、土壌調査や土壌汚染が認められた土地の適正管理等の指導、有害物質の地下浸透の防止に関する指導、地下水採取の規制等を行っています。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
精密水準測量 最大沈下量	13.0 mm	7.6 mm	

(2) 地域に寄り添った環境対策の推進

市民からの生活環境に関する苦情を受けた際には、速やかに現地調査を実施し、発生源への指導・当事者間の調整を行っています。粉じんや騒音・振動が発生する建設作業について苦情を受けた際は、事業者に対して、十分な散水や低騒音・振動工法の採用を促すなどの指導を行っています。また、河川など公共用水域で油浮遊や着色、発泡等の水質事故が確認された場合は、有害性や危険性の有無の判断や必要に応じて汚染物の回収を行うほか、原因者の特定・適正な排水方法の指導を行っています。2021年度は、公害の項目ごとの苦情件数は、おおむね前年度より減少しましたが、電話対応等で一定の解決に至った件数（相談件数）が増加しました。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
苦情件数 (現地調査等の対応を行った件数)	大気汚染	362件	445件
	悪臭	358件	466件
	騒音	430件	555件
	振動	147件	151件
	水質汚濁	57件	74件
	土壌汚染	0件	0件
	地盤沈下	2件	0件
	光害等	6件	13件
相談件数	1,269件	1,003件	

(3) あらゆる主体の環境行動の促進

ア 事業者との連携による環境負荷の低減

《環境保全協定》

横浜市と事業者とが事業の計画段階から協議を行い、環境負荷の低減、緑化、生物多様性の保全などについて「環境保全協定」を締結し、事業者の法令遵守にとどまらない自主的な環境保全の取組を促進しています。

2021年度現在、環境保全協定は30事業所と締結しています。また、協定は社会状況の変化等を踏まえて見直しており、2021年度も引き続き協定の締結（改定含む）に向けて協議を継続しました。

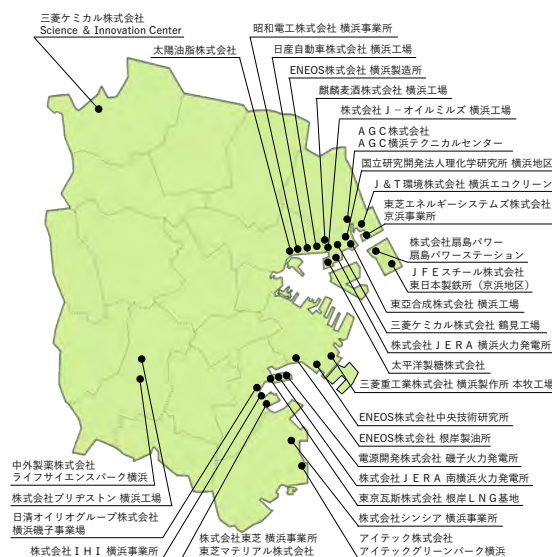


図 環境保全協定締結事業所の位置

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
環境保全協定締結事業所数	30事業所	30事業所	年度末時点

《アスベスト等有害化学物質の災害時対策》

地震等の災害時に、アスベスト等の有害化学物質の飛散、漏えい等による汚染の拡大や被害を防止するため、関係機関と協定を締結し、協力して発災に備えています。2021年度は、「災害時における有害化学物質調査の協力に関する協定」を締結している横浜市環境技術協議会と連携し、災害時を想定した情報伝達訓練や技術研修会を実施しました。また、「災害時における被災建築物のアスベスト調査に関する協定」を締結している一般社団法人建築物石綿含有建材調査者協会（ASA）と連携し、実際の建築物を用いたアスベスト含有建材の調査研修を実施しました。このほか、「災害時アスベスト対策支援のための関東ブロック協議会」への参加により、国や他自治体、関係機関等との災害時アスベスト対策に係る情報共有を進めました。

イ 普及啓発

(ア) 市民向け

市内企業の環境保全の取組をパンフレットで紹介するなど、市の環境保全の取組をPRしました。また、屋外燃焼行為（野焼き）や生活騒音の防止のためのリーフレット配布や、化学物質とそのリスクについて理解を深めるための動画を活用した啓発を行いました。



化学物質市民セミナー動画の収録

(イ) 事業者向け

事業者による自主的な環境管理を後押しするため、2021年度は、事業者向けに個別にプログラムを組んで実施する環境法令出前講座を1回、中小企業向け土壌汚染対策アドバイザー派遣による技術支援2件などを実施しました。

(4) 環境情報の発信と共有

ア 環境情報の発信

《環境情報などの公表》

大気、水質、放射線等の測定データや環境基準達成状況をウェブページで公表しています。また、大気や放射線の測定データはリアルタイムに発信しており、誰でも自由に利用できます。

《URL》 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/kanshi_center/kanshi.html

《地質調査結果の公表（地盤View）》

横浜市の公共事業における地質調査結果を集約し、行政地図情報提供システム（地盤View）によりボーリングデータ（柱状図）をウェブページで公表しています。2021年度末時点で9,685件のデータを公開しています。

《URL》 <https://www.city.yokohama.lg.jp/yokohama/Portal>

《指定事業所等の名簿の公開》

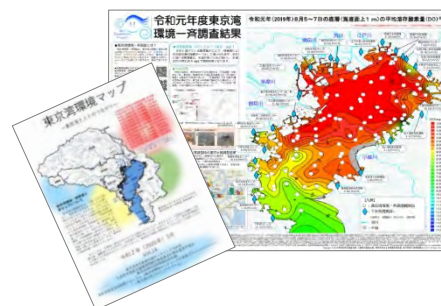
環境法令に基づく届出等がなされた事業所等の名簿を作成し、所管課の窓口で公開しています。なお、水質汚濁防止法や下水道法に基づく特定事業場の名簿は、ウェブページでも公表しています。

イ 多主体による環境調査

《東京湾環境一斉調査》

東京湾全域及び陸域の一斉調査による汚濁メカニズム解明と、流域住民等の東京湾再生への関心の醸成のため、国や自治体、大学・研究機関、事業者、市民などが連携して東京湾環境一斉調査を実施しています。

2021年度の水質調査では、横浜市のほか市内16事業所が参加しました。調査の結果、湾央から湾奥部で底層溶存酸素量が3.0 mg/Lを下回る貧酸素水塊が観測されました。



調査結果などをまとめた
東京湾環境マップ

コラム | 来て、見て、歩いて横浜の環境保全について知ろう！

横浜の環境行動のシンボルであるハマウイングに着目し、横浜の環境保全に関心を持ってもらうことを目的とした「ハマウイングおすすめお散歩マップ」を公開しています。

高度経済成長期、急激な産業発展と人口増加に伴い、横浜では大気汚染や水質汚濁などの環境問題が発生しました。横浜市は全国に先駆けて公害防止協定を市内事業所と締結するなど、行政と企業が一体となって環境問題の克服に精力的に取り組んできました。さらに、法令に基づいた規制指導などにより、現在では、環境の状況は大幅に改善されています。

きれいになった横浜の空と海を感じながらお散歩を楽しむマップとなっています。



ハマウイングおすすめお散歩マップ
(抜粋)

基本施策7 環境教育・学習

環境教育等行動計画

2025 年度までの環境目標

- 環境のみならず、ライフスタイルや社会経済のあり方を学び、自ら考え、持続可能な社会の実現につながる具体的な行動を実践する人が育っています。
- 環境教育・学習が、あらゆる主体によって、あらゆる場で体験活動などを通じ、自然やエネルギーといったテーマの枠にとらわれず、総合的に関連付けて展開されています。
- 学校教育や地域活動のなかで、また行政施策として進められてきた取組や活動があらゆる主体の協働によってさらに発展・展開しています。

1. 現在の状況

2022 年度環境に関する市民意識調査では、「環境行動をしている」と回答した人は全体の約9割（89.9%）で、そのうち8割超の市民が「移動には徒歩や自転車、公共交通機関を可能な限り利用する」など、日常的に取り組める環境行動を実践しています。

実践度が高い行動の中でも、「環境に配慮された製品・商品を選んで購入する」、「横浜産の野菜や果物を選んで購入する」等、「している」よりも「たまにしている」の割合の方が高くなっている環境行動もあります。環境教育・学習によって、市民一人ひとりが環境問題を自らの課題として捉え、自分ができる具体的な環境行動として更に定着していくように、今後も取組を推進していきます。

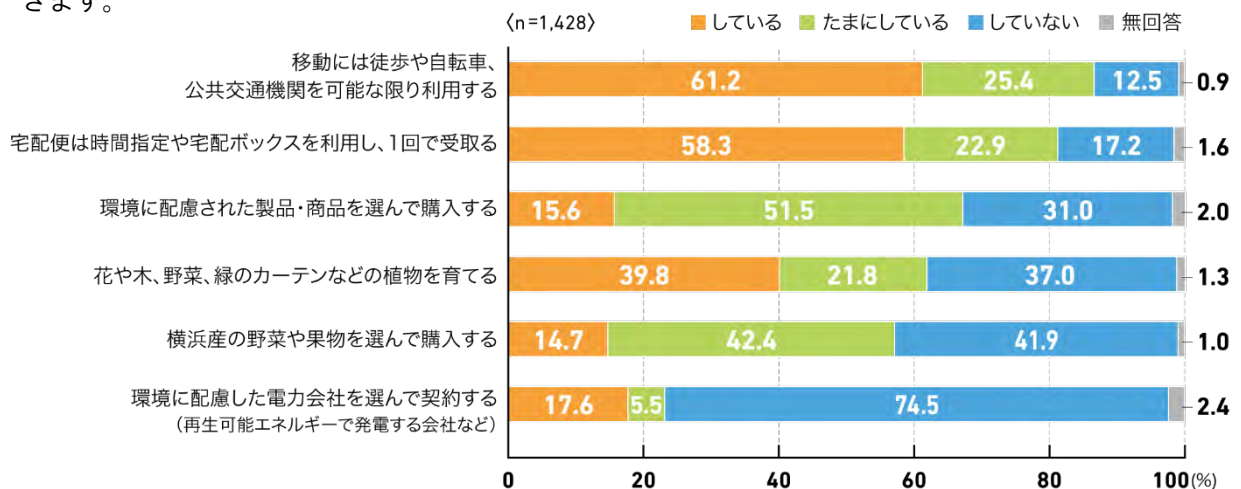


図 個人でできる環境に配慮した行動（＝環境行動）（2022 年度環境に関する市民意識調査）

「ここ1年間に、地域の環境活動や環境活動団体に参加した」市民は減少していますが、「以前は参加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動ができなかった・参加しなかった」市民と合計すると18.1%と2020年度比で横ばいです。一方で、「機会があれば参加したい」と思っている市民が昨年度と比較して4.7ポイント増となっています。

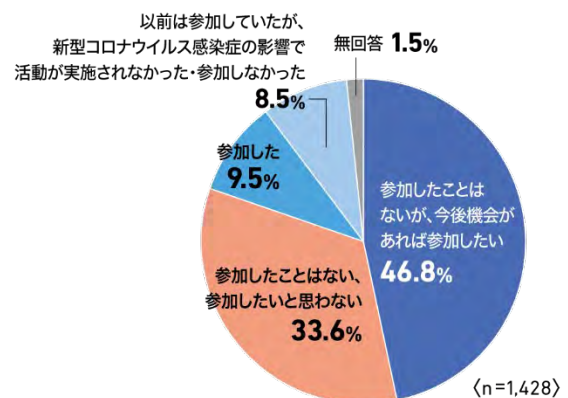


図 地域の環境活動や環境活動団体への参加（2022 年度環境に関する市民意識調査）

2. 2021 年度の推進状況

持続可能な社会の実現に向けて自ら考え行動する人を育てるため、身近な問題から地球環境の保全まで、幅広い環境教育・学習を推進しました。2021 年度は対面形式だけでなく、オンラインや映像を活用するなど、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施しました。

- 公園や水辺、道路の清掃活動を行う愛護会等の支援、自然体験ができる施設・拠点の運営により、市民の活動機会の充実を図っています。
- 廃棄物に関する環境学習を世代別・テーマ別にまとめた「環境学習プログラム」を策定したことで、ごみの分別やゆくえ、プラスチック対策や食品ロス削減などについての学びの場が広がっています。
- 環境教育出前講座やヨコハマ・エコ・スクールなどへの登録制度と講座開催を展開することで、あらゆる主体の協働による環境を学ぶ場が広がっています。
- 学校教育において、「グローバルな視野を持ち、持続可能な社会の実現に向けて行動する力」を育むことを横浜教育ビジョン 2030 に位置付け、ESD※を推進しています。持続可能な社会の創り手の育成を通じて、SDGs の達成に貢献しています。

※持続可能な社会の創り手の育成（SDGs 達成の担い手育成）



環境学習プログラム



小学校のSDGs委員会が横浜市資源循環局と協働して取り組んだ「フードドライブ」の活動

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2022 年度の状況
環境行動を実践する市民等の増加	環境に関心があり、行動している市民 82.8%

コラム | Google のアプリケーションを活用した環境教育

Google の「Environmental Insights Explorer (EIE)」※を活用した環境教育を市内の学校で実施し、生徒の関心を高めるとともに、温暖化問題をより身近に感じてもらうことで行動変容を促します。

今後は、この取組など、行動変容を促す取組を幅広く展開していきます。

※Google の地図データを活用し、建物と交通に由来する温室効果ガス推定排出量や太陽光パネル導入による削減予測等を公開しているアプリケーション



市立中学校での授業風景

3. 主な施策の実施状況

(1) 自然や命を大切に感じる感性を養い、自然環境の保全・再生に取り組む人の育成

環境に関するすべての取組が生物多様性の保全、ひいては私たちの豊かな暮らしにつながっていることへの理解を促進するとともに、自然環境の保全・再生に自主的に取り組む場や機会の創出、活動支援を行いました。

ア 愛護会等の活動の支援

公園、水辺、道路の美化活動を行う愛護会などの団体に対して、活動費の一部助成や用具の貸出し、ノウハウの提供等の支援をしています。2021年度は、11月に山下公園で球根ミックス花壇講座を開催し、市内の公園愛護会で活動する方が約60人参加しました。山下公園で実際に球根ミックス花壇を造り、球根の扱い方などを学びました。



山下公園の球根ミックス花壇

イ 市内全域の小学生による生き物調査

こども「いきいき」生き物調査は、地域の自然や生き物への関心を高めてもらうとともに、生物多様性保全に資する基礎データを取得することを目的としています。2021年度は、調査対象の生き物を見つけた人の割合が過年度よりも大きく低下し、コロナ禍での行動自粛が生き物とのふれあいの機会減少につながった可能性があります。

ウ ウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベントの実施

市内5カ所にあるウェルカムセンターでは、森の生き物に関する情報発信や自然体験行事、環境学習の機会の提供などにより、森に関わるきっかけをつくっています。2021年度は、野草や昆虫などの観察会、周辺のガイドツアーなどに1,461人が参加しました。

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
愛護会等の市民活動団体数	4,425団体	4,418団体	
こども「いきいき」生き物調査参加者数	11,037人	中止	
ウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベントの参加者数	1,461人	2,214人	

(2) 限りある資源やものを大切に、環境負荷の少ない生活を実践する人の育成

3Rの中で最も環境にやさしいリデュース（発生抑制）を中心とした取組を進め、生活の中でできるリデュースについての情報提供や講習の場を展開しています。

また、徹底した省エネを進めるため、住宅の断熱化や省エネ設備・機器の導入に向けたセミナーの実施、様々な主体と連携した全市的な地球温暖化対策の連鎖づくりを進めています。

ア 食品ロス削減のための啓発

「環境学習プログラム」でも取り上げている食品ロス削減講座は、食材を無駄なく使い切るクッキング講座や冷蔵庫の整理収納方法など、家庭から出る燃やすごみに多く含まれる食品ロスを減らすのに役立つ実践的な取組を紹介する講座となっています。2021年度は、コロナ禍ではありましたが、142人の方にご参加いただきました。また、自宅で過ごす時間が増えている状況を捉え、家庭での食品ロス削減の参考としていただくため、「まるごと旬野菜～使い切りレシピ」に掲載されたレシピを元に、動画を作成・公開しました。

イ 環境事業推進委員と連携した3R活動

自治会・町内会から推薦された方を環境事業推進委員に委嘱し、地域におけるごみの減量化や脱温暖化に向けた3R活動等に取り組んでいます。

ウ 児童向け副読本の作成・配付

ごみと資源の流れを学習する小学4年生に対し、授業の学習補助教材として「3R夢」学習副読本を配布しています。横浜市のごみ量の現状や家庭での取組方法について説明するとともに、なぜごみを減らすのかなど、自ら考えるきっかけづくりとなるよう工夫しています。学校の先生方の声を受け、SDGs とごみの処理、海のプラスチックごみ問題にも触れながら、収集事務所や焼却工場で働く人の話を加えるなど、内容の充実を図りました。

エ 省エネ住宅普及啓発

脱炭素社会の実現に向け、高断熱性能と高効率設備による住宅の省エネ化を推進しています。2021年度は、省エネの理解を深めるためのセミナーを14回実施しました。

オ 全市的な地球温暖化対策の連鎖づくり

市民の省エネ行動等のきっかけづくりのため、市民団体や事業者、大学等と連携して取組を推進しています。

「市民力と企業協働による取組促進」⇒第2章 基本施策1 地球温暖化対策に記載

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
食品ロス削減講習会参加者数	約142人	約230人	
省エネ住宅に関するセミナーの実施	14回	8回	
市と連携して地球温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	580団体	481団体	

(3) 身近な問題から地球環境の保全まで、広がりのある環境教育・学習の実践

地球規模で深刻化している環境問題について、SDGsの達成を目指した学校教育を実現するため、ESD[※]の推進に取り組んでいます。また、世界で起きている出来事にも幅広く関心を持ちつつ、身近なことから環境行動を実践できるよう、動物園をはじめとして楽しみながら学ぶことができる場で、環境学習プログラムを実施しました。

※ESD：持続可能な開発のための教育

ア SDGsと結びつくESDの推進

小中高等学校、大学、NGO、企業等が連携した「横浜市ESD推進コンソーシアム」を設置し、ESDの取組の推進を支援しています。ESDに積極的に取り組む学校を「SDGs達成の担い手育成（ESD）推進校」とし、26校を指定しました。コンソーシアムの報告会は、児童生徒や教職員の学校間での情報交換・交流の場となっており、2019年度まではESD推進校の取組を発表するポスターセッションやワークショップを集合型で実施していましたが、2020年度以降は感染症対策を講じながらオンラインや対面式とオンラインによるハイブリッドで実施しています。

イ 動物園等における環境教育・学習

3つの動物園では、日頃から小学校・中学校を対象に、学校訪問授業や遠足に対応した学習プログラムなどを実施しています。また、保育園の遠足にも対応できるプログラムも用意しています。大学などには、相談に応じて柔軟にカリキュラムを作って対応しています。

2021年度は、2020年度に引き続きコロナ禍での学校訪問が難しかったことから、リモート教材のさらなる充実を図りました。リモート、リアル実施を含め総計で355件の学校等団体との連携授業を実施しました。



出張授業のリモート版

ウ 横浜ブルーカーボンに関する体験学習

2014年から海洋生物によるCO₂の吸収・削減の取組、「横浜ブルーカーボン」を進めています。子どもたちがわかめの植付けや収穫体験を通じ、わかめのCO₂吸収・固定による地球温暖化防止、水質改善、生物多様性の保全の効果を学ぶイベントを開催し、2021年度は計29人が参加しました。



わかめ植付けイベント（金沢区）

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
SDGsと結びつくESDを教育課程に位置づけ教育活動を行っている学校数	424校	392校	
動物園における環境教育・学習	355件	120件	
わかめの植付け・収穫イベント参加者数（合計）	29人	59人	2021年度わかめ収穫イベントは中止

（4）あらゆる場で学び、環境行動を実践する社会の実現

環境教育出前講座などの環境学習プログラムを充実させ、学びの場をきっかけに、一人でも多くの市民に参加してもらうことで、身近なことから環境行動を実践する人を増やしています。

ア 環境教育出前講座の実施

環境教育出前講座の内容は、身近な自然に親しむものから、世界的な問題を扱うものまで多岐に亘っています。環境問題を自分ごととして捉えてもらえるよう、受講者の年代層や理解度に合わせて展開しています。

⇒第1章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載

イ 農体験教室等の実施

農に親しむ場や機会をつくる取組として、様々な農体験教室等を111回実施しました。子どもとその家族を対象とした連続講座では、植付けから収穫まで一連の農作業を体験することで、より農に親しみを感じられる場となっています。

ウ 収集事務所・焼却工場による出前教室、工場見学

ごみの削減に向けて分かりやすい情報の提供や啓発等を行っています。地域に出向き、3Rについての出前教室や焼却工場の見学などを、2021年度は393回実施しました。



小学校での出前教室

DATA

項目	2021年度	2020年度	備考
環境教育出前講座 参加者数	6,210人	3,776人	
農体験教室等の実施回数	111回	56回	
収集事務所・焼却工場による出前教室、工場見学の実施	393回	87回	

(5) 協働による環境行動の実現

緑の創出や地球温暖化対策など様々な分野において、市民・企業・行政などが協働することにより、それぞれの活動の幅が広がっています。協働の取組がより一層展開されるよう、環境意識の醸成を図るとともに、活動者同士のつながりの場の創出など、様々な事業を実施しました。

ア 地域に根差した緑や花の楽しみづくり

地域住民をはじめ、企業や学校、団体など、多様な主体が連携し、緑や花の見どころの創出を行っています。2021年度は、2020年度に引き続き自宅で過ごす時間が長くなったことから、家庭園芸や菜園など、暮らしに緑や花を取り入れることの重要性が再認識されました。区民利用施設や小学校では、緑のカーテンづくり、屋上庭園などの取組も実施しました。

また、各区では個人宅の庭や公園の花壇等を、区の魅力的な名所として区内外に伝えるため、区民との協働によるオープンガーデンイベントを行いました。港北区では、オープンガーデンの現地公開に加え、動画公開も行いました。

瀬谷区では、Web会場やパネル展での発信を併せて行うなど、新型コロナウイルスの影響を配慮しながら実施しました。



オープンガーデンの動画公開（港北区）

イ 脱炭素社会実現に向けた協働プロジェクトの実施

ヨコハマ・エコ・スクール（YES）は、市民団体・事業者・大学・行政等が実施する温暖化対策やエコライフスタイルなど環境に関連する講座や、イベント等の実施を始めとした総合的な「学びの場」を支援する市民参加型プロジェクトです。2021年度末時点で165団体が協働パートナーとして登録し、環境・地球温暖化に関連する事業を連携して開催しました。

ウ 小学生と市内協賛企業との環境保全の取組

「こども『エコ活。』大作戦！」では、小学生の環境行動を応援する市内企業を募集し、その協賛金が国連の食料支援機関による海外での植樹活動に役立てられています。

エ 協働による CO₂ の削減

「横浜カーボンオフセットプロジェクト」は、市民や事業者がそれぞれ省エネ等の活動を行い、市全体で二酸化炭素（CO₂）削減に取り組みました。

DATA

項目	2021 年度	2020 年度	備考
ヨコハマ・エコ・スクール 登録団体数	165 団体	160 団体	
こども「エコ活。」大作戦！ 参加児童数	15,383 人	17,502 人	
協賛企業数	74 社・団体	70 社・団体	

コラム | 今、私たちが未来をつくっている。

～ 「生物多様性」について考えて、行動するプロジェクト ～

私たちの身近なところで、レインフォレスト・アライアンス認証※¹を取得した農園で生産された農産物、MSC 認証※²を取得した漁業で獲られた水産物や、FSC[®]認証※³を受けた紙・木を使った商品が増えています。これらの認証は、それぞれが定める人・地域・社会・環境などに関する厳しい審査基準を満たすことで取得できるものであり、認証マーク付きの商品を購入することは、SDGs に貢献します。

ハンバーガー・レストランチェーンを運営する日本マクドナルド株式会社でも、持続可能な食材・資材調達に取り組んでいます。また、関東学院大学人間共生学部では、コミュニケーションとデザインを課題解決の中心に据え、これらによってより良い共生社会を築いていくことを目指しています。こうした2者と、生物多様性保全の取組を進める横浜市の思いが一致し、2021 年度、「生物多様性」について考えて、行動するプロジェクト「トレイマット デザイン コンテスト」が実現しました。

このプロジェクトでは、マクドナルドの利用客に生物多様性について考えてもらうことを目的に、関東学院大学の学生が、店舗で使用するトレイに敷く紙製マットのコミュニケーションデザインに挑戦しました。誰でも参加できるオンライン投票により最優秀賞・優秀賞が選出され、横浜市でも環境創造局長賞を選定しました。最優秀賞を受賞したデザインのトレイマットは、2021 年 11 月に約 2 週間、横浜市内のマクドナルド全店舗で使用されました。

- ※¹ 生産者が持続可能な農業と責任あるビジネス実践の厳しい基準に従っていることを意味するマーク
- ※² 水資源や環境に配慮した持続可能な漁業に対する認証
- ※³ 森林の環境や地域社会に配慮して作られた製品であることを示すマーク



最優秀賞の作品



横浜市役所での作品展示



マクドナルド商品についている認証マークの例

- 左上：レインフォレスト・アライアンス認証（コーヒー）
- 右上：MSC 認証（フィレオフィッシュ[®]）
- 左下：FSC[®]認証（紙製包装容器）

第4章

区役所・市役所の環境への取組



鶴見区



DATA2022年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	295,712人
【区の世帯数】	146,300世帯	【面積】	33.23km ²
【区の花】	サルビア	【区の木】	サルスベリ

地球温暖化対策の推進

主に鶴見区内の民間企業等がCSRの取組等の一環として行っている、環境や経済というテーマに関連した出張授業・工場見学の内容を、冊子としてとりまとめました。この冊子を、鶴見区内の小中学校に広くPRし、各学校で企業と連携した取組を促すことで、児童・生徒へのより効果的な環境行動の普及啓発を目指します。



企業の出張授業と工場見学の手引き

出前教室（小学校等で環境学習の実施）

食品ロスやプラスチックごみの削減について学習する出前教室を区内の小学校等で実施しました。スライドを活用したりクイズを行ったりすることで、子どもたちが楽しく学べるような授業を行い、ごみだけでなく環境問題についての学習を実施しました。



出前教室

食品ロス削減（フードドライブの実施）

区役所の1階にボックスを設置し、食品ロス削減に向けたフードドライブを実施しました。2021年度は総計約953キロの食品が集まりました。集まった食品は、鶴見区社会福祉協議会を通して必要としている方にお渡ししました。



区役所内のフードドライブ

クリーンキャンペーン

・鶴見クリーンキャンペーン

区内の自治会町内会、企業、学校、各種団体等に自主的な清掃活動を呼びかけ、ごみ袋・軍手の配布や、ごみの収集などの活動支援を行う鶴見クリーンキャンペーンを実施しました。（延べ112団体が参加）

・鶴見川クリーンキャンペーン

鶴見川桜・緑化実行委員会が中心となり、鶴見川沿いの清掃活動を行う鶴見川クリーンキャンペーンを6月と11月に実施しました。（延べ123名が参加）



鶴見川クリーンキャンペーン

まちかど花壇

不法投棄防止のため、自治会町内会等に花苗や肥料等を提供し、公園等のまちかどを花で彩る「まちかど花壇」を実施しました。（春と秋に実施、区内12団体が参加）



まちかど花壇



神奈川区



DATA 2022年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	248,192人
【区の世帯数】	131,281世帯	【面積】	23.72km ²
【区の花】	チューリップ	【区の木】	コブシ

かながわエコスクラム事業

神奈川区では、区民・事業者・区役所の三者の協働（＝スクラム）で、地球温暖化対策の取組を進めています。

・エコ活啓発事業

子どもの頃から環境への興味関心を持ってもらうことを目的として、区内小学校2校約170名の児童を対象にタブレットを活用したエコ出前教室を開催しました。

・緑化推進事業

区役所や小学校などの区内公共施設33施設に緑のカーテンを設置し、緑化推進の普及啓発を行いました。

また、158名の区民の皆様にごーヤの種を配付し、緑のカーテンの育成を行っていただきました。ホームページに「緑のカーテン育成記録」を開設し、区民の皆様からいただいた緑のカーテンの育成の様子を公開しました。



緑のカーテン
(幸ヶ谷公園コミュニティハウス)



エコ出前教室の様子

地産地消推進事業

地産地消の啓発のため、JA横浜の協力を得て、神奈川地区センターで区内野菜等の出張販売を開催しました。会場では区内で生産される野菜・果物等の紹介や、ヘルスメイトの協力のもと食育についても啓発しました。買いに来られた方からは「新鮮な野菜が買えて良かった」等の声を多くいただきました。(客数：102人、販売数：462点、その他：区内直売所MAPやレシピ集等配布)

また、11月から庁舎内に区内産等のシクラメンを展示し、区内で花き栽培が行われていることを紹介しました。



神奈川地区センターでの直売所の様子

ヨコハマスリム3R夢の推進

・フードドライブ

家庭から出る食品ロスを減らし必要とする人へお届けするため、区役所、資源循環局神奈川事務所、地区センターで受付を行い、5,871点、2,012.1kgの寄付が集まりました。

集めた食品は神奈川区社会福祉協議会やフードバンク団体を通じ、子ども食堂や必要な人へ届けました。

・リユース文庫

読み終わり不要となった本を捨てずに再使用するリユース文庫を区役所1階で実施し、1,248冊を配架しました。

・各種啓発活動

プラごみ削減を促進するために、地域の店頭キャンペーン、図書館と連携したパネル展示啓発、食品ロス削減実践講座などを実施しました。



フードドライブ



図書館と連携したパネル展示啓発



西 区 西

DATA 2022年4月1日			
【設置年月日】	1944年4月1日	【区の人口】	104,830人
【区の世帯数】	57,631世帯	【面積】	7.03km ²
【区の花】	スイセン	【区の木】	モクセイ

温暖化対策・SDGsの推進

【にしく eco チャレンジ 2021】

環境に配慮した具体的な取組や SDGs 達成に向けた取組のきっかけづくりを目的とした区民参加型企画を実施し、219名の参加がありました。また、事業にご協力いただける企業・団体を「SDGsパートナー」とし、各企業・団体の環境配慮行動の取組を紹介しました。

【SDGs パネル展】

区民の方にSDGsへの興味・関心を持っていただくとともに、区内企業・団体への理解を深めていただくことを目的に、区内企業・団体20者のSDGs達成に向けた取組を紹介するパネル展を区内5か所で実施しました。一部会場では「SDGsユーモアイラスト展」（協力：国連WFP協会）も開催し、子どもから大人まで楽しく学べる展示を行いました。

【SDGs シンポジウム】

西区など横浜市での若者の取組や課題の認識から、横浜の未来を共に考えることを目的に「『実は身近なSDGs』シンポジウム」を神奈川大学と共催で実施しました（協力：野毛坂グローバル、SDGsよこはまCITY）（2月）。

【身近な緑づくり】

花と緑のまちづくり活動を推進するため、区内の公共施設や小学校、公園内の花壇等において緑化に取り組む団体等に花苗等の配布を行いました（登録数：28か所）。また、31公園で公園愛護会の皆様による花苗植えを実施しました（6月・11月）。



SDGs パネル展の様子



区内での花と緑づくりの活動



『実は身近なSDGs』シンポジウムチラシ

スリム 3R夢の推進

【西区環境行動推進本部】

環境行動推進本部総会で西区の3R夢行動の推進や街の美化活動に功績のあった方々の表彰式を開催しました（7月7日・個人表彰8名・団体表彰4団体）。

【啓発活動：分別・食品ロス・プラスチック対策の促進】

サミットストア横浜岡野店にて店頭啓発を実施し、リモート分別相談やSNSを活用したアンケートを実施しました。

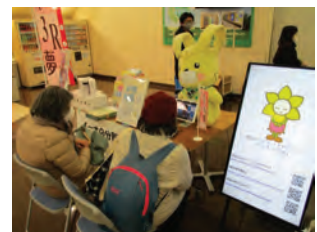
また、デジタルサイネージを活用した視認啓発として、食品ロス問題・プラスチック対策などを放映しました。

【街の美化：WELCOME YOKOHAMA CLEAN SUPPORTER】

2018年度から横浜駅周辺を自主的に清掃する企業・団体等のサポーター登録（57団体）を行い、統一のグッズを提供することで、一体的な活動として街の美化に取り組んでいます。

【環境学習：オンライン3R講座】

緑選別センター、資源循環局西事務所、環境事業推進委員を結び実施したオンライン3R講座のほか、体験講座としてリサイクルびんとロウを使用したエコキャンドル作りを行い、リサイクルに対する関心を深めました。



店頭啓発の様子



オンライン講座



エコキャンドル作り



中 区



DATA 2022年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	150,104人
【区の世帯数】	85,116世帯	【面積】	21.50km ²
【区の花】	チューリップ		

「花緑のカーテン」の推進

建物への日差しを遮るとともに、葉から出る水蒸気で涼しい風を室内に呼び込み、冷房の使用を抑制する効果がある緑のカーテンに、花を咲かせる植物を用いた「花緑のカーテン」を、公共施設等4か所に設置しました。



花緑のカーテン

ごみの分別の促進

ごみの分別を促進するため、地域の店頭で啓発活動を行い、区役所での分別相談窓口などを実施しました。

また、古本やインクカートリッジ、体温計等、小型家電、充電式電池の集積をし、資源化を推進しました。

(リユース文庫3,180冊、インクカートリッジ5箱、体温計等122個)



回収BOX

中区クリーンアップ! 2021

2007年度から行っている中区内での一斉清掃活動は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、協力団体ごとに日程・場所を分散して開催しました。

市民・事業者・ボランティア団体・行政を合わせて約1,200名が参加しました。



中区クリーンアップ! (分散開催)

中華街クリーンアップ

2012年度から横浜中華街の美化活動として地域住民・事業者・行政の協働により「中華街クリーンアップ」を毎年実施しております。2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、感染症対策に細心の注意を払いながら計5回実施しました。清掃活動に加え、ポイ捨てや歩行喫煙禁止啓発、放置自転車や違法看板の撤去指導など、様々な環境改善に取り組みました。



中華街クリーンアップ

美化運動支援

区内在住の個人や、自治会・町内会をはじめとする団体等のボランティアの方々に、トング・ビニール袋など清掃活動関連物品の貸出を行うことで、区内の美化を進めるとともに、区民の美化意識の醸成を促進するよう取り組みました。



清掃関連物品



南

区



DATA 2022年4月1日

【設置年月日】	1943年12月1日	【区の人口】	197,528人
【区の世帯数】	105,144世帯	【面積】	12.65 km ²
【区の花】	サクラ		

温暖化対策普及啓発事業

子どもたちが地球温暖化問題について興味を持つ機会を提供するため、民間企業がCSRとして提供している出前講座を区内市立小学校に紹介しました。



温暖化普及啓発

緑のカーテン栽培物品の支援

ご家庭などでも比較的簡単に育てることができ、地球温暖化対策に寄与する緑のカーテンの普及を目的に、区内在住・在勤のグループに対して、ゴーヤの種、土・肥料等の栽培物品を提供しました（16グループ、173人）。



緑のカーテン

芝生・花苗等緑化

過年度に緑化を行った小学校校庭の芝生の維持管理を支援しました（小学校6校）。
また、区の花「さくら」の普及花であるコスモスやサクラソウをはじめとした花苗による緑化を実施しました（小・中学校13校、保育園4園、公園愛護会へ600株）。



芝生による緑化

スリム 3R夢プランの推進 (環境出前教室・各種啓発活動の実施)

多くの区民の皆様へ、ごみの発生抑制や分別・リサイクルを行っていただくため、店頭啓発の実施や、区内8駅や公共施設などへプラスチック対策・食品ロスの削減を呼び掛ける啓発ポスターを掲出しました。また、小学等での出前講座を実施しました。



出前教室



港南区



DATA 2022年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	214,785人
【区の世帯数】	96,717世帯	【面積】	19.90km ²
【区の花】	ヒマワリ、アジサイ、キキョウ	【区の鳥】	シジュウカラ
		【区の木】	クロガネモチ

緑化推進

区内保育園、小学校及び商店街にゴーヤ苗を配布しました。

(区内10保育園、10小学校、4商店街)

また、商店街での打ち水イベント時に区民へ花苗を配布しました。

(100人)



育った緑のカーテンを観察する児童たち

環境学習講座

日本気象予報士会による地球温暖化や異常気象などの講義・実験を区内小学生と保護者を対象に実施しました。(参加人数各20名)

欠席者には、動画を見ながら自宅でも実験ができるよう、実験キットを送付しました。



実験の様子

打ち水イベント

区内商店街と連携した打ち水を実施し、チラシ等の配布(100人)や温度変化の効果測定も行いました。(8月)



打ち水の様子

廃食油回収

横浜市地球温暖化対策推進協議会と連携し、自治会町内会における廃食油回収の導入を支援しました。

また、区役所や区内商業施設でも廃食油回収イベントを実施し、約610ℓ回収しました。



回収された廃食油

節電・省エネの推進

家庭での省エネの取組について啓発するため、「省エネチャレンジ港南2021」を開催しました。(12/13~1/14)

また、節電対策として、区民利用施設5施設にLED照明を設置しました。



省エネチャレンジ港南2021 チラシ



保土ヶ谷区



DATA 2022年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	206,104人
【区の世帯数】	99,649世帯	【面積】	21.93km ²
【区の花】	スミレ	【区の木】	シイノキ、ハナモモ
【区の鳥】	カルガモ		

スリム ヨコハマ 3R夢プランの推進

ごみを増やさないため、また、限りある資源を大切に使うために、リデュース・リユース・リサイクルを基本とした啓発を地域と連携を図り、積極的に取り組みました。

次世代に向けた分別・リサイクル推進の取組として、保育園・幼稚園・小学校で3R夢出前教室（環境学習）を実施しました。



3R夢啓発活動

花と緑のあふれるまちづくりの推進

区役所前広場への花時計設置や和田町駅前への花壇設置のほか、自治会・町内会館に花苗を植えたプランターを配布することにより、「ほどがや花憲章」の理念に基づく、花と緑あふれる「花の街ほどがや」を推進しました。

また、保土ヶ谷区在住、在学の小・中学生を対象に、地域美化、ポイ捨て禁止、花いっぱい、緑化、河川浄化などの推進をテーマとした「清潔できれいな、花の街ほどがや」ポスター展を実施しました。



区役所前広場の花時計

エコ活動推進事業の展開

区民への温暖化対策行動の促進のため、自宅や身近な場所で楽しく参加できる「なぞ解き！ほどがやアドベンチャー」を小学6年生やその保護者を対象に開催しました。また、温暖化対策に関する情報を記載した通信を区ホームページやSNSで発信しました。

保土ヶ谷区民会議との協働事業として、区役所前広場で開催しているほどがや朝市において「廃食油の回収」や「フードドライブの受付」を行い、温暖化対策の啓発に取り組みました。



「なぞ解き！ほどがやアドベンチャー」台紙

ほどがや☆元気村

水田という貴重な地域資源を活用した区民の交流の場「ほどがや☆元気村」において、実行委員会（ボランティア）の企画・運営による区内小学生向けの「どろんこ教室」（農体験講座）を実施しました（2009年4月開村）。



どろんこ教室



旭 区



DATA 2022年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	242,999人
【区の世帯数】	107,484世帯	【面積】	32.73km ²
【区の花】	アサガオ	【区の木】	ドウダンツツジ
【区の昆虫】	ホタル		

ホタルの舞う里づくり・帷子川環境学習

旭区の昆虫であるホタルの舞う里づくりを目指して、学校や地域でホタルの飼育や放流を行うとともに、環境保全に取り組んでいます。

また、子どもたちが区の流れる帷子川に対して愛着を深め、ふるさとの環境に対して関心を持つきっかけとなるように、「NPO法人こども自然公園どろんこクラブ」や「公益社団法人保土ヶ谷法人会旭支部連合会」と協働して、帷子川環境学習をオンライン授業にて小学校5校で開催しました。



帷子川環境学習

公共施設等や区内の空閑地の緑化推進

小中学校、特別支援学校、民間保育園、幼稚園、認定こども園、区役所（計 57 施設）で緑のカーテンづくりを支援するとともに、区民向けに緑のカーテン栽培用資材としてゴーヤの苗を配布し、緑化を推進しました。

また、自治会町内会等（約 120 団体）への花苗の配付や、花のボランティアによる区役所周辺の花壇の管理等、区内の空閑地の緑化を進めました。



緑のカーテンづくり

環境行動の実践に向けた啓発

多くの区民の方に温暖化対策に寄与する暮らしに関心を持ってもらうため、麻ひもを編んで作るエコたわしの作り方など、家庭で楽しくできる節電・省エネの取組を紹介した「楽しくお家でエコ！実践講座」の動画を作成し、区ホームページなどで公開しました。



区役所周辺の花壇の管理

地域と協働によるクリーンアップ活動

月に1回、鶴ヶ峰駅周辺の清掃活動を地元町内会、商店街の方と行いました。

資源の有効活用方法の紹介

毎月第3木曜日に区役所1階情報発信コーナーで土壌混合法の実演を行いました（※緊急事態宣言発出時は中止）。土壌混合法とは、土の中に生ごみを混ぜ、微生物の力を借りて生ごみを分解し、土を栄養豊富なものに変える方法で、生ごみを減らしながら良い土が作れます。

また、食品ロス削減に向けたフードドライブを実施しています。



土壌混合法実演

地産地消の推進

毎月第4木曜日に区役所にて区内で採れた新鮮な野菜を販売する「あさひの朝市」を開催したほか、出張朝市として希望が丘地区センターでも野菜の販売を行いました（1回）。



あさひの朝市



磯子区



DATA 2022年4月1日			
【設置年月】	1927年10月1日	【区の人】	165,982人
【区の世帯数】	79,250世帯	【面積】	19.05 km ²
【区の花】	コスモス	【区の木】	ウメ

「ヨコハマ 3R夢プラン」推進の取組

・地域の方や次世代に向けた3Rの啓発

町内会等を対象にヨコハマ 3R夢プラン、分別・リサイクル等の説明会を行いました（年7回）。

また、次世代に向けた啓発として、小学校及び保育園に出向いて「環境教室」を開催し、ごみの分別や3Rの大切さを伝えました。（年4回）



3R夢説明会

環境教室

・磯子区環境パネル展の開催

身近な環境問題について、行政や区内事業者の取組等を紹介したパネルや、『分別と3Rでゴミ減量！きれいなまちに。』をテーマに市内小中学生を対象に前年度実施した「ヨコハマ 3R夢！ポスターコンクール」の入賞作品の展示会を開催しました。（6月）



磯子区環境パネル展

・フードドライブ窓口の開設

区役所に常設のフードドライブ窓口を開設し、区民の皆様が食品を持ち込める場所を増やすことで、フードドライブに協力しやすい環境を作るとともに、食品ロス削減に向け認知度の向上を図りました。（2021年度実績：2,017点、821.9kg）



フードドライブ窓口

「いそご ECO アクション」推進の取組 (地域主体の脱温暖化・環境行動)

・グリーンカーテン育成支援

グリーンカーテンをきっかけに、区民の皆様に関心を持っていただき、身近な実践行動へとつなげるため、区民の皆様に関心を持っていただき、身近な区内の教育施設など52施設での、グリーンカーテンの育成を支援しました。（5月）



グリーンカーテン

・ミストシャワー装置の設置

区内公共施設5施設へミストシャワー装置を設置することで、暑さ対策の一環として活用するとともに、ミストの効果や家庭でできる省エネ行動などを記載したポスターを掲示し、温暖化対策の普及啓発を行いました。（8月～9月）



ミストシャワー装置

・打ち水イベント応援プロジェクトの実施

地球温暖化対策への意識を啓発するため、区内の市立保育園において打ち水を実施しました。（9月）

・夏休みいそごエコスクール、いそごこどもエコフェスタ2021の開催

小学生向けの環境講座「夏休みいそごエコスクール」を開催し、廃食油を使ったエコキャンドル工作やソーラーオルゴール工作を通して温暖化対策の普及啓発を行いました。（11月 ※7月から延期）

また、子ども達が楽しみながらエコを学べる「いそごこどもエコフェスタ2021」を開催し、ステージイベントや環境パネル展、エコブック紹介を行いました。（12月）



いそごこどもエコフェスタ 2021



金 沢 区



DATA 2022年4月1日			
【設置年月日】	1948年5月15日	【区の人口】	196,748人
【区の世帯数】	90,201世帯	【面積】	30.96 km ²
【区の花】	ボタン	【区の木】	ヤマザクラ

「環境事業推進委員連絡協議会」の開催

ヨコハマ3R夢プランに基づき分別・リサイクルだけでなく環境に最もやさしいリデュースの取組を進め、ごみと資源の総量を削減するとともに脱温暖化を推進し、環境負荷の更なる低減を図ることで金沢区内の豊かな環境を後世に引き継ぐことを目指しています。

金沢区環境事業推進委員連絡協議会を開催し、区内の環境活動の必要性や重要性について共有しました。(6月1日、12月7日書面開催にて実施)



環境事業推進委員連絡協議会

平潟湾クリーンアップキャンペーンの実施

地域との協働で平潟湾のよりよい環境を目指し、海上や湾岸の清掃活動を行いました(11月14日実施、182人参加)。

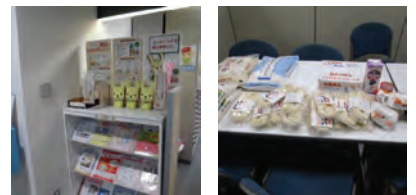


平潟湾クリーンアップキャンペーン

「食品ロス削減」(フードドライブの実施)

フードドライブの常設窓口を設置し、適宜広報活動を実施しました。集まった食品は神奈川フードバンク・プラス及びフードバンクかながわから食支援の必要な方へお渡ししています。(2021年度実績：3008食品、831kg)

※フードドライブ紙芝居動画を金沢区のホームページに掲載中



フードドライブで集まった食品

出前教室(保育園・小学校での環境学習)

次世代を担う子供たちにごみの減量、プラスチックの削減、リサイクルについて出前教室を実施しました。(14回)。

保育園では紙芝居等を活用し、小学校では実験、収集体験等を行う体験型の環境教育にする工夫をしています。



出前教室

「生ごみ削減」(土壌混合法講習会等)

奇数月の第3木曜日に区役所内で生ごみ削減を目的とした土壌混合法講習会を実施しました。(88人)

ミニキエーロのモニター募集を行い30人の方に配付しました。



土壌混合法講習会

駅周辺クリーンアップキャンペーン

金沢区内の11か所の駅周辺でポイ捨て禁止クリーンアップキャンペーンを実施しました。(10月9日～11月7日実施、115人参加)



駅周辺クリーンアップキャンペーン



港 北 区



DATA 2022年4月1日			
【設置年月日】	1939年4月1日	【区の人口】	359,752人
【区の世帯数】	177,746世帯	【面積】	31.40km ²
【区の花】	ウメ	【区の木】	ハナミズキ

港北水と緑の学校

鶴見川を活用した環境学習講座を2004年度から実施しています。講座は小学生を中心に、鶴見川での魚とりや生きもの観察、水質調査、自然観察などを行っています。

小学校での環境学習講座（18回）は、1,702人が参加しました。また、一般向け環境学習講座・防災学習講座（動画の公開）を実施したほか、小学校での学習成果をWeb展示会で公開しました。



港北水と緑の学校 環境学習講座

地産地消の推進

区内の野菜や果物の直売所や「よこはま地産地消サポート店」を紹介する「港北区直売所マップ」の改訂版を発行しました。区役所などで配布するとともに、ウェブページに情報を掲載しました（58か所を紹介）。



港北区直売所マップ

屋上庭園運営事業

屋上緑化やヒートアイランド現象への意識啓発を目的として、港北区役所及び太尾小学校に屋上庭園を整備し、維持管理を区民と連携して実施しています。

港北区役所の屋上庭園は、屋上防水工事に伴い、2021年度に再整備しました。



屋上庭園（港北区役所）

港北オープンガーデン

個人のお庭や、街の花壇を巡る中で、花と緑を通して区の魅力を再発見し、地域への愛着を深め、交流を促進することを目的として2013年の春から実施しています。

2021年度については、新型コロナウイルスの影響に配慮し、現地公開（例年より期間を長く設定）及び動画配信により行いました。

また、お子さんを含む多くの方々に楽しみながらお庭を見学してもらえよう、イベント期間中にお楽しみ企画（ぬりえ・パズル）を実施しました。



港北オープンガーデン

3R行動の推進【ヨコハマスリム3R夢プラン】

ごみと資源物の分別やごみの発生抑制を推進するため、地域イベント及び保育園等に出向き、ごみや資源物の分け方・出し方、生ごみの水切り、食品ロスの削減についての啓発を実施しました（7回）。また、生ごみ減量化の取組として、土壌混合法の説明会を実施しました（4回）。



土壌混合法の説明会
（港北区役所）



緑

区



DATA 2022年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	182,890人
【区の世帯数】	80,507世帯	【面積】	25.51km ²
【区の花】	シラン	【区の木】	カエデ

地産地消の推進

・区役所での地場野菜の直売

区庁舎内で週2回、地元農産物の直売所を開催したほか、JA横浜と連携して、地元農家による地場野菜の直売会（6回）を実施しました。

・地産地消のPR

広報よこはま緑区版のコラム欄を活用して、区内のよこはま地産地消サポート店が提供している地元農産物を使ったメニューを紹介する記事を連載しました。また、よこはま地産地消サポート店を巡る「地産地消みどりグルメスタンプラリー」（11月～2月）を実施しました。

その他、WEBやFacebook、動画配信等による情報発信を行いました。



緑区環境講演会のチラシ

緑区環境講演会

地球温暖化問題の理解を深め、環境に優しい取組を実践していただくことを目的に、国立研究開発法人 国立環境研究所 江守正多氏による環境講演会「みんなで考える地球温暖化と私たちの未来」（2月）をオンラインで開催しました。



3R 夢出前講座

ヨコハマ 3R 夢 プラン出前講座

保育園・幼稚園、小中学校等と連携し、キャラクターを利用した人形劇など、年齢に合わせた環境教室（8回※内1回はリモートでの開催）を実施しました。



食品回収ボックス（ハーモニーみどり）

緑区フードドライブの実施

10月1日から区内の6つの施設に食品回収ボックスを常設し、フードドライブを実施しました。集まった食品は、緑区社会福祉協議会を通じて、地域や食を必要としている方々に提供しました。（令和3年度実績：2,527点、718.01kg）

店舗における啓発

スーパーマーケット等と連携して、レジ袋等の容器包装削減など、3R行動や脱地球温暖化行動を啓発するキャンペーン（2回）を実施しました。

みどりサンタプロジェクト2021の実施

区内の大学生や子どもたちとともに、サンタの帽子をかぶって十日市場駅周辺美化推進重点地区内のごみ拾いを行いました。



みどりサンタプロジェクト2021の様子



青葉区



DATA 2022年4月1日			
【設置年月日】	1994年11月6日	【区の人口】	309,686人
【区の世帯数】	138,595世帯	【面積】	35.06 km ²
【区の花】	ナシ	【区の木】	ヤマザクラ

青葉環境エコ事業

環境活動に取り組む区民団体が、小学校等からの要請に応じて出前講座を行う「青葉エコ・スクール」を実施しました。(年1回、参加者22人)また、小学生を対象に野外体験を通じて環境に関する知識を学ぶため、ダンボールで作ったソーラークッカー等を使った調理体験、環境に関する工作などを行う「エコ・デイキャンプ2021」を開催しました。

環境実験パフォーマーらんま先生を講師にお迎えし、環境問題をテーマに、子どもから大人まで楽しめる「Ecoサイエンスステージ」を開催しました。(参加者46人)



エコ・デイキャンプ2021
ソーラークッカーづくり

スリム 3R夢推進事業

地域での説明会や学校への出前教室、保育園が実施する「3R夢農園」への支援、プラスチック削減キャンペーン等の啓発活動や、オンラインによる「3R夢暮らし講演会」を開催するなど、新型コロナウイルス感染症の感染状況等、情勢の推移に応じた工夫をしながら事業を行いました。

「あおば区民文庫ボックス」へは2020年度から約6%増の21,316冊を区民の皆様からご提供いただき、紙資源の再利用による環境負荷低減に役立っています。また、食品ロス削減に向けた取組のひとつとして、2022年3月から区役所・資源循環局青葉事務所でフードドライブを常時受け付けています。



プラスチック削減キャンペーン

花と緑があふれる街事業/フラワーダイアログあおば

花と緑があふれる街づくりを進めるため、緑化ボランティア「あおば花と緑のサポーター」を対象に花苗の支援を行いました。

フラワーダイアログあおばでは、花と緑を通じた対話(=ダイアログ)による地域の賑わいや、多世代が交流し、地域への愛着を持ち主体的にまちづくりに関わるきっかけの創出を市民団体と協働で進めています。

2021年度は、花と緑に関わる活動の担い手を増やすため、2018年度から2020年度にかけて実施した「フラワーダイアログあおば～花と緑の風土づくり～」事業で得られた課題や成果を活かし、「花端会議ウイーク」の実施や、SNSでの情報発信や交流の場づくり等、地域団体の持続可能な仕組みづくりの支援を行いました。



花端会議ウイークの実施風景

あおば地産地消の推進

毎月第3木曜日に、青葉区役所にて区内でとれた新鮮な野菜や地元農産物を使った加工品を直売する「あおばマルシェ」を開催しました。

2021年度は、対象の地産地消サポート店で飲食、テイクアウトした500円以上のレシートで応募すると、抽選でプレゼントが当たる、あおば地産地消グルメキャンペーンを実施しました。また、地産地消サポート店のレシピをまとめた「あおば野菜のレシピ帖」や、区内の直売所や地産地消サポート店の情報を掲載した「あおば地産地消マップ」の配布も行い、青葉区の魅力の一つである農や自然をPRしました。



あおば地産地消グルメキャンペーン



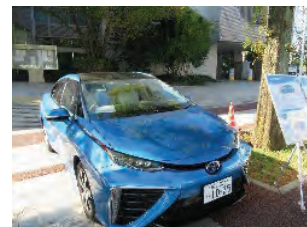
都 筑 区



DATA 2022年4月1日			
【設置年月日】	1994年11月6日	【区の人口】	214,427人
【区の世帯数】	90,460世帯	【面積】	27.88km ²
【区の花】	サクラソウ		
【区の木】	(里山の木) ヤマモミジ、ヤマザクラ、コナラ、シデ (人里の木) サルスベリ、モクセイ、ウメ		

次世代自動車の普及啓発

燃料電池自動車（FCV）の普及啓発のため、庁舎内においてカーシェアリングし、公務で利用することによって啓発活動を行いました。また、FCV普及啓発リーフレットを窓口にて配架しました。



FCVの普及啓発

SDGs 環境フェア パネル展

地球温暖化や環境問題の観点からSDGsについて学ぶSDGs環境フェアを開催予定でしたが、感染症拡大によりイベントは中止となり、東京都大学ISO学生委員会によるエコクッキングレシピ紹介などのパネル展のみ実施しました。



SDGs 環境フェア パネル展

緑のカーテンの育成支援

区内の市立小中学校における緑のカーテンの育成支援を行いました。また、その栽培結果について都筑区総合庁舎内の区民ホールにて、パネル展示を行い、エコ活動の啓発として緑のカーテンの取組をPRしました。



緑のカーテン栽培結果の展示

いただきます！都筑野菜

地産地消の推進のため、毎月第2、第4土曜日に都筑区総合庁舎で都筑野菜朝市を定期開催した他、大型商業施設と連携し、出張朝市を開催しました。

そのほか、都筑野菜を用いたレシピを紹介する動画の作成と公開、都筑野菜を使用する飲食店を巡る都筑野菜グルメスタンプラリーの開催、都筑野菜直売所マップ及び都筑野菜を使用する飲食店マップの更新、区内市立小学校への地産地消の出張授業による都筑野菜のPRを行いました。



都筑野菜クッキング (No. 1)

子ども向け図書の再利用「リユースつづき」

多くの子どもたちに環境資源を守る意識を持ってもらえるよう、図書ボランティア「つづきっこ読書応援団 (TDO)」と協働して、家庭で不要になった子ども向け図書の寄付を募りました。合計2,033冊の子ども向け図書の寄付がありました。集まった図書は区内16校の小学校へ寄贈いたしました。



「リユースつづき」

食品ロス削減の取組み

令和4年2月より都筑区役所と資源循環局都筑事務所でフードドライブの常設実施を開始しました。ご家庭で使いきれない未使用食品を常時回収することにより食品ロス削減の普及啓発を進めています。集まった未使用食品は都筑区社会福祉協議会に寄贈しました。



集まった未使用食品



戸塚区



DATA 2022年4月1日			
【設置年月日】	1939年4月1日	【区の人口】	282,220人
【区の世帯数】	129,368世帯	【面積】	35.79km ²
【区の花】	サクラ		

とつか環境未来エコライフ事業

・とつかエココーディネーター協議会の活動支援

地域におけるエコ活動を推進する団体「とつかエココーディネーター協議会」の活動を支援するとともに、講演会等を協働で実施しました。

【とつかエココーディネーター協議会の主な活動】

- ・省エネやSDGsに関する出前エコ講座を実施（年3回）

・環境パネル展等の実施

環境に関するパネル展示及びとつかエココーディネーター協議会による消費電力比較装置を使用した家庭の省エネ相談を実施しました。

期間：6月14日～25日 / 会場：戸塚区総合庁舎3階区民広間

・市立戸塚高校での環境教育の推進

友好交流協定を締結している北海道下川町との連携により、「総合的な探究の時間」の授業において、SDGs・環境教育に関する課題解決学習の支援を実施しました。

対象：2年生320人、実施回数：年13時間



環境問題講演会



授業でのグループ学習

スリム 3R夢推進事業

・分別説明会の開催

環境学習の一環としてごみの減量・リサイクル意識を高めるために出前教室などの啓発活動を実施しました。

・ミニ・キエーロ講習会

生ごみ処理器ミニ・キエーロの使用方法について、講師を招き、戸塚区役所の会議室で講習会を4回実施しました。

・花の小道

戸塚小学校の児童と協働で小学校前の歩道上にあるプランターに花苗を植えました。街を綺麗にすることで、ポイ捨て禁止の啓発などの美化推進を目的として実施しました。（1,084株を植樹）

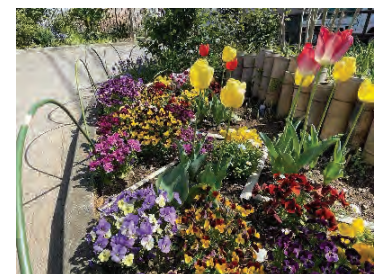


花の小道事業で花苗を植えるこどもたち

とつか花できれいなまちづくり事業

区内の鉄道駅とその周辺の道路、河川、公園等において、ボランティア団体（名称：花さかクラブ）による花植え等の美化活動を行っています。各活動団体と連携しながら、花苗や用土、園芸道具の提供を行い、花で彩られたきれいなまちづくりを進めています。

2021年度は、新たに踊場駅で花さかクラブが発足し、戸塚区内のすべての駅で活動が始まりました。



踊場駅前（汲沢二丁目第二公園）花壇



栄 区 栄

DATA 2022年4月1日			
【設置年月日】	1986年11月3日	【区 の 人 口】	120,451人
【区の世帯数】	53,450世帯	【面 積】	18.52km ²
【区 の 花】	キク	【区 の 木】	サクラ、カツラ

森や自然のプロモーション

栄区の豊かな森や自然の魅力を広く発信するためのプロモーションを実施しました。

- 1 広報よこはまでの栄区の森 MAP の紹介を通じた魅力発信（8月）
- 2 地域タウン紙による栄区の森や自然の魅力発信（3月）



タウン紙による魅力発信

「さかえグリーンサポーター制度」による環境教育の推進

「さかえグリーンサポーター」とは、区内の緑地や公園と企業や学校をつなぎ、団体同士と一緒に緑のサポート活動を行うための栄区独自の制度です。団体同士が新たなつながりを作ることにより、環境教育やCSR活動として新たな取組を提案・実施してきました。2021年度は、荒井沢市民の森での田植え、稲刈り活動が各1回ずつ行われました。



稲刈り活動

地産地消の推進

食と農に対する意識を高め、育んでいく風土を創るため、連合町内会、JA横浜、各種団体等で構成する実行委員会を通して、食と農のある豊かなライフスタイルを提案しました。

- 1 栄区産の野菜等を購入した方に、抽選で賞品をプレゼントする地産地消キャンペーンを実施しました。（8月～1月）
- 2 食育リーフレット「さかえの野菜を知って・食べて・元気に！」を作成し、小学3年生の授業等で活用（約1,140枚）
- 3 食育情報誌「さかえの野菜めしあがれ！2」1,100部、食育情報誌「さかえの野菜めしあがれ！3シニア版」1,000部を区役所や地域ケアプラザ等で配布。



さかえの野菜めしあがれ！3シニア版

生ごみ処理器「キエーロ」の普及啓発

生ごみ処理器「キエーロ」の普及・啓発のための活動を行いました。

- 1 小型生ごみ処理器「ミニ・キエーロ」の補助制度実施（130基）
- 2 「ミニ・キエーロ」紹介用パンフレット・リーフレットの作成、配布
- 3 区内小学校への「ミニ・キエーロ」の提供、出前授業の実施（7月）
- 4 「ミニ・キエーロ」説明会の実施（8、9月）



「ミニ・キエーロ」出前授業

使い切りクッキング教室の実施

排出される生ごみのうち約6割を占める食品ロスを削減するため、食材の使い切りをテーマとした料理教室を地区センターで4回実施し、計34名が参加しました。



使い切りクッキング教室



泉 区



DATA 2022年4月1日			
【設置年月日】	1986年11月3日	【区の人口】	151,862人
【区の世帯数】	63,704世帯	【面積】	23.58km ²
【区の花】	アヤメ		
【区の木】	サクラ、ハナミズキ、キンモクセイ、アジサイ、モミジ、コムラサキ		

地球温暖化対策に関する普及啓発

地球温暖化対策（CO₂削減）のために、省エネ、樹林地の保全（みどりアップ）、ごみ削減（3R夢）の3分野の視点を分かりやすくまとめた「泉区版環境読本」を区役所で配架しました。

また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、区内大学と連携し、若者世代にも親しみやすい絵柄の、脱炭素化行動の啓発エコバッグを作成しました。



脱炭素化行動の啓発エコバッグ

緑のカーテン

地球温暖化やヒートアイランド現象防止の取組の一つとして、ゴーヤやアサガオなどツル性植物による「緑のカーテン」づくりを推進するため、区役所や区民利用施設で、種を配布しました。



3R夢スクール

スリム 3R夢スクール

小学校や保育園を対象に、ごみの減量化やリサイクルについて楽しく学んでもらい、環境について考える「3R夢スクール」を開催しました。

援農ボランティアの活動支援

高齢化や担い手不足に悩む農家の支援を行う援農ボランティア団体「泉区農業応援隊」の活動支援を行いました。



泉区農業応援隊

菜の花の播種

和泉川の和泉川遊水地（延長340m）沿いの遊歩道において、水辺愛護会の方との協働により菜の花の播種を行いました。

菜の花は3月末から4月にかけて桜とともに開花し、川沿いは水と緑を感じながら散策できる観光スポットになっています。



菜の花の播種



瀬谷区

DATA 2022年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	121,691人
【区の世帯数】	53,082世帯	【面積】	17.17km ²
【区の花】	アジサイ	【区の木】	ケヤキ
【区の鳥】	オナガ		

地域と協働した緑化推進の取組

・区民ボランティアによる花苗育成

未利用公益地を利用した「花まる^{いくびょう}センター」にて、区民ボランティアが育成した花苗を区内小学校及び公立保育園へ配付しました。

・緑のカーテンの普及啓発

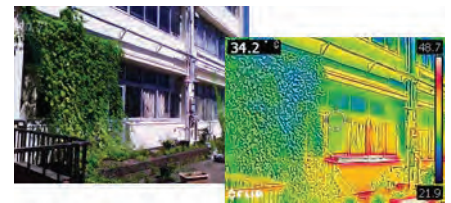
区民ボランティアが育成したゴーヤ苗を使用し、保育園や小学校、自治会館などで緑のカーテンを実施しました。

・二つ橋高等特別支援学校と連携した育苗

授業における職業訓練の一環として生徒にローズマリーとアジサイの苗を育成してもらい、イベント等で区民に配布しました。



区民ボランティアが育成した花苗



緑のカーテン/サーモカメラで撮影した様子



スポGOMI大会 in せやの様子

地球温暖化対策に関する普及啓発

夏と冬に家庭で過ごしながらか取り組むことができる節電行動の啓発や商業施設と連携し各店舗や瀬谷区役所、横浜市が取り組んでいる環境にやさしい活動「エコ活」の取組を紹介しました。

地産地消の推進

地産地消の推進のため、JA横浜と連携した野菜の直売等を行う「せやマルシェ」を開催し、瀬谷区産の農畜産物を区の魅力としてPRしました。

スポGOMI大会 in せや

身近な環境行動に楽しみながら参加できるイベントとして、ごみ拾いにスポーツのエッセンスを取り入れたスポGOMI大会をウェブ会議ツール「Zoom」及び位置情報共有サービス「ココイル」を活用し、リモートで行いました。

瀬谷オープンガーデン

個人宅の庭や公園の花壇等を、瀬谷区の魅力的な名所として区内外に伝えるため、区民との協働によるオープンガーデンイベントを行いました。

また、Web会場やパネル展での発信を合わせて行いました。

スリム 3R夢プランの推進

3R行動の推進のため、地域での住民説明会や区役所などでのイベントにおいて「分別の徹底」や「プラスチックごみ削減」「食品ロス削減」「生ごみの水切り」「フードドライブへの協力」を呼びかけるキャンペーンを行いました。また、次世代に向けた取組として、保育園・小学校等に出向いて紙芝居・収集(乗車)体験等の環境学習や、土壌混合法講習会、子育て世代へ分別啓発を行い、ごみの分別や3R行動の大切さを伝えました。

食品ロス削減に向けた取組では、フードドライブとして各家庭の未使用食品の常時受付(区役所・資源循環局瀬谷事務所)を行い、瀬谷区社会福祉協議会を通じ支援が必要な方へ提供しています。



二つ橋高等特別支援学校での育苗



夏と冬の節電行動を啓発



保育園での環境学習



横浜市



DATA2022年4月1日			
【設置年月日】	1889年4月1日	【市の人口】	3,768,363人
【市の世帯数】	1,772,142世帯	【面積】	437.78 km ²
【市の花】	バラ		

横浜市は様々な環境施策を推進するほか、市内最大級の温室効果ガス排出事業者であるなど市内の事務及び事業により生じる環境負荷が市域の経済社会に与える影響が非常に大きいため、率先して環境配慮行動を推進しています。

1. 横浜市環境マネジメントシステムの運用状況（2021年度）

日常の事務事業活動における、省エネルギーの推進、3Rの推進、ペーパーレスの推進に加え、環境に関する研修の実施等を通じて職員の環境配慮行動を促しました。

（1）省エネルギーの推進

横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に基づき、公共施設のLED化の推進やESCO事業の実施、次世代自動車の導入拡大など、エネルギー消費量の削減効果が高い取組や、ヨコハマ3R夢プランの推進、汚泥燃料化施設の継続運転など、各事業の特性を生かした取組を実施しました。

DATA

項目	2021年度	2020年度	2019年度	備考
温室効果ガス排出量	集計中	86万t-CO ₂	91万t-CO ₂	
エネルギー消費量	集計中	10,311 TJ	10,246 TJ	
公用車への次世代自動車等導入割合	19.1%	18.1%	16.4%	ハイブリッド車も含む
公共施設のLED化率	38%	34%	29%	

（2）3Rの推進

ごみの発生抑制と分別に取り組み、市施設から排出されるごみの減量化・資源化を推進する「市役所ごみゼロ推進事業」に取り組んでいます。各職場において、分別排出の状況を把握し取組目標を設定し、3R行動の推進に取り組みました。

（3）ペーパーレスの推進

各職場で定期的な文書整理の機会を設け、既存紙文書の整理・廃棄に取り組みました。また、会議等では、状況に応じて資料を電子データで共有する、やむを得ず紙の資料を使用する場合には紙で準備すべき資料を精査するなど紙使用量の削減に取り組みました。

（4）環境に関する研修の実施

職員の環境に関する知識の向上、環境配慮行動の促進を図るため、全職員を対象として、省エネルギーや3R、生物多様性、環境法令などに関する様々なテーマの研修を実施しました。2021年度は新採用を除く全職員を対象とするeラーニング研修を、延べ17,528人が受講しました。

2. グリーン購入の推進状況（2021年度）

「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」及び「横浜市グリーン購入の推進を図るための調達方針」に基づき、職員への研修などに取り組んだ結果、2021年度のグリーン購入不適合品の調達は277品目中4品目となりました。また、率先した取組として、民間事業者が発行する広報媒体に市の取組が掲載されました。

参考資料

● 環境に関する市民意識調査結果（概要）

結果数値は、表章単位未満（小数第2位）を四捨五入してあるので、内訳の合計が計（100.0%）に一致しないことがあります

2022年度 環境に関する市民意識調査の結果（概要）

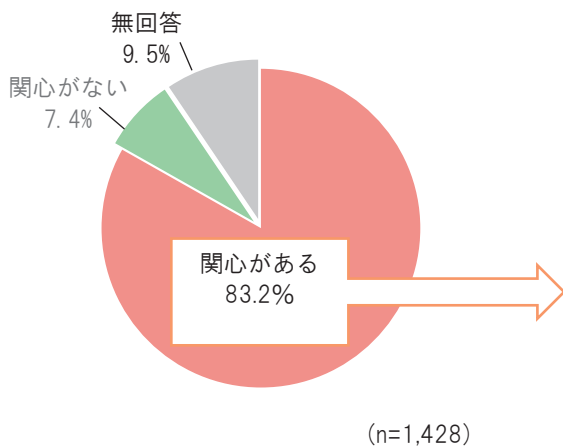
横浜市では、2022年7月に市内在住の16歳以上3,000人を対象に、環境に関する意識調査を実施しました。調査結果は、環境管理計画や市の中期4か年計画に掲げた目標・施策の進捗評価や環境施策の基礎資料として活用します。

◆調査結果

1 環境や環境の取組への関心について

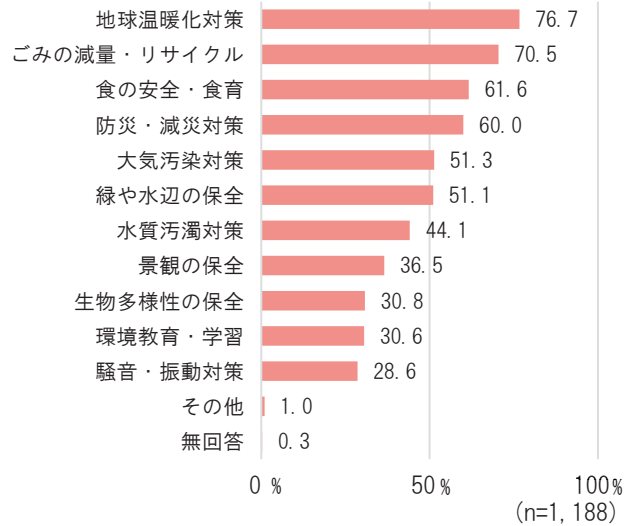
- ・ 環境や環境の取組に「関心がある」人は83.2%
- ・ 関心がある項目の上位は、「地球温暖化対策」、「ごみの減量・リサイクル」、「食の安全・食育」、「防災・減災対策」の4項目で、過去5か年で変化なし

問1 環境や環境の取組に関心がありますか
(○は一つ)



問1-A 関心がある項目を教えてください

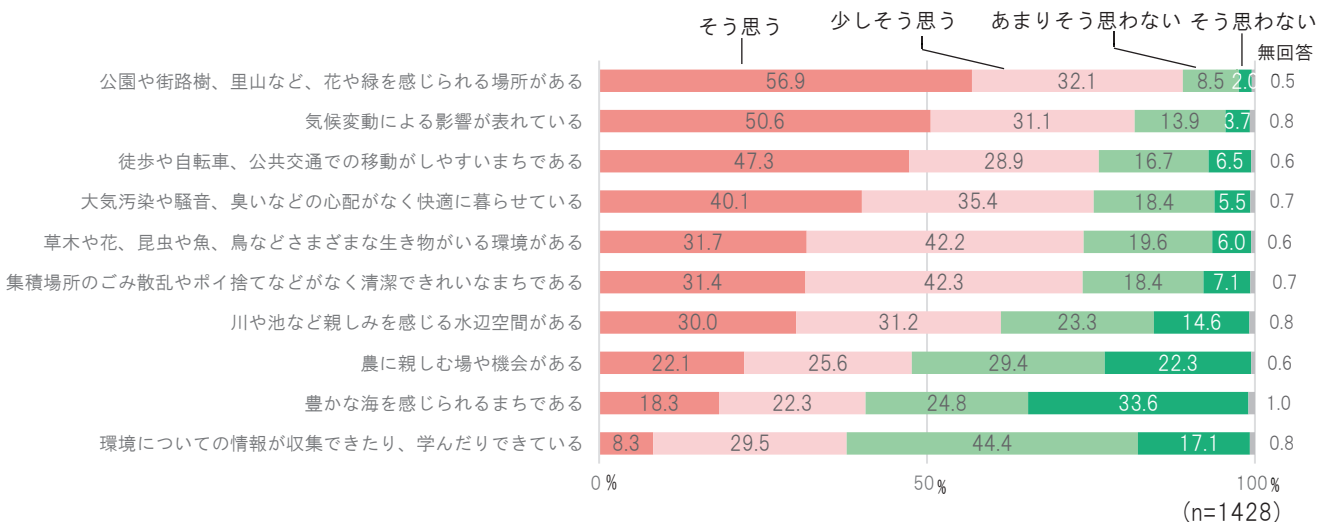
(○はいくつでも)【問1で「関心がある」と答えた人】



2 身のまわりの環境について

- ・ 「公園や街路樹、里山など、花や緑を感じられる場所がある」と感じている人は、89.0%※で最多
 - ・ 次いで、「気候変動による影響が表れている」と感じている人は、81.7%※
- ※「そう思う」・「少しそう思う」人の割合の合計

問5 次にあげる身のまわりの環境についてどのように感じていますか (それぞれに○は一つ)



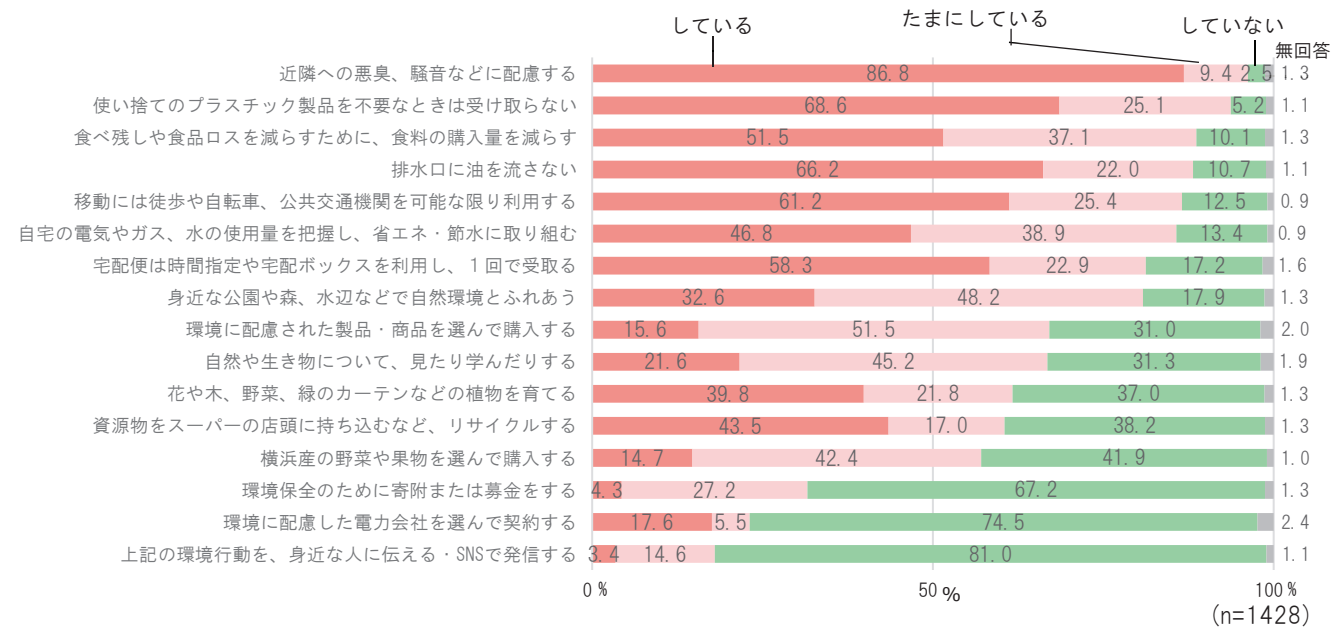
3 環境に配慮した行動（＝環境行動）の実践状況について

➤ 環境行動の実践

- ・ 「使い捨てのプラスチック製品を不要なときは受け取らない」は、「たまにしている」人も含めて、93.7%※の人が実践しており、日常生活に定着した行動となってきたと考えられる
- ・ 「環境に配慮された製品・商品を選んで購入する」は、67.1%※の人が実践、そのうち「たまにしている」人は5割を超え、商品や値段等によっては半数以上の人が実践していると推察される

※「している」・「たまにしている」人の割合の合計

問2 普段、次にあげる個人でできる環境行動をしていますか（それぞれに○は一つ）

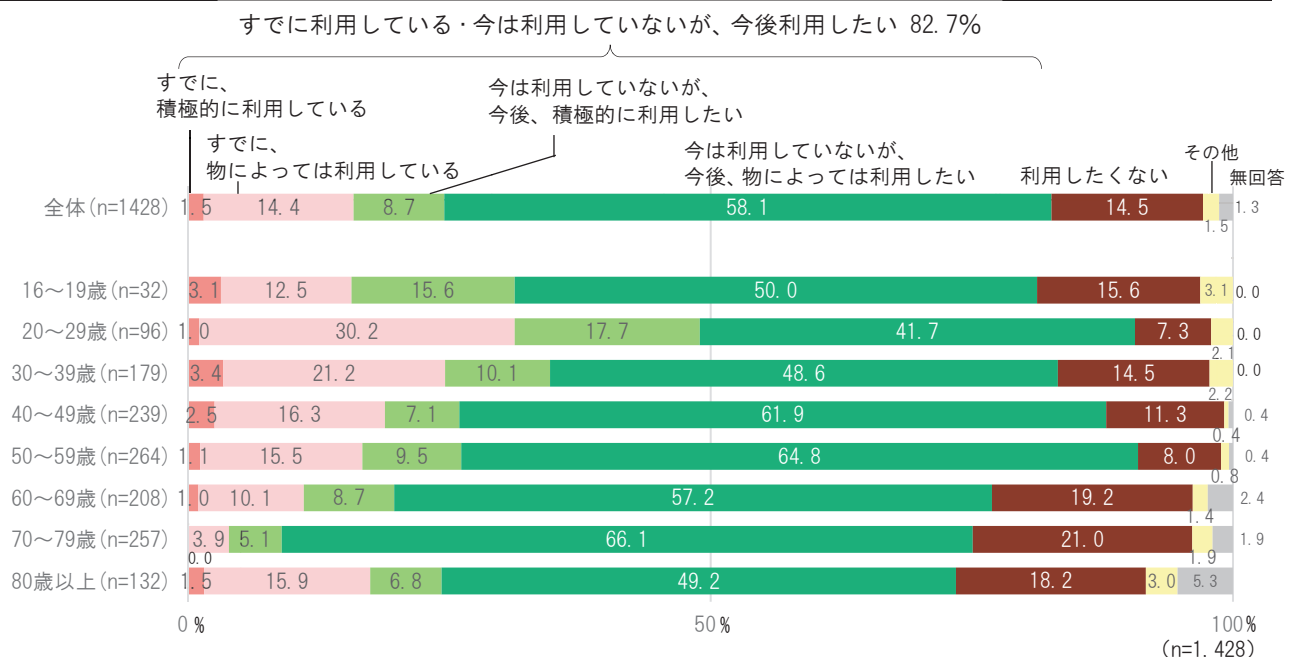


4 物をレンタルやシェアで利用することについて

- ・ 「すでに利用している※1・今は利用していないが、今後利用したい※2」人の割合は、82.7%
- ・ 「すでに利用している※1」人の割合は、20代が31.2%で最多

※1「すでに、積極的に利用している」・「すでに、物によっては利用している」人の割合の合計
 ※2「今は利用していないが、今後、積極的に利用したい」・「今は利用していないが、今後、物によっては利用したい」人の割合の合計

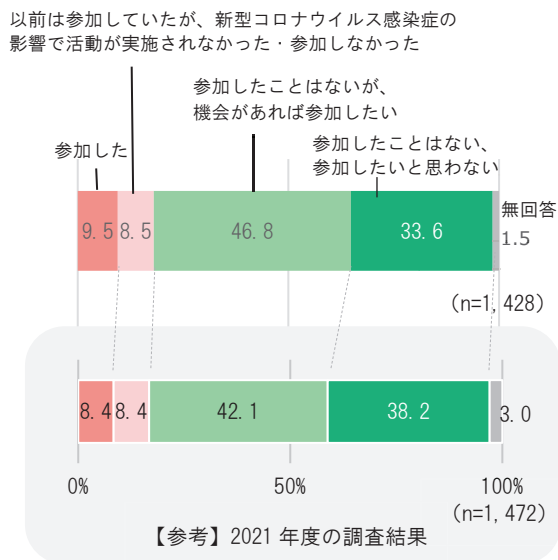
問4 物をレンタルやシェアで利用することについてどのように考えますか（○は一つ）



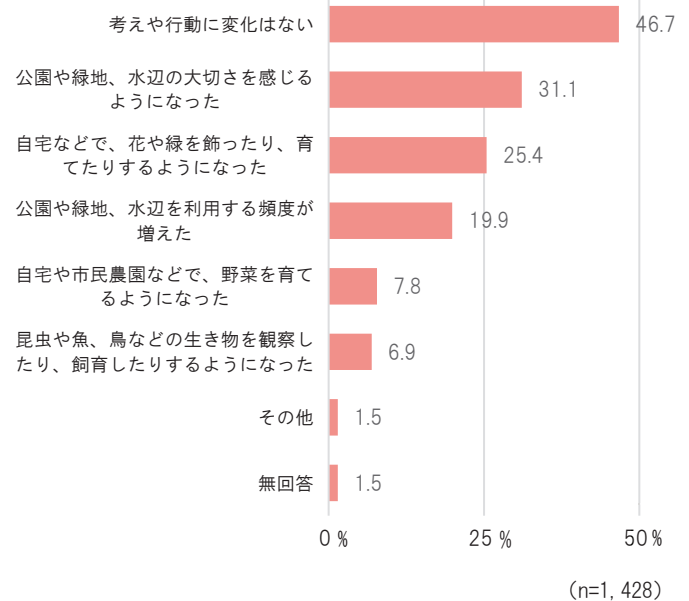
5 新型コロナウイルス感染症の影響による環境行動や環境に関する考え等の変化について

- ・ 1年以内に環境活動に「参加した」・「以前は参加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が実施されなかった・参加しなかった」人の割合は、昨年度と比較して変化がなく、引き続き活動が制限された状況であったことがうかがえる
- ・ コロナ禍以前と比較して、身近な自然環境に関する「考えや行動に変化がない」人は4割以上いる一方、「公園や緑地、水辺の大切さを感じるようになった(31.1%)」など、自宅や地域で過ごす時間が増えたことで、自然に対する考えや行動に変化が生じた人も一定数いる

問3 ここ1年間に環境活動や環境活動団体に参加しましたか(〇は一つ)



問8 コロナ禍以前と比較して、身近な自然環境に関する考えや行動に変化はありましたか(〇はいくつでも)

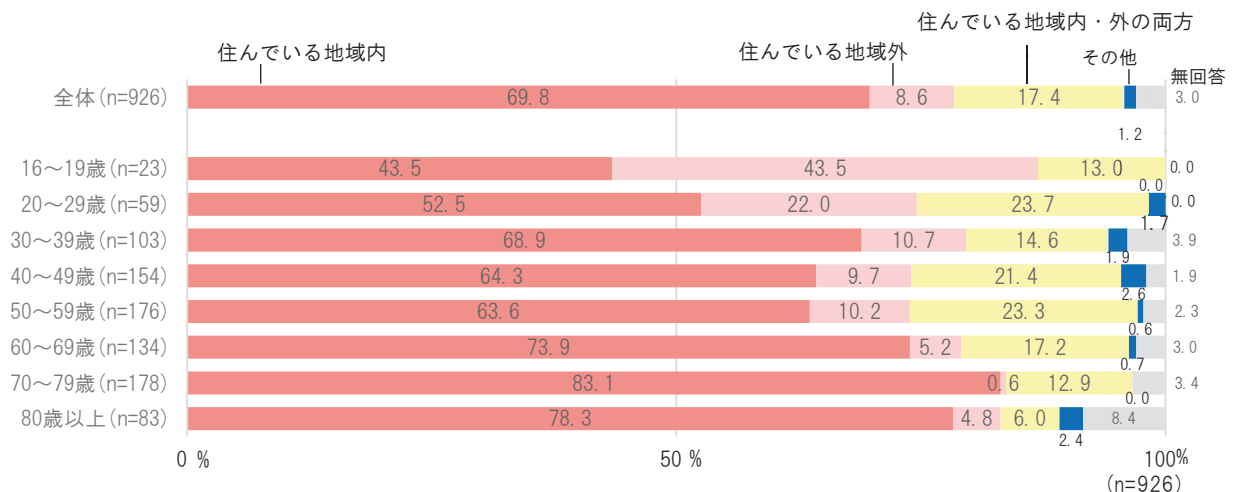


6 環境活動や環境活動団体への参加

- ・ 「住んでいる地域内」で、環境活動や環境活動団体に参加したことがある・参加したい人は、69.8%
- ・ 10~20代では「住んでいる地域外」、「住んでいる地域内・外の両方」と回答した人の割合の合計が4割を超え、学校や職場等、参加する場の範囲が広いことがうかがえる

問3-A 参加したことがある場所や、参加したい場所はどこですか(〇は一つ)

【問3で「参加したことはない、参加したいと思わない」と答えた人以外】



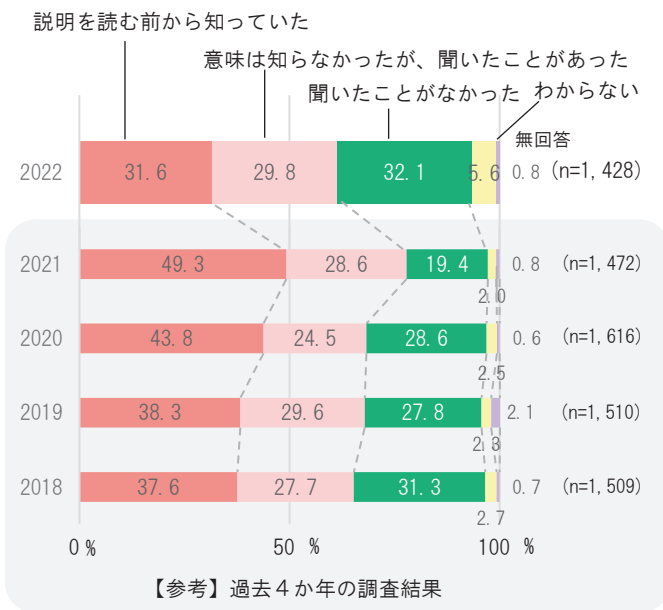
7 市の環境の取組について

➤ 生物多様性・身近な自然に求めるもの

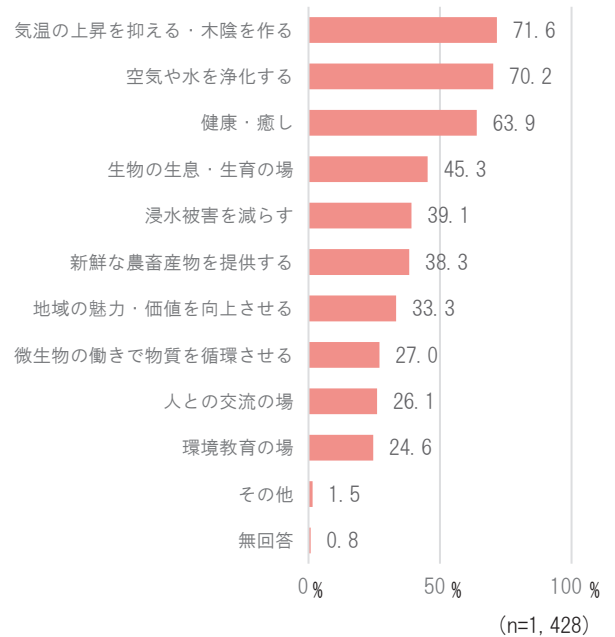
- ・ 「生物多様性」という言葉の認知度※は 61.4%で、過去5か年でみると 60%を超えた値で推移している
- ・ 「身近な自然が持つ力やその恵みのうち、暮らしやまちづくりに求めるもの」は、昨年度・一昨年度と同様、「気温の上昇を抑える・木陰を作る (71.6%)」が最多で、次いで「空気や水を浄化する (70.2%)」、「健康・癒し (63.9%)」と続く

※「説明を読む前から知っていた」・「意味は知らなかったが、聞いたことがあった」人の割合の合計

問6 「生物多様性」という言葉の意味を知っていましたか (〇は一つ)



問7 身近な自然が持つ力やその恵みのうち、暮らしやまちづくりに求めるものはどれですか (〇はいくつでも)



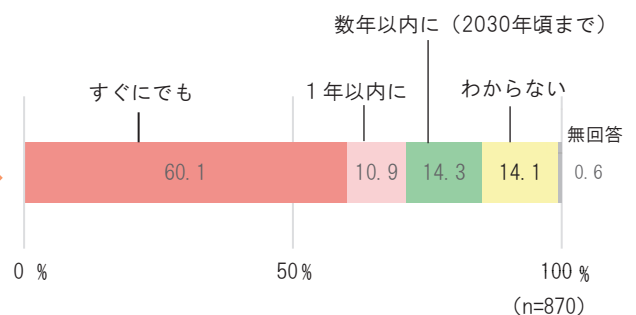
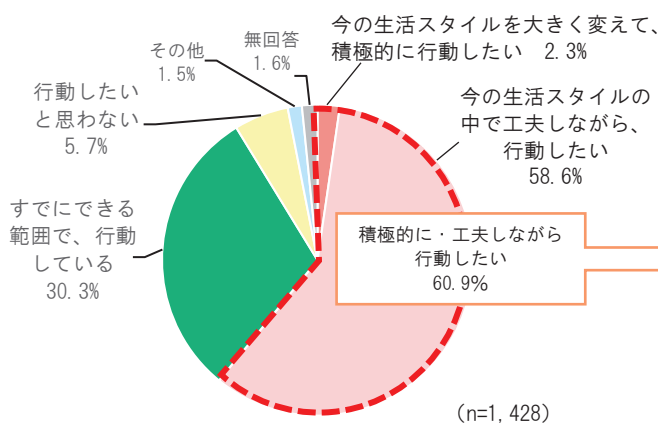
➤ 脱炭素化の実現に向けて

- ・ 脱炭素化に向けて、「積極的に・工夫しながら行動したい※」と考える人は、60.9%
- ・ 「積極的に・工夫しながら行動したい※」と考える人のうち、「すぐにでも」・「1年以内に」行動したいと考える人の割合の合計は7割を超え、脱炭素化に対する意識の高まりがうかがえる

※「今の生活スタイルを大きく変えて、積極的に行動したい」・「今の生活スタイルの中で工夫しながら、行動したい」人の割合の合計

問9 脱炭素化に向けて、あなたは、どのように行動をしたいと考えますか (〇は一つ)

問9-A その行動は、いつ頃からしたいと考えますか (〇は一つ)

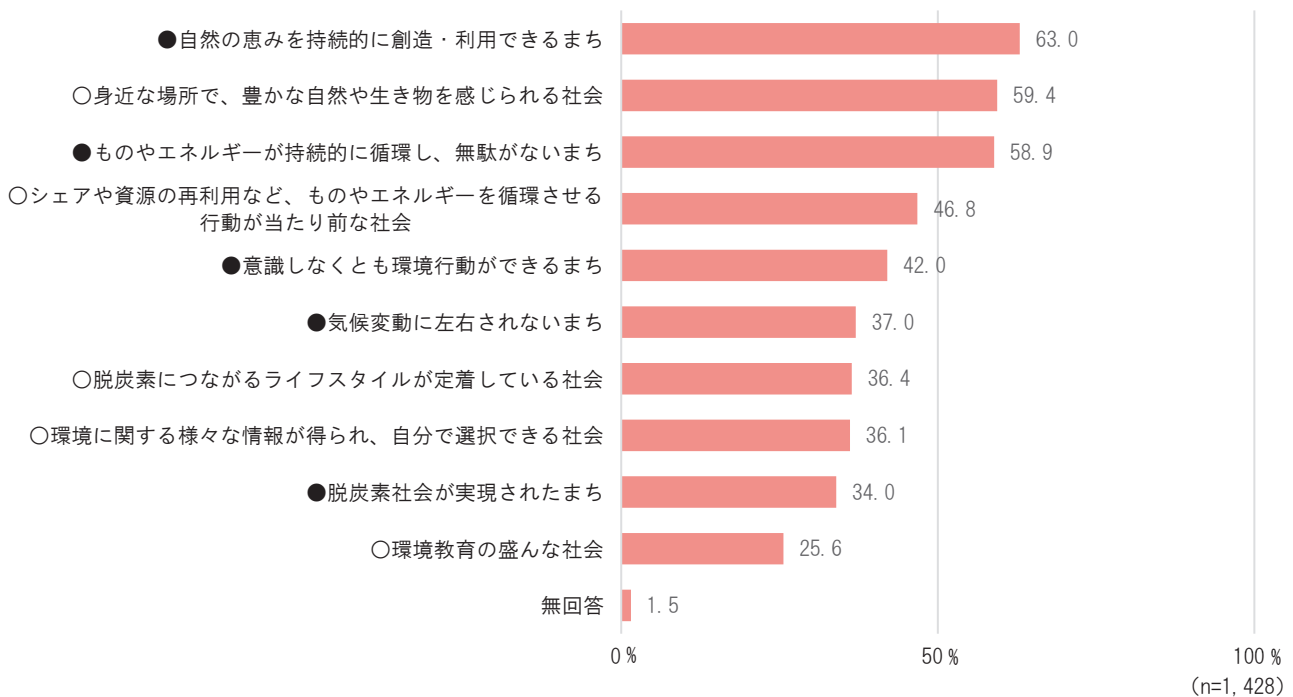


8 横浜の未来の環境に対する考えについて

- ・ 「自然の恵みを持続的に創造・利用できるまち」の63.0%が最多で、「身近な場所で、豊かな自然や生き物を感じられる社会」の59.4%が続き、「自然」に関するものが上位となった
- ・ 次いで、「ものやエネルギーの持続的に循環」に関するものが続き、ものやエネルギー循環等の関心の高さがうかがえる
- ・ 「脱炭素につながるライフスタイルが定着している社会(36.4%)」や「脱炭素社会が実現されたまち(34.0%)」を選択した人は約3割にとどまる一方、「地球温暖化対策」に関心がある人は76.9%(問1-A)と高く、また、脱炭素化に向けて「積極的に・工夫しながら行動したい」人は60.9%(問9)であることから、脱炭素化につながる行動に対する意識の高まりがうかがえる一方で、脱炭素化が実現された社会やまちの姿をイメージすることが難しいと推察される

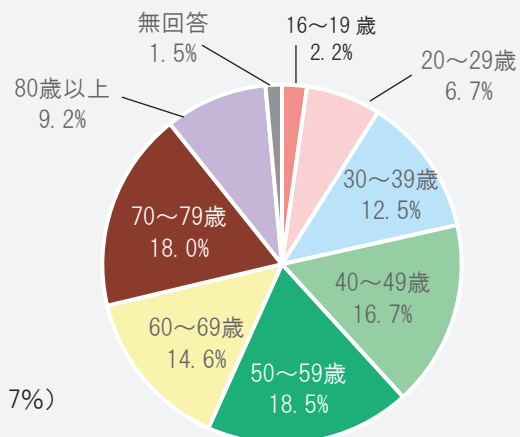
問10 横浜が将来、どのような環境のまちや社会になるとよいと考えますか(〇はいくつでも)

(選択肢のうち、●は「まちの姿として」、〇は「私たちの行動・考え方として」)



《調査概要》

- 期間：2022年7月4日(月)～7月25日(月)
- 対象：16歳以上の市民3,000人
(住民基本台帳から無作為抽出)
- 方法：郵送による無記名調査
(郵送・インターネットによる回答)
- 回答：1,428人(回収率47.6%)
(内訳：郵送回答70.3%、インターネット回答29.7%)



資料編

環境に関するオープンデータをウェブページに掲載しています。

横浜市環境管理計画

検索

環境と人・地域社会

- ・ 環境教育出前講座
- ・ 横浜環境活動賞の表彰
- ・ 市内の環境活動団体数
- ・ 環境保全基金寄附額

環境と経済

- ・ 市内の燃料電池自動車登録台数

環境とまちづくり

- ・ 環境影響評価実績
- ・ 熱中症搬送者数

地球温暖化対策

- ・ 温室効果ガス排出量、エネルギー消費量の状況
- ・ 地球環境の保全に係る届出件数（横浜市生活環境の保全等に関する条例）
- ・ 市内に供給される電気の環境性の情報（低炭素電気普及促進計画書制度の実績）
- ・ ヨコハマ温暖化対策賞の表彰
- ・ 横浜市風力発電所（ハマウィング）の年間発電量

生物多様性

- ・ アライグマ及びタイワンリスの捕獲数
- ・ 水域の生物調査結果
- ・ こども「いきいき」生き物調査結果
- ・ 動物園の来園者数、飼育動物数、環境教育実施件数、繁殖数・成育数

水とみどり

緑のデータ

- ・ 緑被率
- ・ 緑の制度別確保の状況
- ・ 緑地の保存等に関する協定の締結実績
- ・ 緑化協議等の実績
- ・ 課税対象山林面積の推移
- ・ 緑地協定認可状況
- ・ 都市公園数・面積の推移

水循環・水辺のデータ

- ・ 雨水幹線の整備率
- ・ 下水の処理状況
- ・ 浸透ます設置状況
- ・ 雨水滞水池一覧
- ・ 雨水調整池・多目的調整池一覧
- ・ 水再生センターの水質試験結果
- ・ せせらぎ一覧

都市農業

- ・ 区別の農地面積、農家戸数、販売農家数、農業就業人口、推定農業算出額
- ・ 市内農地面積の推移
- ・ 農地の施策展開状況
- ・ 農地等権利移動状況
- ・ 農地等改良事業実績
- ・ 市民利用型農園区別運営状況と面積経年推移
- ・ 農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の推移
- ・ 家畜飼養

資源循環

- ・ ごみと資源の総量及び人口の推移
- ・ ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量
- ・ 産業廃棄物の発生量と処理状況の推移

生活環境

大気環境・騒音振動・水環境

- ・ 大気汚染・水質汚濁・交通騒音の状況
- ・ 在来線の騒音・振動レベルの測定結果
- ・ 横浜市の水環境目標の達成率の推移（河川：BOD、海域：COD、ふん便性大腸菌群数、全窒素、全りん）

化学物質

- ・ 化管法に基づく化学物質の排出等の状況

公害の相談・苦情

- ・ 区別公害苦情発生件数
- ・ 発生源別、種別の経年変化
- ・ 水質汚濁の発生源別、発生件数経年変化
- ・ 水質汚濁の水系・原因別処理件数
- ・ 魚浮上事故の被害魚種と原因

環境法令に基づく届出件数

- ・ 横浜市生活環境の保全等に関する条例（申請等）
- ・ 横浜市生活環境の保全等に関する条例（措置内容等）
- ・ 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律
- ・ 大気汚染防止法
- ・ 騒音規制法
- ・ 振動規制法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 下水道法・横浜市下水道条例
- ・ 土壌汚染対策法（届出）
- ・ 土壌汚染対策法（許可）
- ・ ダイオキシン類対策特別措置法
- ・ 環境保全協定の締結状況

全般

- ・ 環境に関する市民意識調査
- ・ 環境年表

◆表紙

横浜市の花のバラを基調とし、水・緑・農・生物などたくさんの環境の要素が、横浜の街を作り上げているイメージをイラストにしています。

皆様からの意見をお待ちしています。

e-mail : ks-emp@city.yokohama.jp

2022年12月 発行

編集・発行 横浜市環境創造局政策課

〒231-0005

横浜市中区本町 6-50-10

TEL 045-671-4102
